
都民の私学に対する意識調査
結果報告書

令和2年度

公益財団法人東京都私学財団

—目次—

第1章 調査目的と実施方法	1
1. 調査目的	
2. 調査実施方法	
3. 回答者属性	
4. 調査集計結果の見方	
5. 前回比較	
第2章 私立へのイメージ・評価	2
1. 私立学校のイメージ	
2. 現在在籍している学校の評価	
3. イメージと評価の差	
4. 今後学校に期待すること	
5. 学校選択で重視した点	
6. 公立在籍者の進学希望	
第3章 教育費・保護者の価値観	22
1. 世帯年収と月々の許容教育費	
2. 教育費の確保と教育費負担軽減制度の認知度	
3. 保護者の価値観	
第4章 私立の情報発信と進学理由	32
1. 学校説明会/合同学校説明会の参加有無	
2. 学校説明会で参考になった点	
3. 合同学校説明会で参考になった点	
4. 進学理由	
5. 通学時間	
第5章 休校期間中の対応・ICT 環境	43
1. 休校期間中の対応	
2. ICT 環境	
3. パソコン・タブレットの活用状況	
第6章 全体まとめ	50

第1章 調査目的と実施方法

1. 調査目的

都民の私学に対する意識を調査し、私学へのニーズ・傾向等を調査・分析することにより、今後の私学振興に役立てることを目的とする。

2. 調査実施方法

- (1) 調査対象 : 都内在住の10歳から20歳までの子どものいる保護者
- (2) 調査期間 : 令和2年(2020年)11月4日～11月6日
- (3) 設問数 : 46問 ※各設問の選択肢から該当する項目を選択する回答方式(単一又は複数選択)
- (4) 調査項目 :

① 属性	⑤ 子どもの進学希望
② 学校のイメージ(私立・公立)	⑥ 教育に対する意識
③ 子どもが在籍している学校の評価	⑦ 学校への期待(私立・公立)
④ 子どもが在籍している学校の選択基準	⑧ 休校期間中の対応・ICT環境
- (5) 調査方法 : インターネットモニターによる調査(株式会社コアネットに調査を委託)
- (6) 有効回答数 : 3,072人

3. 回答者属性

回答者は都内在住の10歳から20歳までの子どものいる保護者であり、子どもが複数いる場合には、調査対象の子どもは一番上の子どもとした。

(1) 回答者の性別

	男性	女性	合計
件数	1,733	1,339	3,072
割合	56.4%	43.6%	100.0%
平均年齢	50.2	46.2	

(2) 子どもの人数

	1人	2人	3人	4人以上	合計
全体	1,197	1,401	388	86	3,072
割合	39.0%	45.6%	12.6%	2.8%	100.0%

(3) 調査対象の子どもの性別・学年

	合計	男性	女性	公立	私立	国立	公立一貫	不明
全体	3,072	1,733	1,339	1,745	1,218	45	64	0
	100.0%	56.4%	43.6%	55.4%	40.4%	2.2%	2.0%	0.0%
小学校4～6年生	599	323	276	557	35	7	0	0
	100.0%	53.9%	46.1%	93.0%	5.8%	1.2%	0.0%	0.0%
中学校1～3年生	768	428	340	525	209	9	25	0
	100.0%	55.7%	44.3%	68.4%	27.2%	1.2%	3.3%	0.0%
高校1～3年生 (高専含む)	904	501	403	353	516	11	24	0
	100.0%	55.4%	44.6%	39.0%	57.1%	1.2%	2.7%	0.0%

	合計	男性	女性	公立	私立	国立	公立一貫	不明
専修学校 高等課程1～3年	23	11	12	9	12	2	0	0
	100.0%	47.8%	52.2%	39.1%	52.2%	8.7%	0.0%	0.0%
高校卒業※1	777	470	307	301	445	16	15	0
	100.0%	51.9%	48.1%	33.3%	60.2%	5.0%	1.4%	0.0%
その他※2,3	1	0	1	0	1	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※1 大学生・専門学校生・進学準備中・高校卒業後就職・無業など
 ※2 インターナショナルスクールなど ※3 フリースクールなど。学校種別は質問の対象外とした。

4. 調査集計結果の見方

本調査報告書は以下の表記に基づき、作成している。

- (1) 「全体」「n」 : その質問に答えた人数
- (2) 在籍者 : 現在その学校種別に在籍している子どものいる保護者
- (3) 回答者の比率(%) : 小数第1位までを表示
- (4) 平均 : 各項目の中央の値をとり、平均を算出

また、内訳同士の比較において、2つの種別で有意差が認められた項目には「*」で表示している。また、3つ以上の種別で有意差を検定する場合は、全体平均と比較をし、差が見られた項目には、網掛けで表している。「有意差」は、有意水準5%の検定を行い、差が認められたことを表す(95%の確からしさで差があるといえる)。

5. 前回比較

2015年にも同様の調査を実施しているため、2020年の結果に加えて前回比較の分析・考察も併せて行った。

※比較・分析にあたっては、2020年が新型コロナウイルスの影響で例年と異なる状況であったことも考慮した。

第2章 私立へのイメージ・評価

本章では、回答者が持つ「私立学校のイメージ」、「現在在籍している学校の評価」、「学校選択で重視する点」を私立と公立で比較するとともに、「公立在籍者の進学希望」について調べ、私立学校が置かれている現状を把握する。

1. 私立学校のイメージ

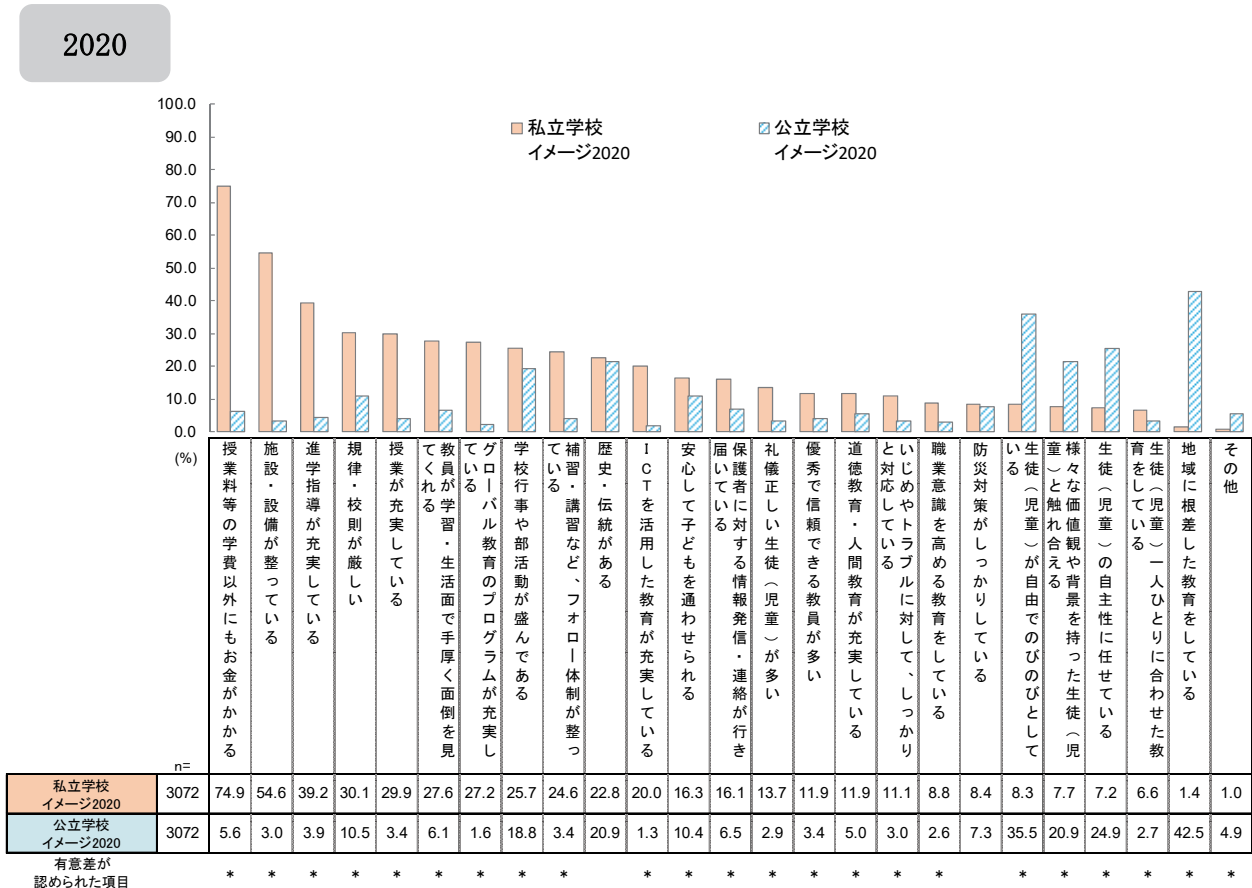
まず、私立学校と公立学校の一般的なイメージについて回答者全員に聞いた（図表①）。

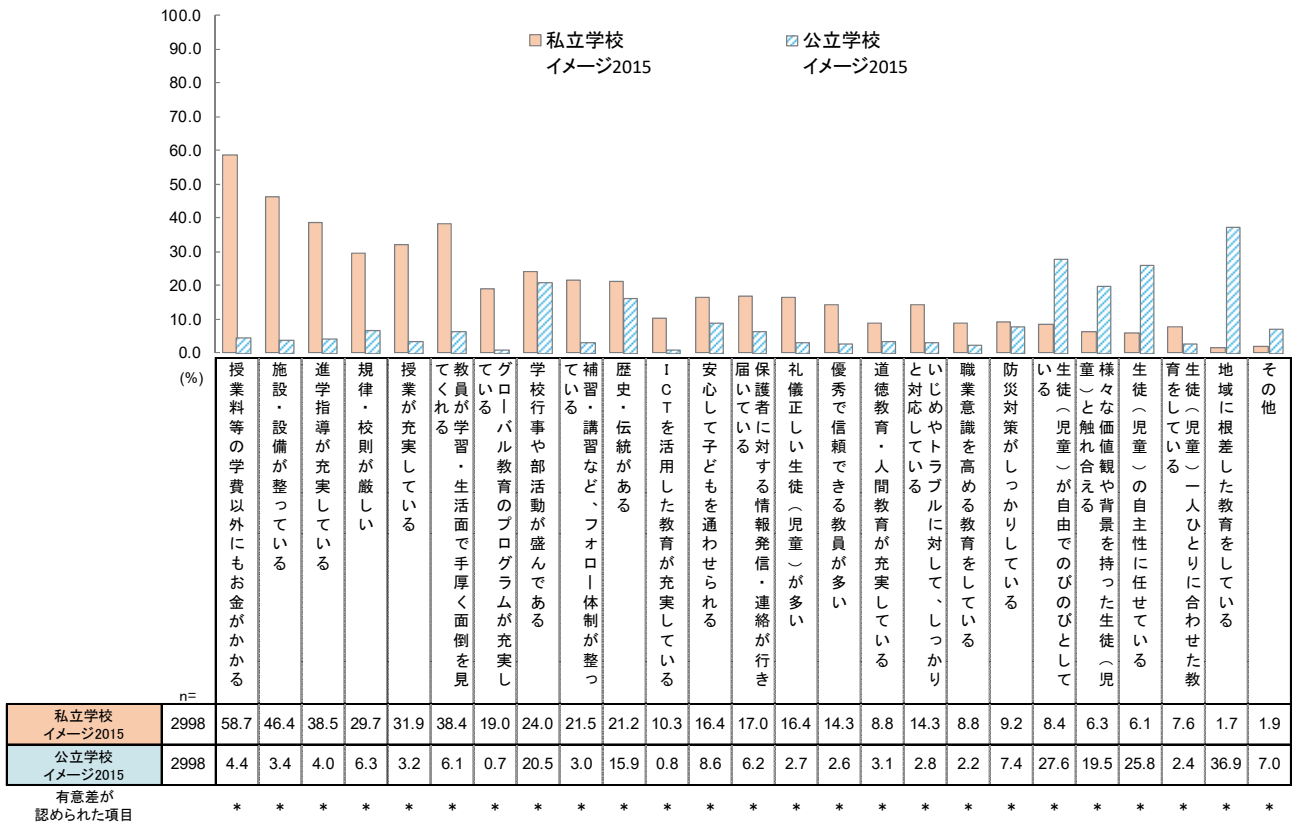
私立の小学校・中学校・高校の全ての回答を合わせると、最も回答率が高かった項目は、2015年と同様、「授業料等の学費以外にもお金がかかる」であった。次いで、「施設・設備が整っている」、「進学指導が充実している」、「規律・校則が厳しい」、「授業が充実している」と続いた。

私立学校と公立学校のイメージを比較すると、私立学校に対しては「施設・設備が整っている」、「進学指導が充実している」、「授業が充実している」、「グローバル教育のプログラムが充実している」といったイメージがあり、これらの点については、公立学校に対するイメージとの差が25ポイント以上であった。

2015年と2020年で比較すると、私立学校では「グローバル教育のプログラムが充実している」、「ICTを活用した教育が充実している」の回答率がいずれも10ポイント近く上昇し、公立学校のイメージと差が広がっていた。また、「教員が学習・生活面で手厚く面倒を見てくれる」の回答率が2015年よりも低下していたが、2020年は緊急事態宣言に伴う休校等があり、対面授業など生徒が教員と直接的にコミュニケーションを取る機会が限られていたことが影響した可能性がある。

図表① 私立学校のイメージと公立学校のイメージの差



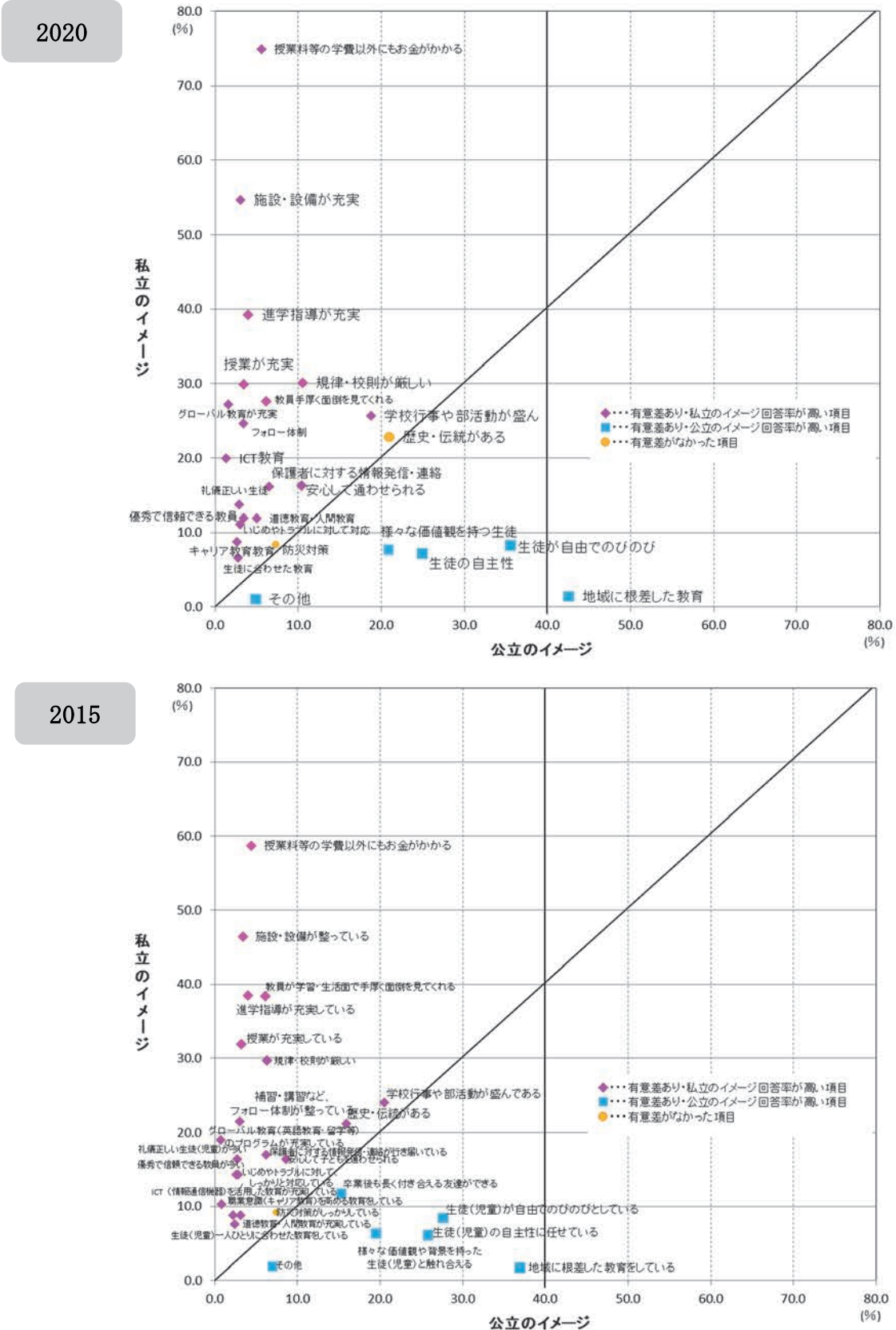


図表①の回答結果について、X軸を公立のイメージ、Y軸を私立のイメージとして比較した（図表②）。

先述した項目に加えて「補習・講習など、フォロー体制が整っている」、「保護者に対する情報発信・連絡が行き届いている」などの項目で、私立学校の方が公立学校よりも回答率が10ポイント以上高くなっていた。

2015年と2020年で比較すると、私立と公立の各項目の回答率の関係性に大きな変化は見られなかった。

図表② 私立学校・公立学校のイメージ比較

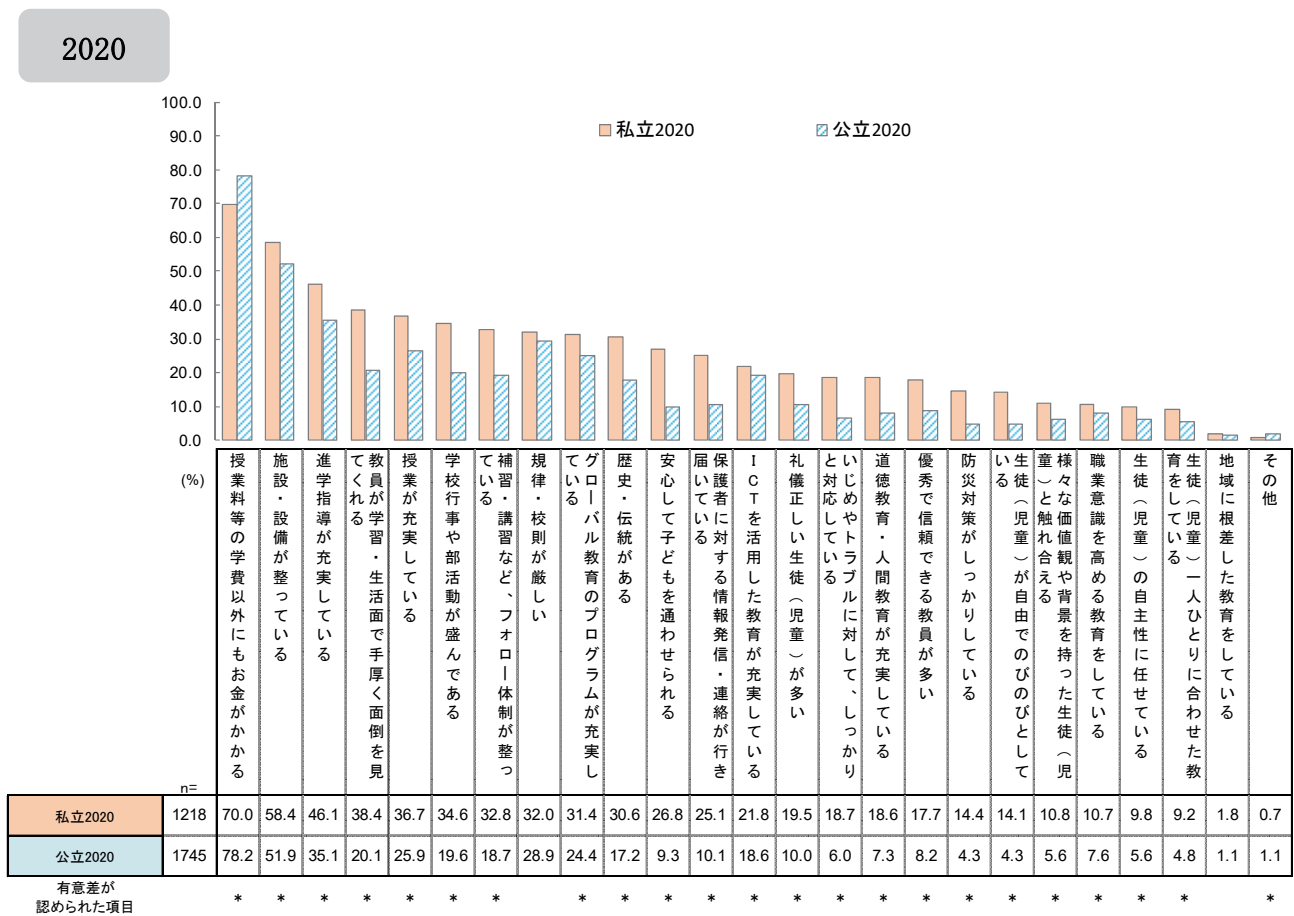


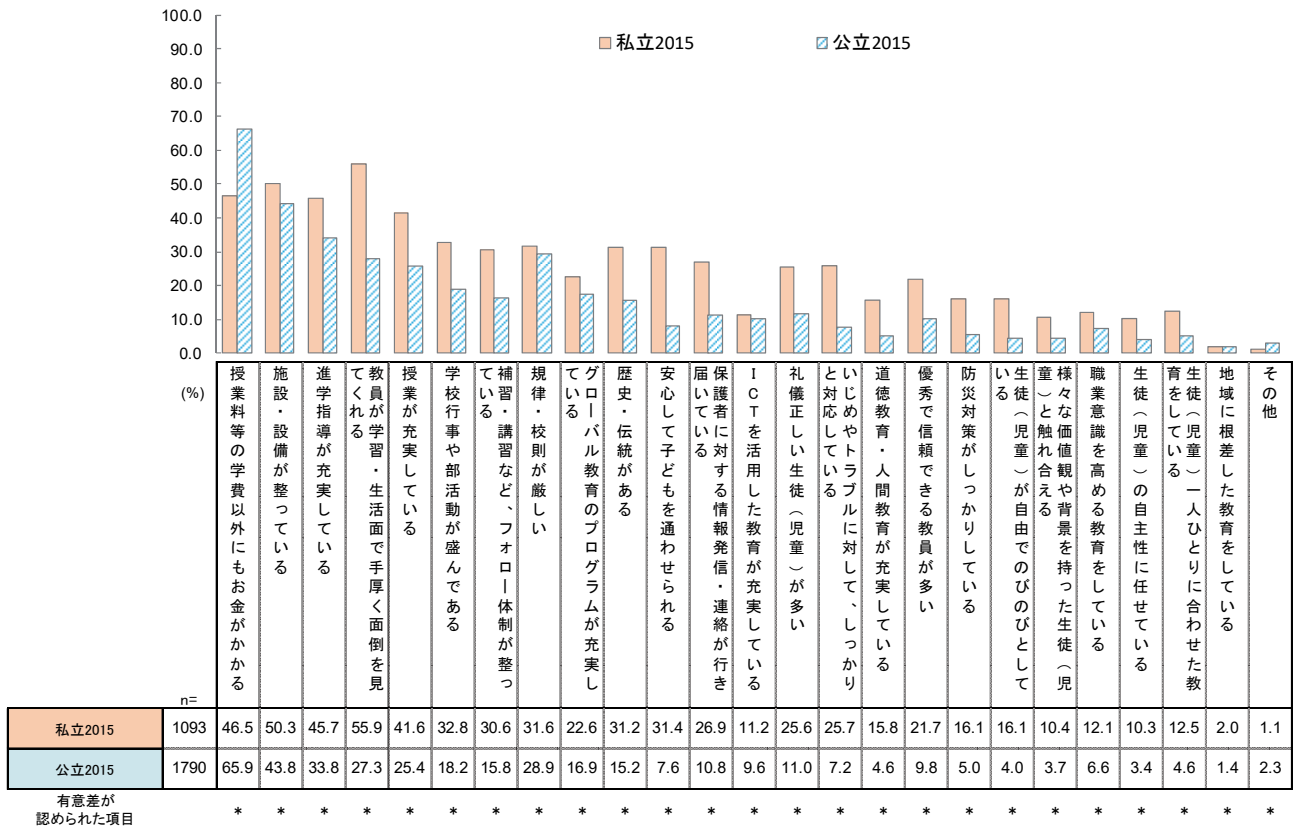
次に、私立学校のイメージについて、私立在籍者と公立在籍者の回答を比較した（図表③）。

「教員が学習・生活面で手厚く面倒を見てくれる」では、私立在籍者の方が公立在籍者よりも18.3ポイント回答率が高かった。同様に「安心して子どもを通わせられる」で17.5ポイント、「保護者に対する情報発信・連絡が行き届いている」で15.0ポイント、私立在籍者の回答率が高かった。私立在籍者は、私立の教育面・生活面での手厚い対応に安心感を持っているといえる。

私立学校に対する「授業料等の学費以外にもお金がかかる」というイメージは、公立在籍者の回答率が高かったが、公立在籍者と私立在籍者の差は2015年よりも小さくなっていった。また、私立・公立在籍者の両方で「グローバル教育のプログラムが充実している」、「ICTを活用した教育が充実している」の回答率が上昇していた。

図表③ 私立在籍者(卒業生含む)による私立学校のイメージと、公立在籍者(卒業生含む)による私立学校のイメージの差





2. 現在在籍している学校の評価

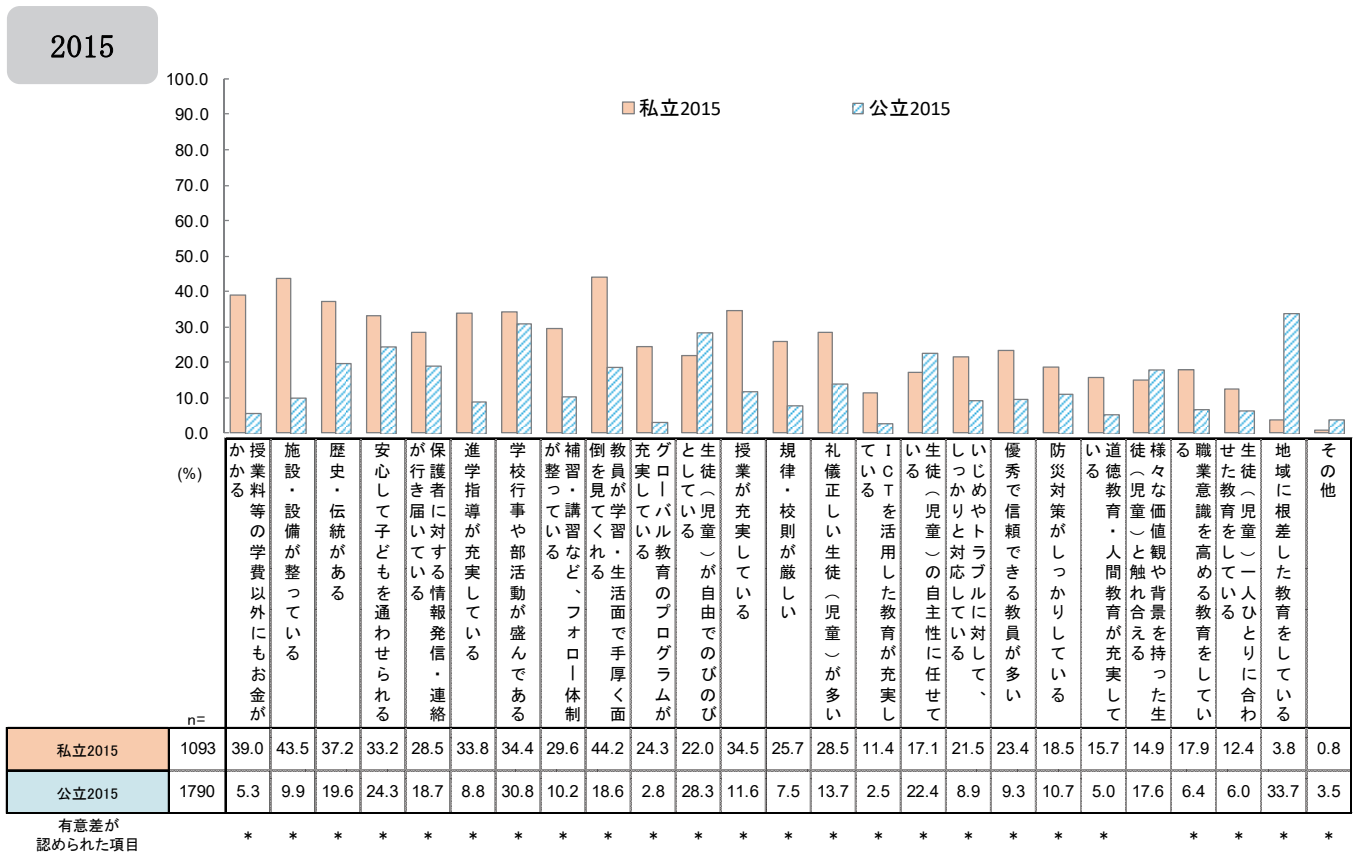
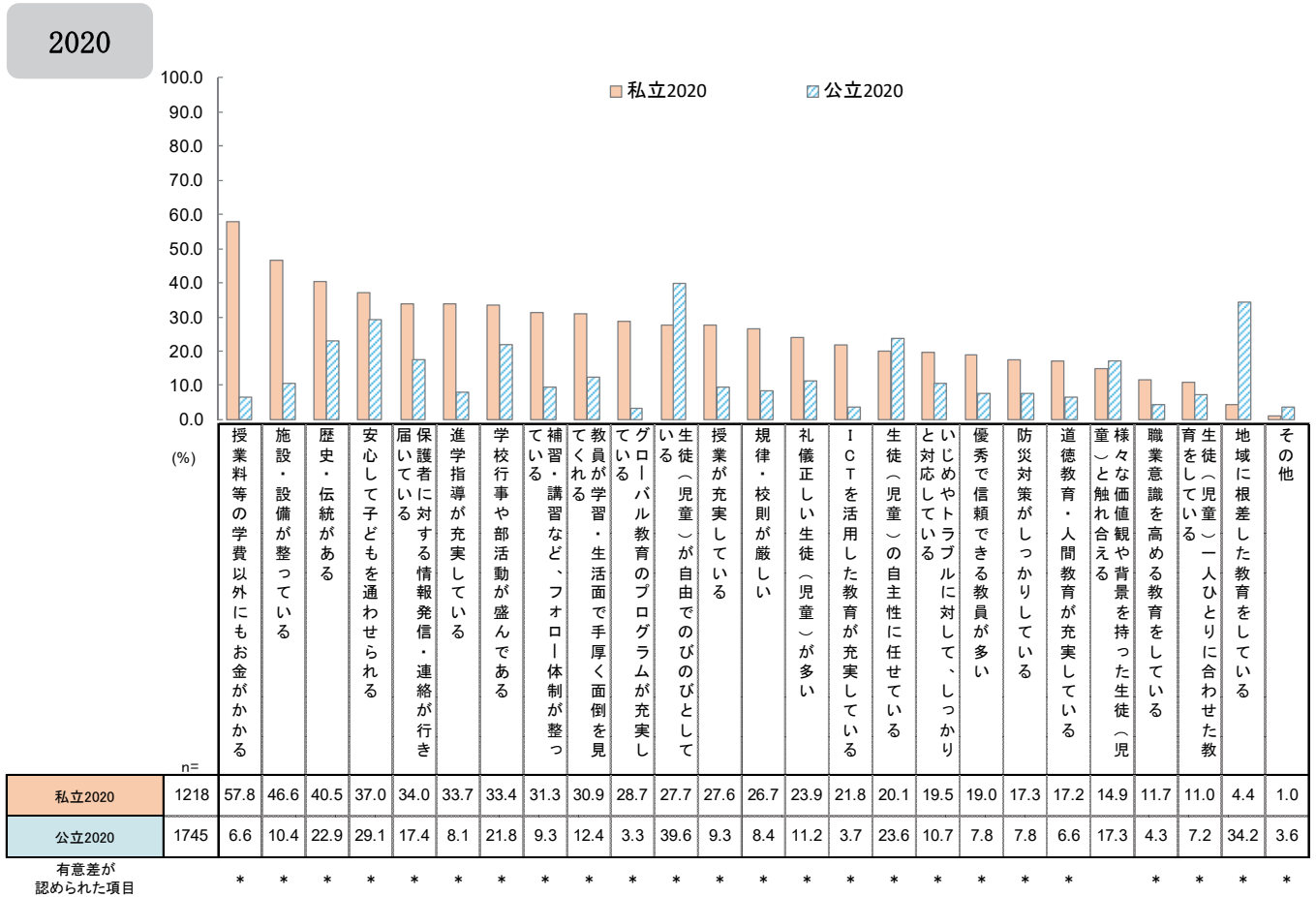
現在子どもが在籍している学校について、その評価を私立在籍者と公立在籍者に聞いた(図表④、図表⑤)。

私立の小学校・中学校・高校の回答を合わせると、最も回答率が高かった項目は「授業料等の学費以外にもお金がかかる」であり、この点は私立学校のイメージでも同様の結果である。次いで「施設・設備が整っている」、「歴史・伝統がある」、「安心して子どもを通わせられる」と続いた。

私立と公立の評価を比較すると、「進学指導が充実している」、「補習・講習など、フォロー体制が整っている」、「教員が学習・生活面で手厚く面倒を見てくれる」、「グローバル教育が充実している」、「授業が充実している」、「ICT を活用した教育が充実している」などの項目で、私立学校の評価の方が公立学校の評価を 15 ポイント以上上回っていた。

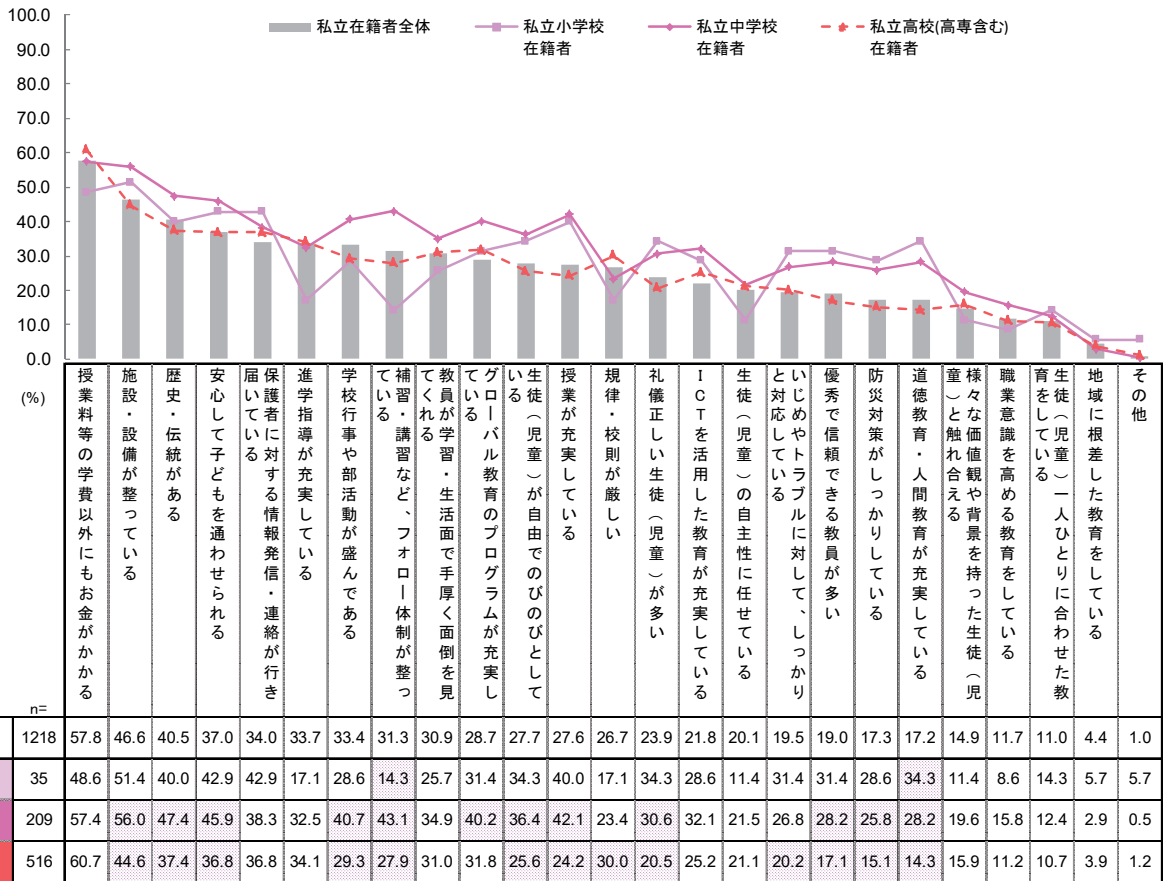
私立に対する評価について 2015 年と 2020 年で比較すると、「保護者に対する情報発信・連絡が行き届いている」で 5 ポイント以上、「ICT を活用した教育が充実している」では 10 ポイント以上、回答率が上昇していた。また、私立学校のイメージと同様に「教員が学習・生活面で手厚く面倒を見てくれる」の回答率が 2015 年よりも低下していたが、2020 年の休校等が影響した可能性がある。

図表④ 現在在籍している学校の評価(私立・公立別)



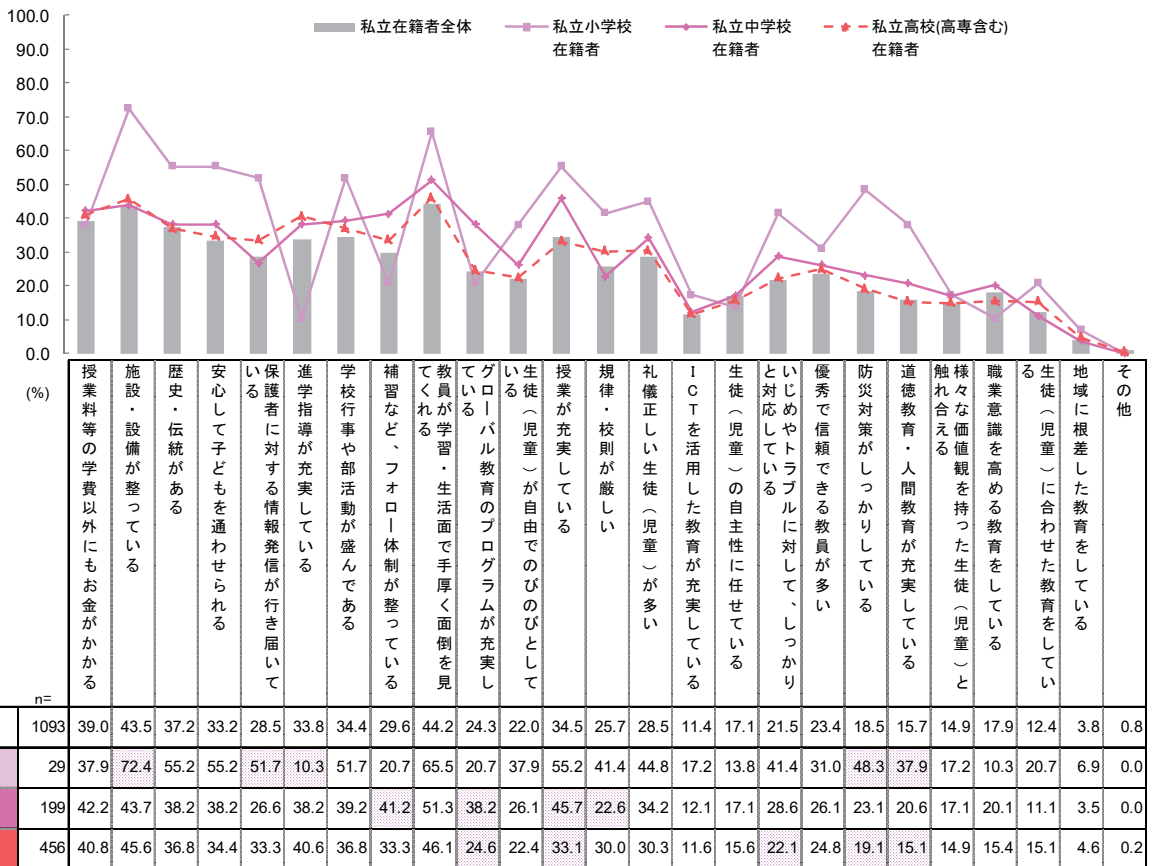
図表⑤ 現在在籍している学校の評価(私立小学校・中学校・高校別)

2020



網掛けは全体と有意な差があった項目

2015



網掛けは全体と有意な差があった項目

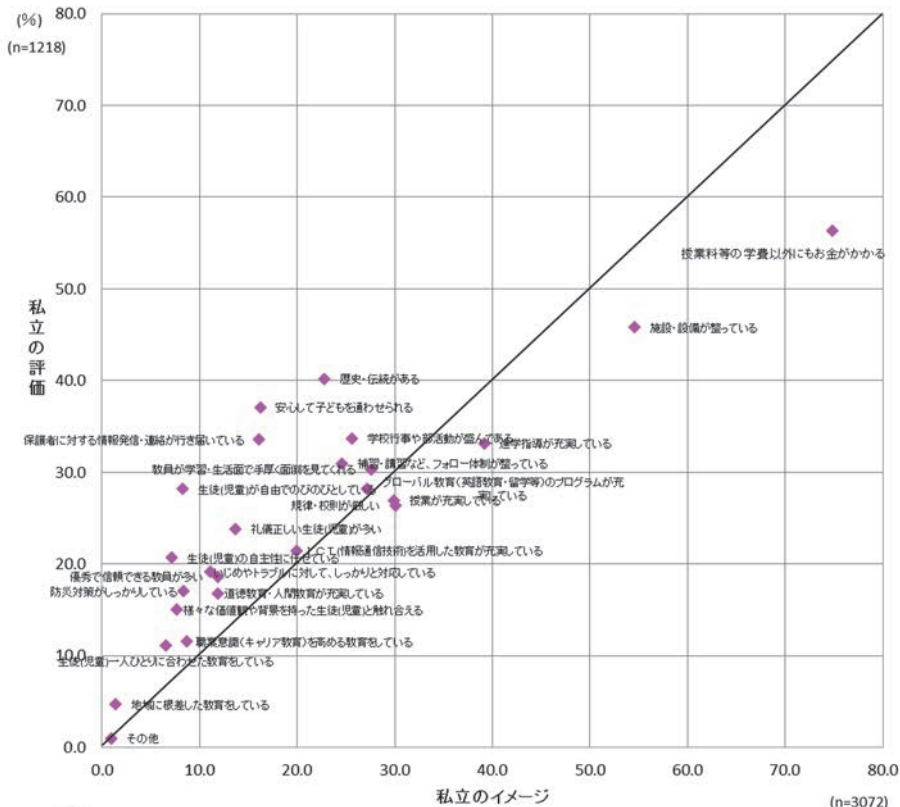
3. イメージと評価の差

私立学校および公立学校について、回答者全体のイメージと私立・公立在籍者の評価を比較した(図表⑥、図表⑦)。

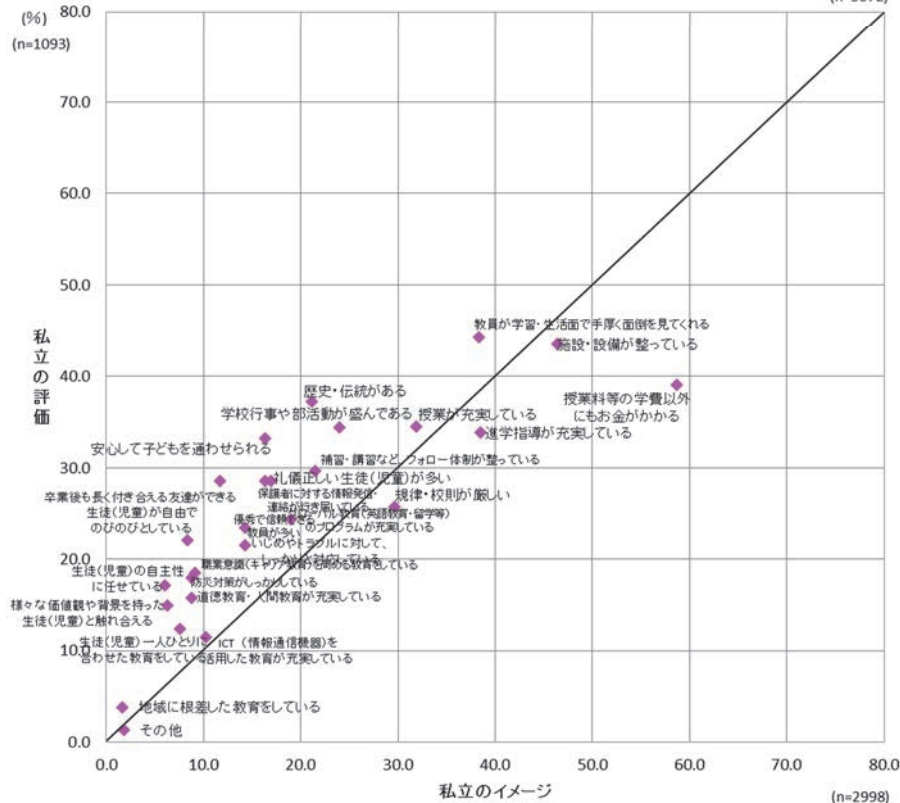
私立在籍者は多くの項目で、一般に持たれている私立学校のイメージよりも高い評価をしていた。これは2015年も同様の結果であった(図表⑥)。公立在籍者は、私立在籍者とは異なり、ほとんどの項目で一般的に持たれている公立学校のイメージに近い評価をしていた(図表⑦)。この2つを比較すると、私立学校は、一般に持たれているイメージ以上に、実際の取り組みが高く評価されているといえる。

図表⑥ 私立学校のイメージと評価

2020

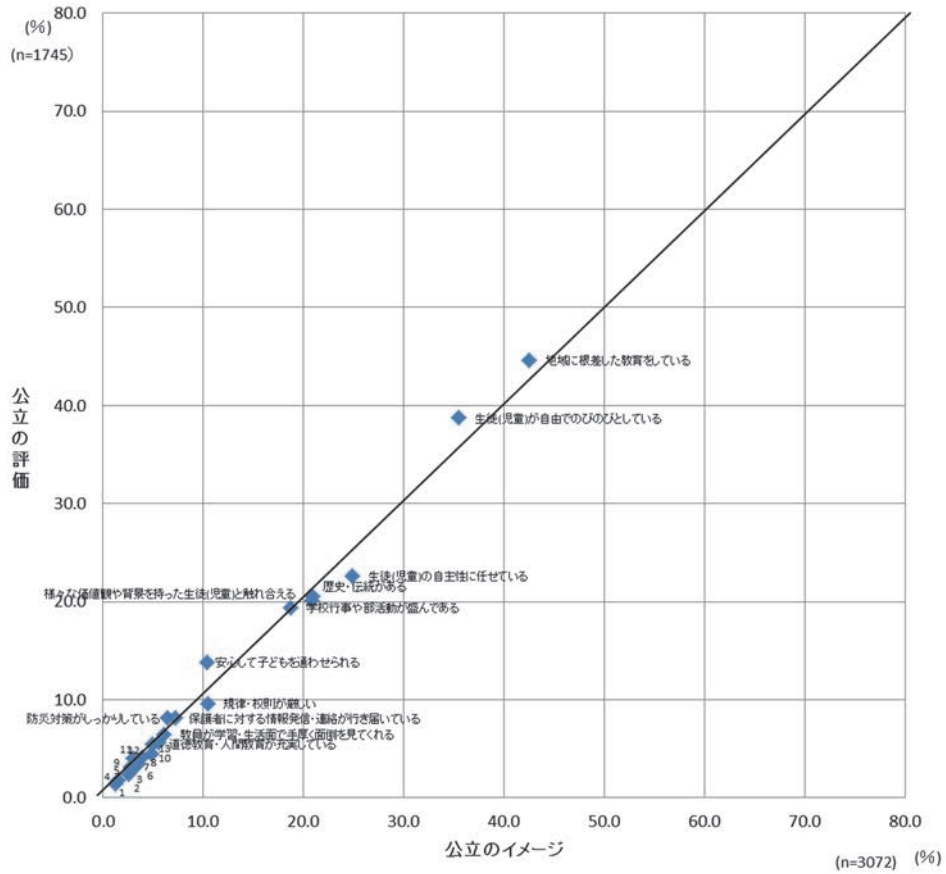


2015

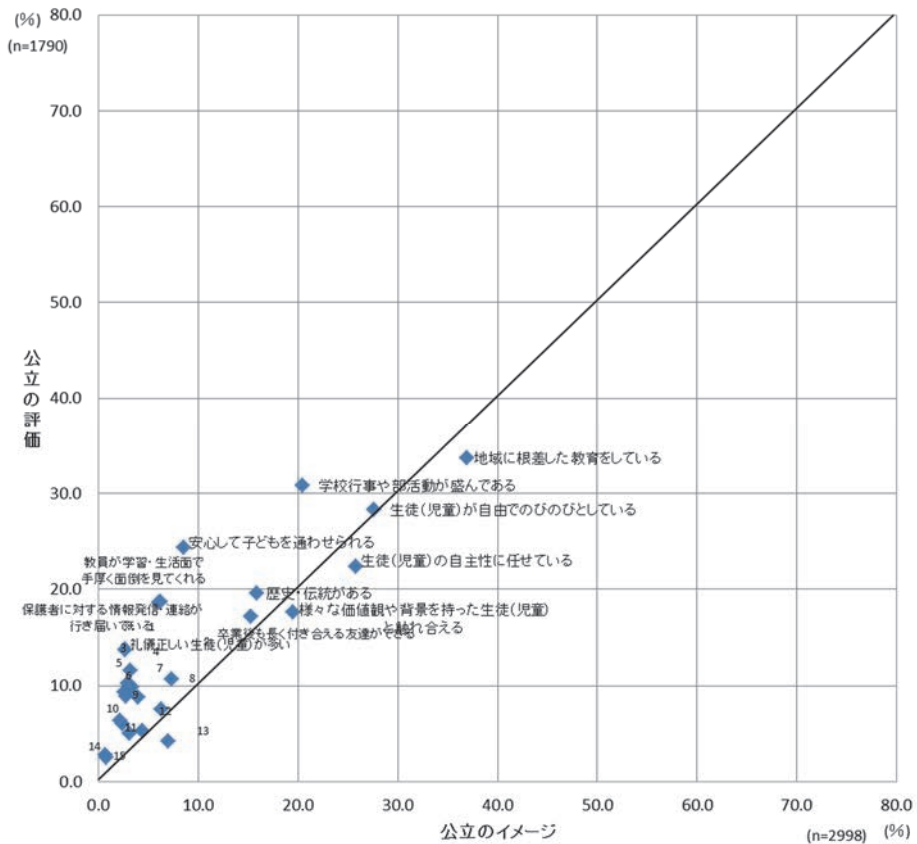


図表⑦ 公立学校のイメージと評価

2020



2015



※図の1~15は以下の項目と対応している。

- 1.授業が充実している
- 2.防災対策がしっかりしている
- 3.補習・講習など、フォロー体制が整っている
- 4.施設・設備が整っている
- 5.優秀で信頼できる教員が多い
- 6.いじめやトラブルに対してしっかりと対応している
- 7.進学指導が充実している
- 8.規律・校則が厳しい
- 9.生徒(児童)一人ひとりに合わせた教育をしている
- 10.職業意識(キャリア教育)を高める教育をしている
- 11.道徳教育・人間教育が充実している
- 12.授業料等の学費以外にもお金がかかる
- 13.その他
- 14.グローバル教育(英語教育・留学等)のプログラムが充実している
- 15.ICT(情報通信機器)を活用した教育が充実している

4. 今後学校に期待すること

今後私立学校に期待することについて、私立在籍者と公立在籍者に聞いた(図表⑧)。

私立在籍者では「授業が充実している」が最も回答率が高かった。次いで、「進学指導が充実している」、「施設・設備が整っている」、「安心して子どもを通わせられる」と続いており、いずれも回答率は50%を超えていた。

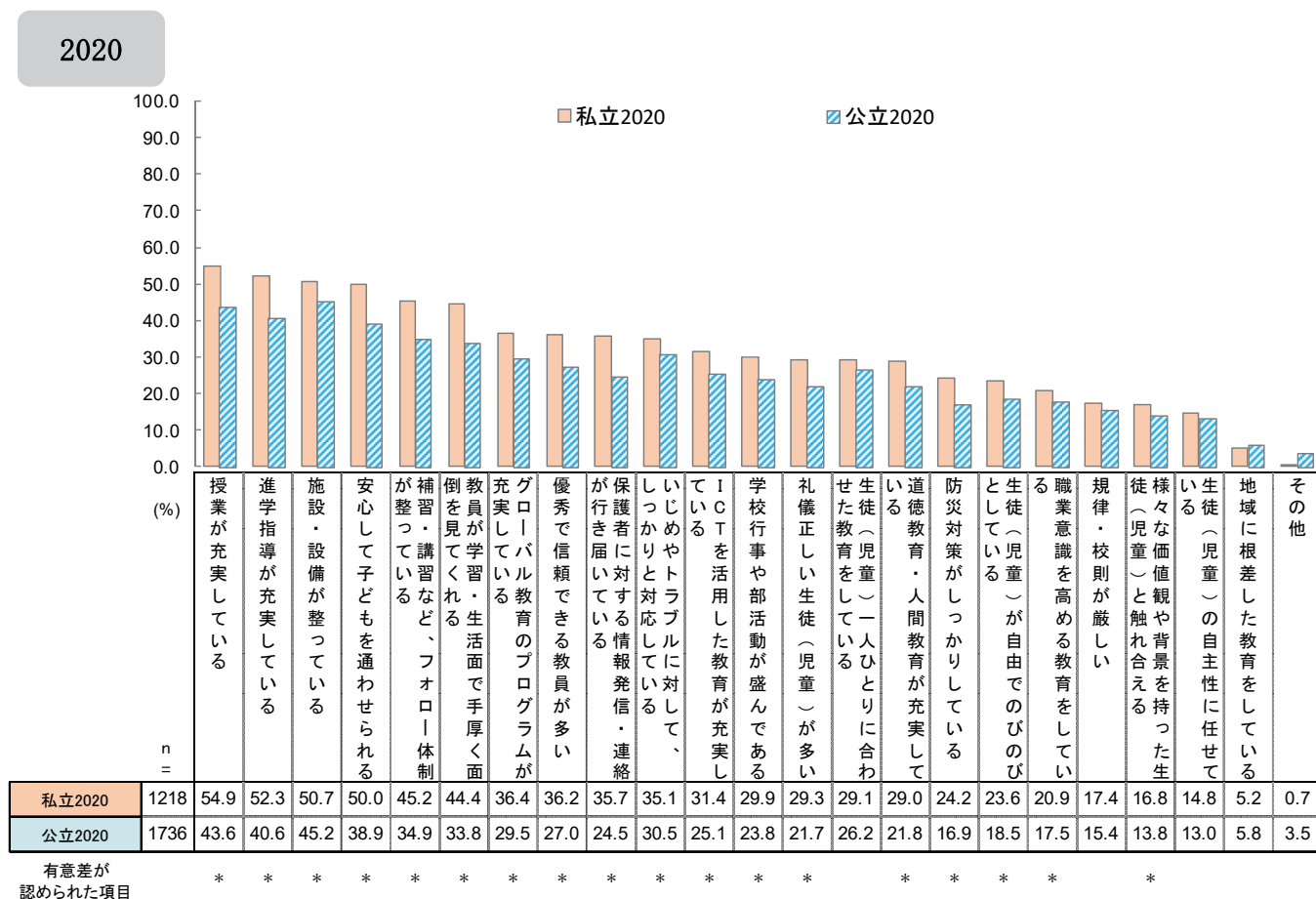
2015年と2020年を比較すると、「教員が学習・生活面で手厚く面倒を見てくれる」で回答率が下降した。これは、前述の「1.私立学校のイメージ」及び「2.現在在籍している学校の評価」において、私立学校に対するイメージ・評価としてポイントが下がっていた項目でもある。

次に、私立学校に期待することと公立学校に期待することを回答者全員に聞き、その回答を比較した(図表⑨)。

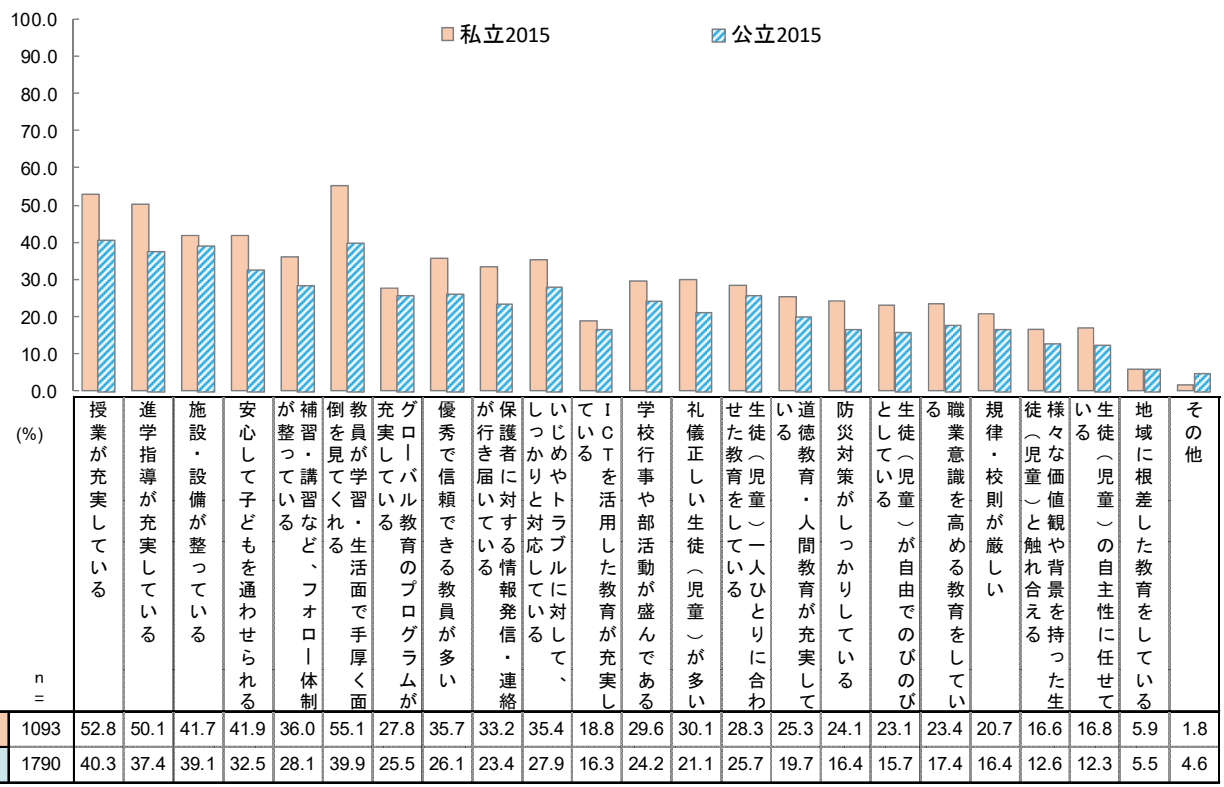
多くの項目で私立に対する回答率の方が高くなっており、私立の方が様々な点について高い期待を寄せられていることがわかった。中でも、「授業が充実している」、「施設・設備が整っている」、「進学指導が充実している」、「グローバル教育のプログラムが充実している」については私立学校への期待の方が公立学校よりも20ポイント以上高くなっていた。

2015年と2020年を比較すると、私立に期待することとして上位に挙がっている、「授業が充実している」、「施設・設備が整っている」、「進学指導が充実している」、「安心して子どもを通わせられる」などの項目では、2015年から回答率が上昇していた。

図表⑧ 今後私立学校に期待すること



2015



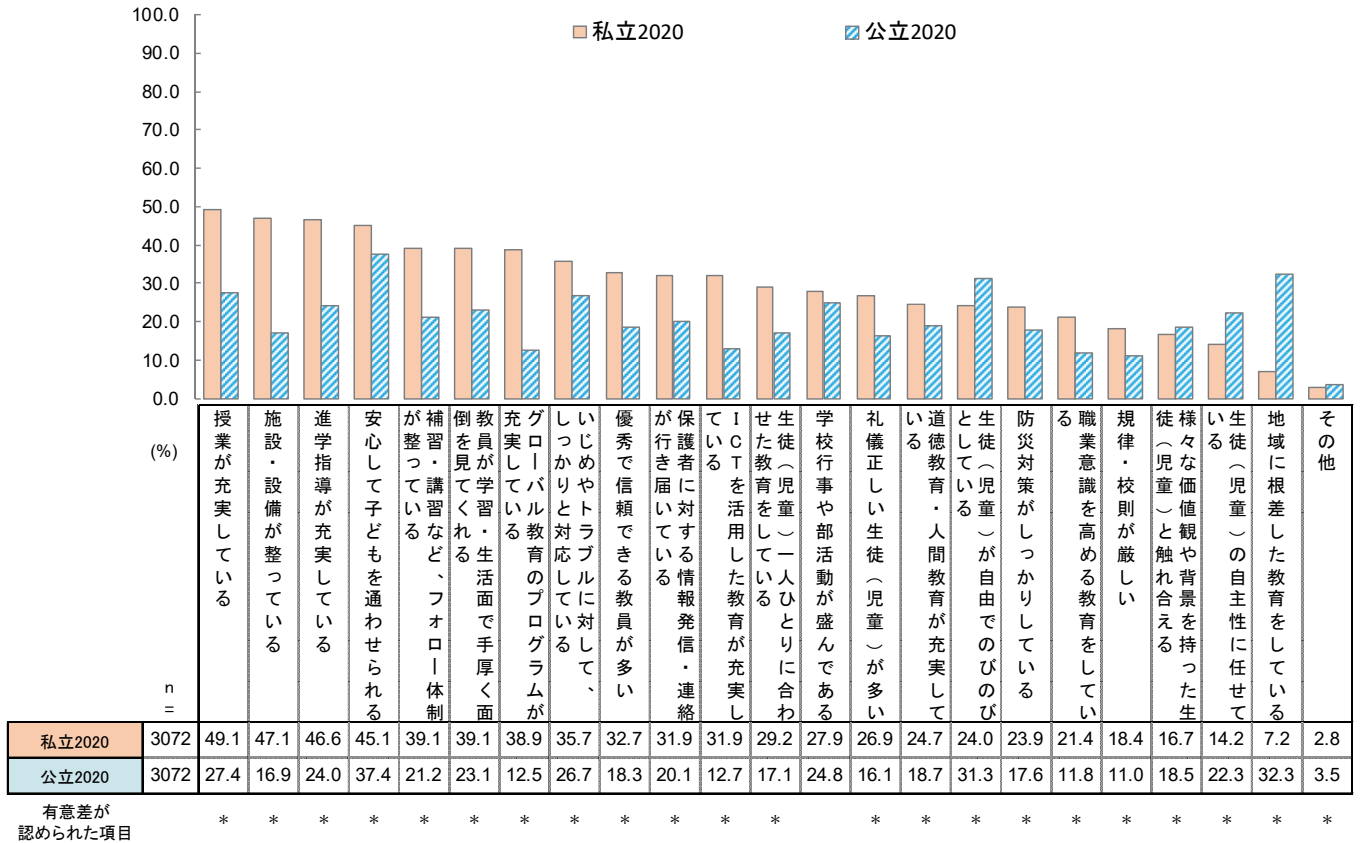
私立2015	1093	52.8	50.1	41.7	41.9	36.0	55.1	27.8	35.7	33.2	35.4	18.8	29.6	30.1	28.3	25.3	24.1	23.1	23.4	20.7	16.6	16.8	5.9	1.8
公立2015	1790	40.3	37.4	39.1	32.5	28.1	39.9	25.5	26.1	23.4	27.9	16.3	24.2	21.1	25.7	19.7	16.4	15.7	17.4	16.4	12.6	12.3	5.5	4.6

有意差が認められた項目

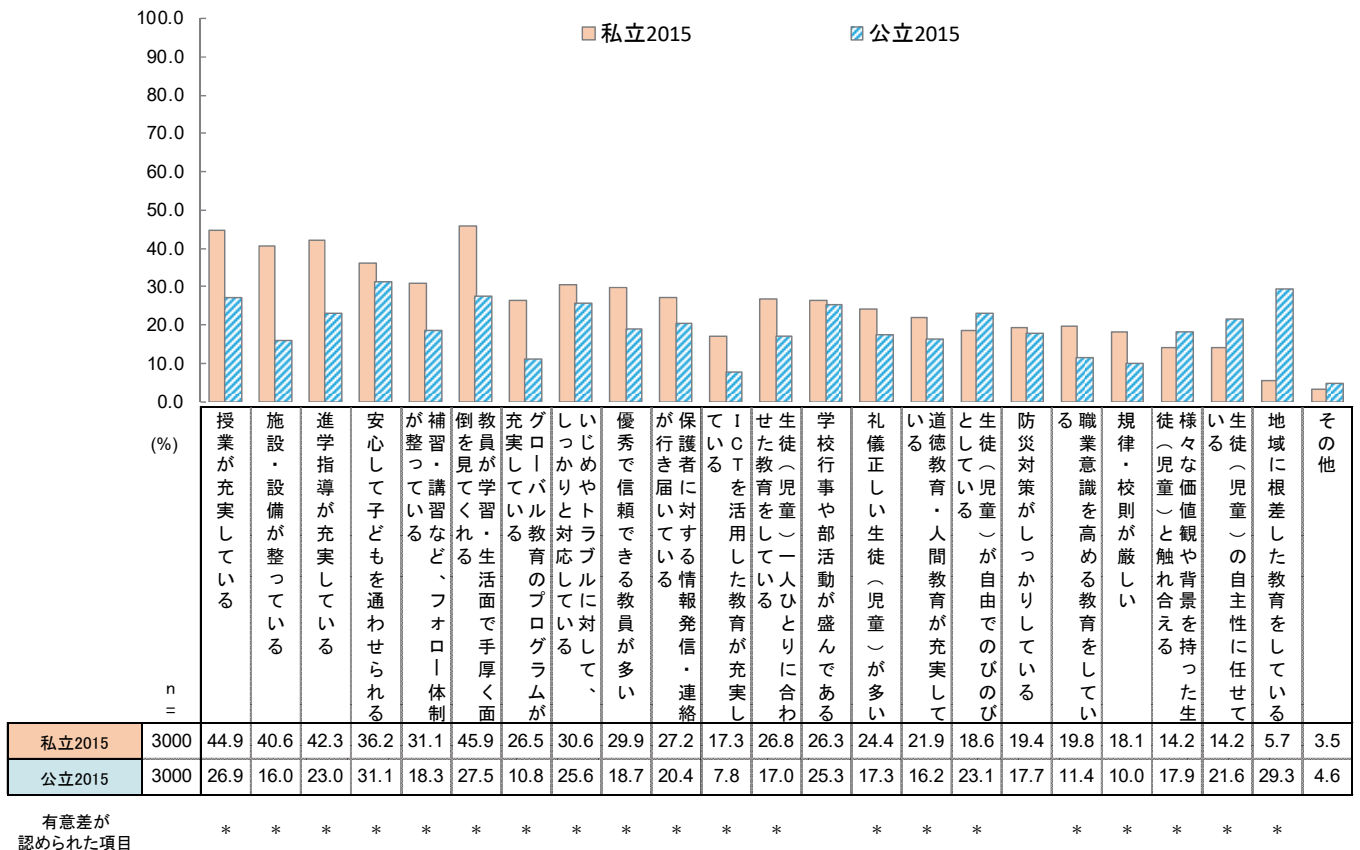
* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *

図表⑨ 今後私立学校に期待することと公立学校に期待することの差

2020



2015



5. 学校選択で重視した点

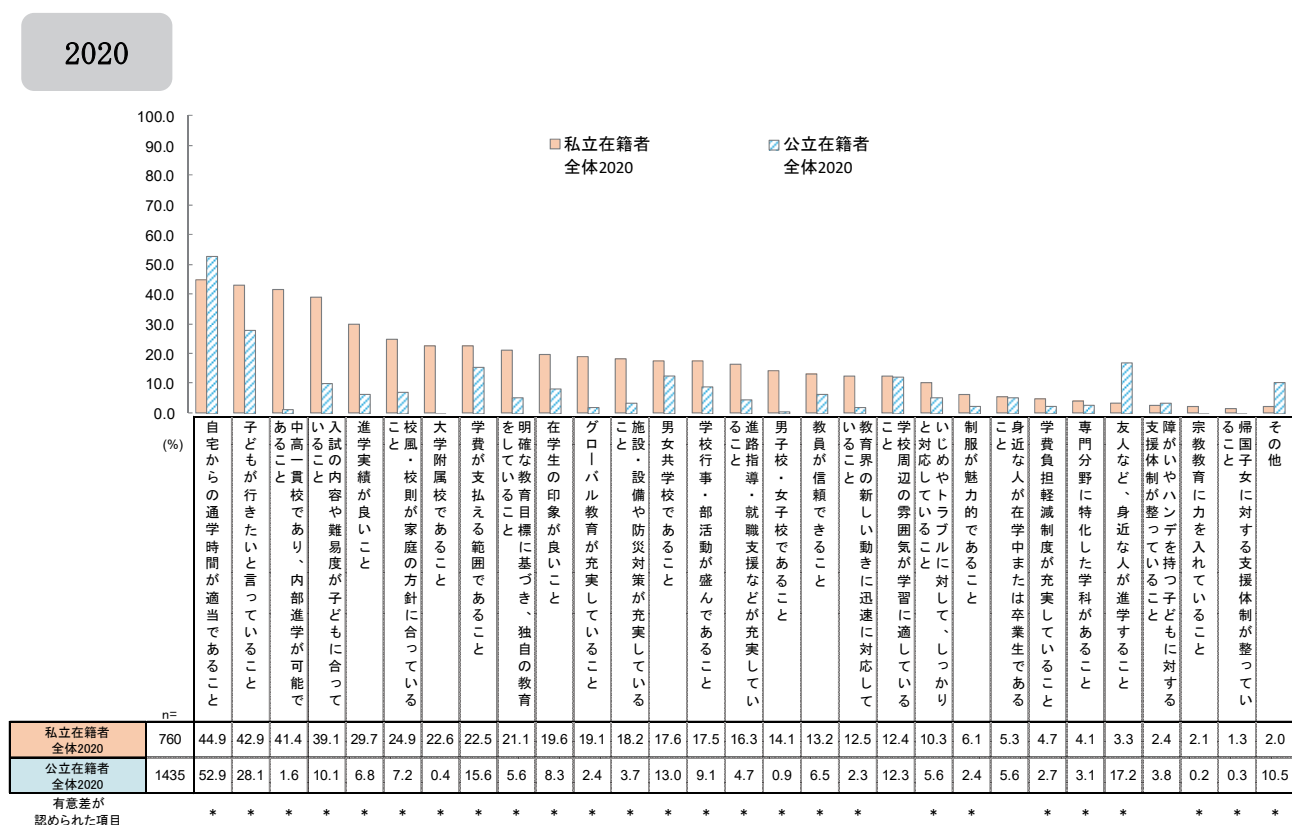
学校選択で重視した点について私立在籍者と公立在籍者に聞いた(図表⑩-1、図表⑩-2、図表⑩-3)。

私立在籍者が現在の学校を選択した理由としては、「自宅からの通学時間が適当であること」の回答率が最も高く、「子どもが行きたいと言っていること」と続いた。これは2015年と同様の結果であった。

私立在籍者と公立在籍者の回答を比較すると、「校風・校則が家庭の方針に合っていること」、「明確な教育目標に基づき、独自の教育をしていること」で私立在籍者の方が15ポイント以上、回答率が高かった。

2015年と2020年を比較すると、私立在籍者における「中高一貫校であり、内部進学が可能であること」の順位が2015年から大きく上昇した。内部進学は、私学における学校選択基準として重要度が増していることが分かる。

図表⑩-1 現在在籍している学校を選んだ際に、重視していた項目(私立・公立別)

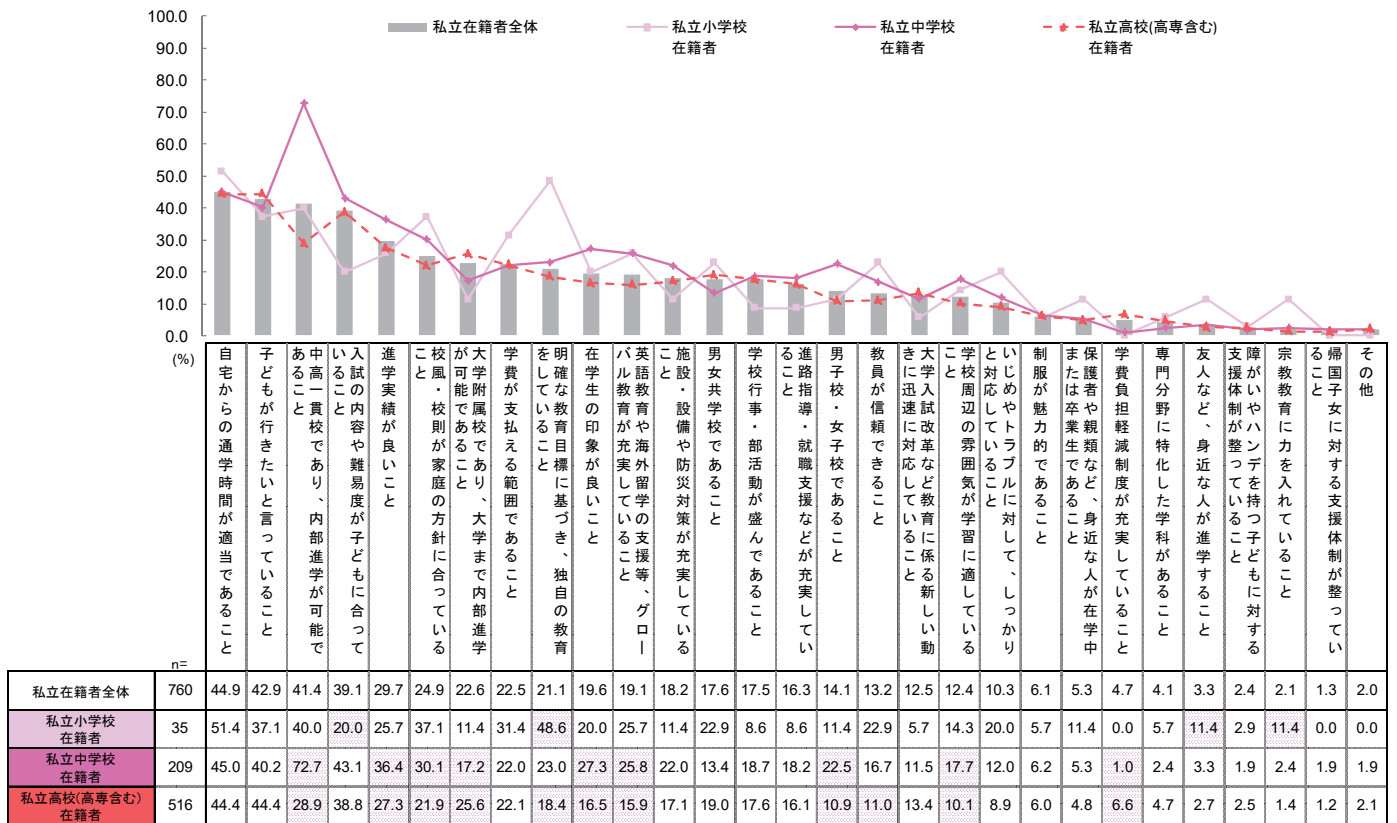


図表⑩-2 現在在籍している学校を選んだ際に、重視していた項目（順位表）

学校選びで重視した項目	2020	2015	2020	2015
	私立在籍者 順位	私立在籍者 順位	公立在籍者 順位	公立在籍者 順位
自宅からの通学時間が適当であること	1	1	1	1
子どもが行きたいと言っていること	2	2	2	2
中高一貫校であり、内部進学が可能であること	3	14	25	24
入試の内容や難易度が子どもに合っていること	4	5	8	10
進学実績が良いこと	5	7	12	14
校風・校則が家庭の方針に合っていること	6	4	11	8
大学附属校であること	7	16	27	27
学費が支払える範囲であること	8	6	4	4
明確な教育目標に基づき、独自の教育をしていること	9	3	14	12
在学生の印象が良いこと	10	9	10	11
グローバル教育が充実していること	11	8	23	21
施設・設備や防災対策が充実していること	12	10	19	16
男女共学校であること	13	13	5	5
学校行事・部活動が盛んであること	14	10	9	6
進路指導・就職支援などが充実していること	15	12	17	17
男子校・女子校であること	16	19	26	28
教員が信頼できること	17	17	13	18
教育界の新しい動きに迅速に対応していること	18	15	24	25
学校周辺の雰囲気在学习に適していること	19	18	6	7
いじめやトラブルに対して、しっかりと対応していること	20	20	14	15
制服が魅力的であること	21	21	22	20
身近な人が在学中または卒業生であること	22	24	14	13
学費負担軽減制度が充実していること	23	22	21	19
専門分野に特化した学科があること	24	23	20	23
友人など、身近な人が進学すること	25	27	3	3
障がいやハンデを持つ子どもに対する支援体制が整っていること	26	28	18	21
宗教教育に力を入れていること	27	28	29	28
その他	28	25	7	9
帰国子女に対する支援体制が整っていること	29	25	28	26

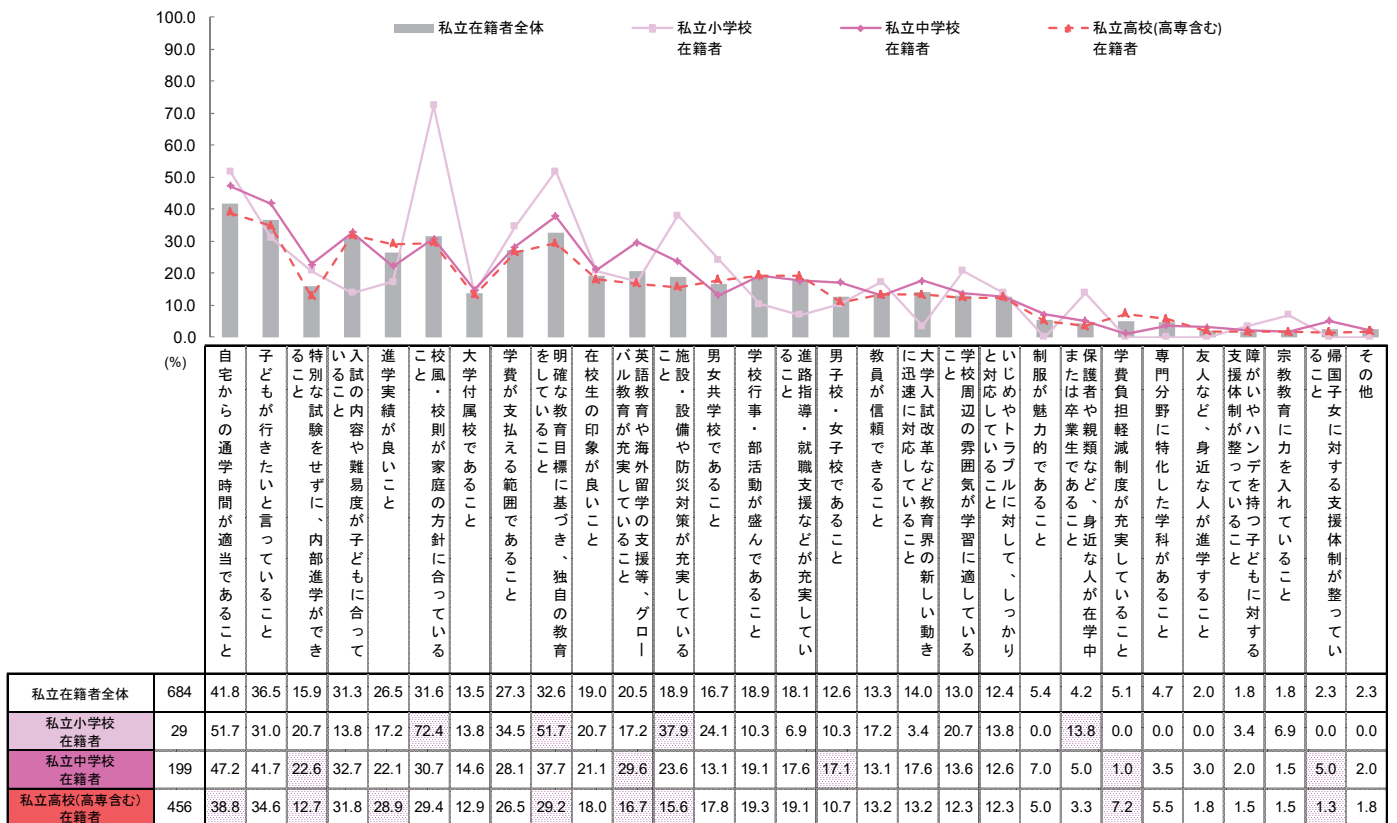
図表⑩-3 現在在籍している学校を選んだ際に、重視していた項目(私立小学校・中学校・高校別)

2020



網掛けは全体と有意な差があった項目

2015



網掛けは全体と有意な差があった項目

6. 公立在籍者の進学希望

公立小学校在籍者に対し、進学させたい中学校の設置者を聞いた(図表⑪)。

最も多い希望進路は、公立中学校で58.9%であり、2015年から5.8ポイント上昇した。私立中学校は19.2%であり、大きな変化はなかった。公立中高一貫校は10.1%で2015年から2.8ポイント下降した。

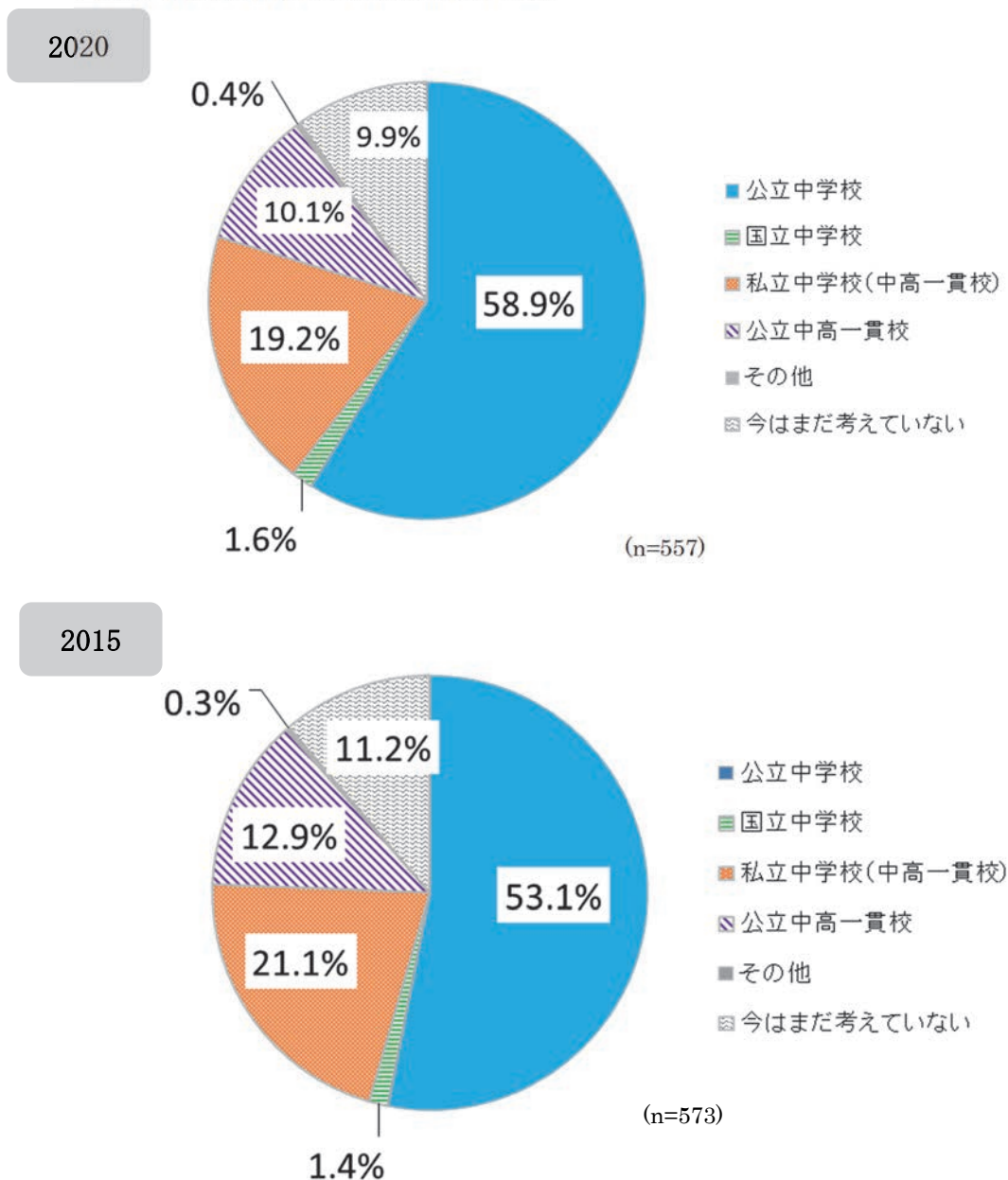
次に、公立中学校在籍者に対し、進学させたい高校の設置者を聞いた(図表⑫)。

最も多い希望進路は、公立高校で69.5%であったが、2015年は74.4%であり、約5ポイント下降した。反対に、私立高校を希望する割合は15.6%で、2015年の8.4%から約7ポイント上昇した。公立中学校在籍者における進路希望状況の変化がうかがえる。

また、公立学校(中学校・高校)への進学を希望する保護者に対し、どのようなことが実現されれば私立への進学を検討するかを聞いた(図表⑬)。

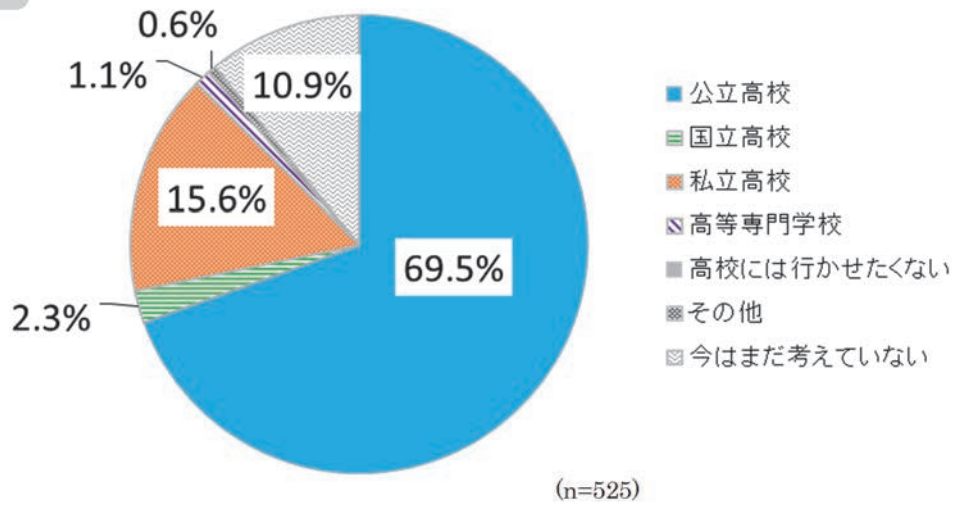
最も回答率が高かったのは「授業料などの学費が安いこと」で77.5%であった。これは2015年と同様の結果である。一方で、「どのようなことがあっても私立への進学は検討しない」と回答した割合は3.6%と非常に低く、これも2015年と同様の結果であった。

図表⑪ 公立小学校在籍者の子どもの進学希望(中学校)

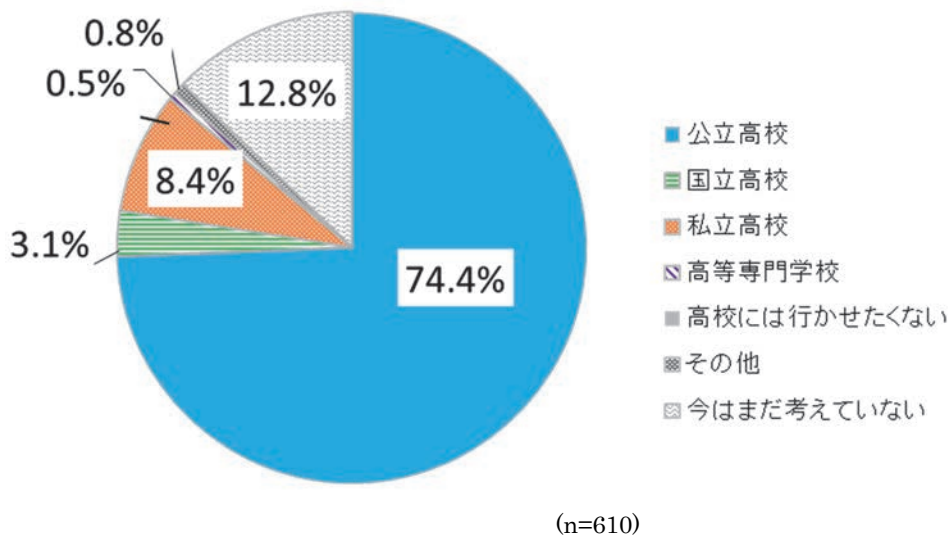


図表⑫ 公立中学校在籍者の子どもの進学希望(高校)

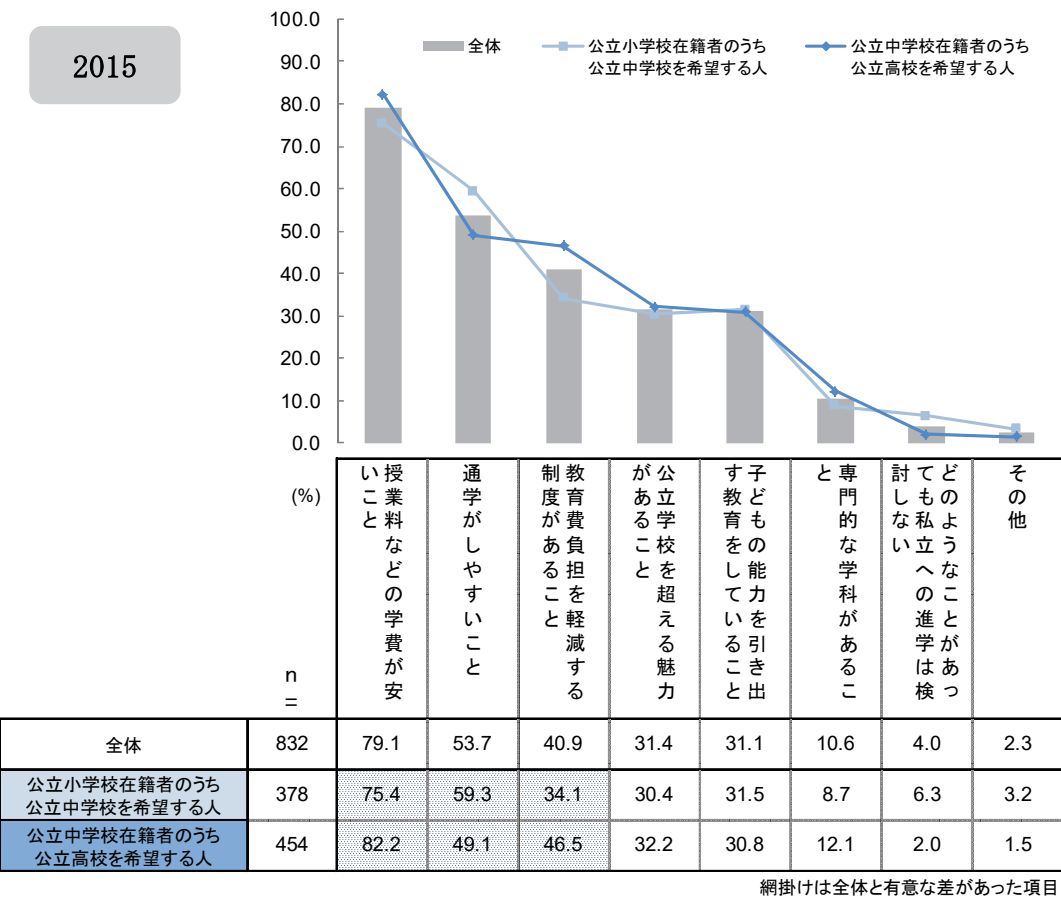
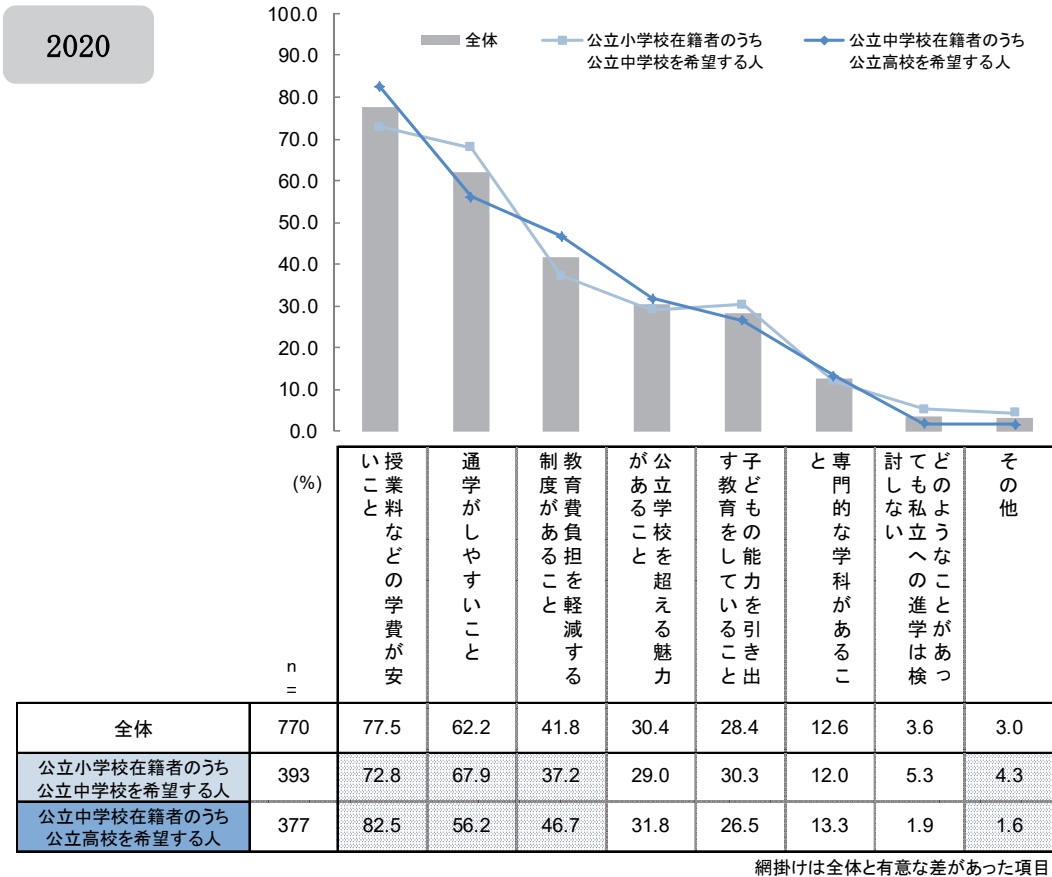
2020



2015



図表⑬ どのようなことが実現されれば私立への進学を検討するか



【私立学校】

(イメージ)

- 私立学校では「施設・設備が整っている」、「進学指導が充実している」、「授業が充実している」、「教員が学習・生活面で手厚く面倒を見てくれる」などの項目で回答率が高く、**施設設備が整った環境で、日常の授業・学校生活から卒業後の進路まで、充実した教育とサポートを受けることができるというイメージ**を持たれていることがわかった。
- グローバル教育、ICT教育の回答率が2015年から2020年で大きく上昇していた。私立学校は、時代の変化に対応し、最先端の教育を素早く取り入れることができるというイメージを持たれていると考えられる。

(在籍している学校の評価)

- 私立在籍者の私立学校に対する評価は、公立在籍者の公立学校に対する評価と比べ、多くの項目で回答率が高く、私立学校に対して幅広い点で高く評価をしていた。私立学校は、授業の充実に加えて授業外の教育活動やフォロー体制についても高く評価されている。
- 2015年と比較すると「安心して子どもを通わせられる」、「保護者に対する情報発信・連絡が行き届いている」の回答率が上昇していた。2020年に突発的な休校が生じた時期にも、私立学校は保護者への情報発信や連絡を丁寧に行っており（第5章参照）、実際の経験を踏まえ評価が高まったと推測される。
- グローバル教育やICT教育の充実に対して、「イメージ」と同様、「在籍者の評価」においても回答率が2015年から上昇した。**私立在籍者は、グローバル教育、ICT教育に関してイメージだけではなく、実際に評価していることがわかった。**
- 「授業料等の学費以外にもお金がかかる」は、「イメージ」「在籍者の評価」ともに回答率が高かったが、「イメージ」よりも「在籍者の評価」の方が回答率は低かった。
また、2015年に比べ回答率が上昇していたが、私立学校では、日々の授業に加えてグローバル教育やICT教育など様々な取り組みをこの5年間で大幅に充実させてきており、今回の調査でもこれらの教育に対する評価は上昇している。このことから、**私立在籍者は、費用はかかっても充実した幅広い教育を受けられることを評価している**と考えられる。

(イメージと評価の差)

- 私立は多くの項目で、一般に持たれている私立学校のイメージよりも高い評価がされていた（2015年も同様の結果）。一方、公立はほとんどの項目で一般的に持たれている公立学校のイメージに近い評価がされていた。**私立学校は一般に持たれているイメージ以上に、実際の取り組みに対する評価が幅広い項目において公立学校よりも高い**ということであり、これは私学の強みであるといえる。加えて、評価が高い項目を、いっそう重点的に訴求していくことで、さらに私学に対するイメージを向上させていけるのではないかと。

(今後学校に期待すること)

- 私立在籍者では「授業が充実している」が最も回答率が高かった。次いで、「進学指導が充実している」、「施設・設備が整っている」、「安心して子どもを通わせられる」も回答率が50%を超えており、**私立学校は進路指導を含めた日々の学習指導と、安心して子どもが通える学校であることを期待されている**ことがわかった。

(学校選択で重視した点)

- 私立学校在籍者では「子どもが行きたいと言っていること」の回答率が高かった。子どもの意思を重視する割合は2015年から2020年で上昇しており、**特に中学校以上の受験では、保護者の考えだけではなく子ども自身の意向を重視する家庭が増えている。**
- 内部進学に関しては、2015年では私立在籍者の15.9%であったところ、2020年では41.4%と大きく上昇し、特に中学校在籍者での回答率が高かった。高校へ内部進学可能な私立中高一貫校であれば、**基本的に高校受験がない学校が多いため、その分の時間や労力を様々なことにチャレンジしたり、より幅広い学習に充てることができる。その点を魅力に感じて私立学校を選択する保護者は多くいる**と考えられる。加えて、不透明な時代だからこそ早いうちから安心できる教育環境を与えてあげたいという保護者も増えているだろう。
- 「入試の内容や難易度が子どもに合っていること」も私立在籍者では2015年よりも重視する割合が多くなっていた。私立では英語入試をはじめ様々な形の入試が導入され、ここ5年間で入試の多様化は大きく進んだ。そのため、2科4科入試という枠にとらわれず、**様々な選択肢の中から子どもが得意なことを活かしたり、子どもの特性に合う入試形態を選択したいと考える保護者が増えてきている**と推測される。

【公立学校】

(イメージ・在籍している学校の評価)

- 公立学校はイメージ、評価共に私立と比べて回答率が低い項目が多いものの、「地域に根差した教育をしている」、「生徒(児童)が自由でのびのびとしている」、「生徒(児童)の自主性に任せている」などで回答率が高かった(2015年と同様)。反対に「グローバル教育のプログラムが充実している」、「ICTを活用した教育が充実している」、「職業意識を高める教育をしている」の回答率が低かった。いずれの項目もおおよそイメージと評価の回答率は同程度であった。

(学校選択で重視した点)

- 「自宅からの通学時間が適当であること」、「学費が支払える範囲であること」、「友人など身近な人が進学すること」で回答率が高かった。また、「その他」の自由回答においても、「学区だから」、「選択できない」などの回答も多く見られた。つまり、**行きたいか否かというよりも、条件に照らして公立学校を選択しているという側面が大きい**のではないかと。

(公立在籍者の進学希望)

- 公立在籍者の私立中学校への進学希望は19.2%、私立高校へは15.6%であった。**特に変化が見られたのは私立高校への進学希望であり、2015年の8.4%から7ポイント程度上昇した。**これは、授業料の実質無償化など教育費負担軽減制度の拡充の影響があると考えられる。

第3章 教育費・保護者の価値観

本章では、各家庭の教育費に焦点を当て、月々の許容教育費や教育費を確保するためにしていること、教育費負担軽減制度の認知度について私立・公立在籍者別、世帯年収別に分析した。また、子どもの教育に対する保護者の考え方の傾向を調べた。

1. 世帯年収と月々の許容教育費

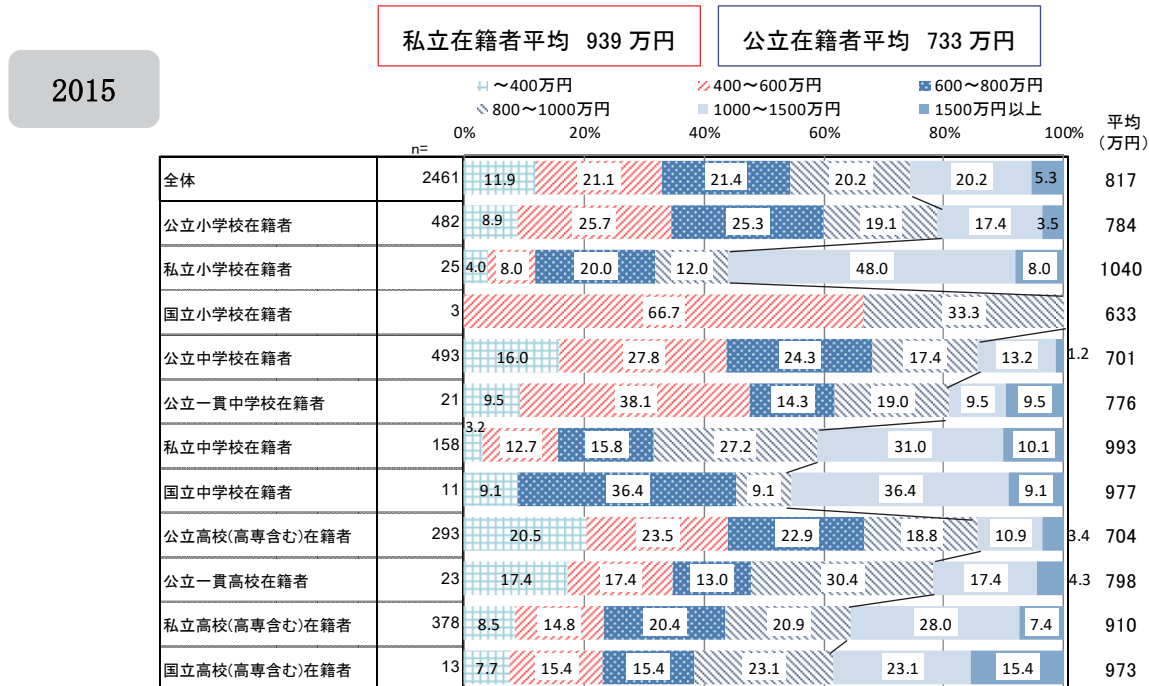
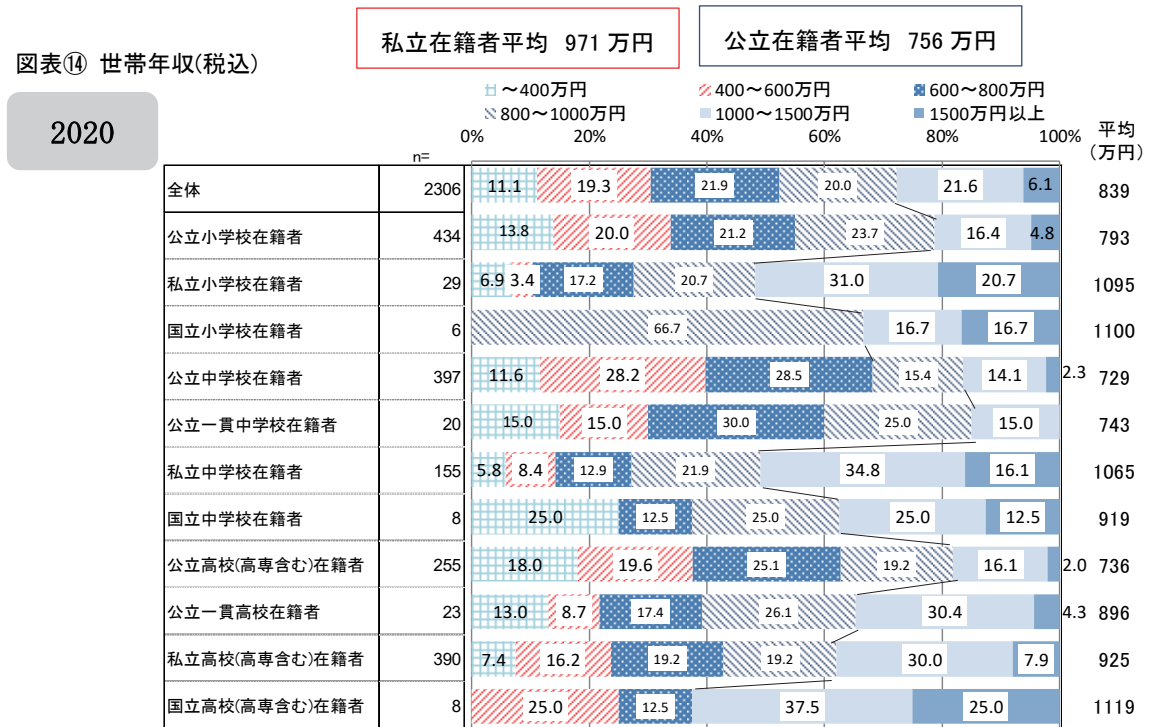
まず、世帯年収について回答者全員に聞いた(図表⑭)。

私立在籍者の平均世帯年収は、公立在籍者と比べて220万円程度高かった。この結果は2015年と同様の結果であった。

次に、子ども一人あたりにかけられる月々の教育費について回答者全員に聞いた(図表⑮)。

月々の許容教育費の平均は、私立在籍者の方が公立在籍者よりも約2万2千円多かった。

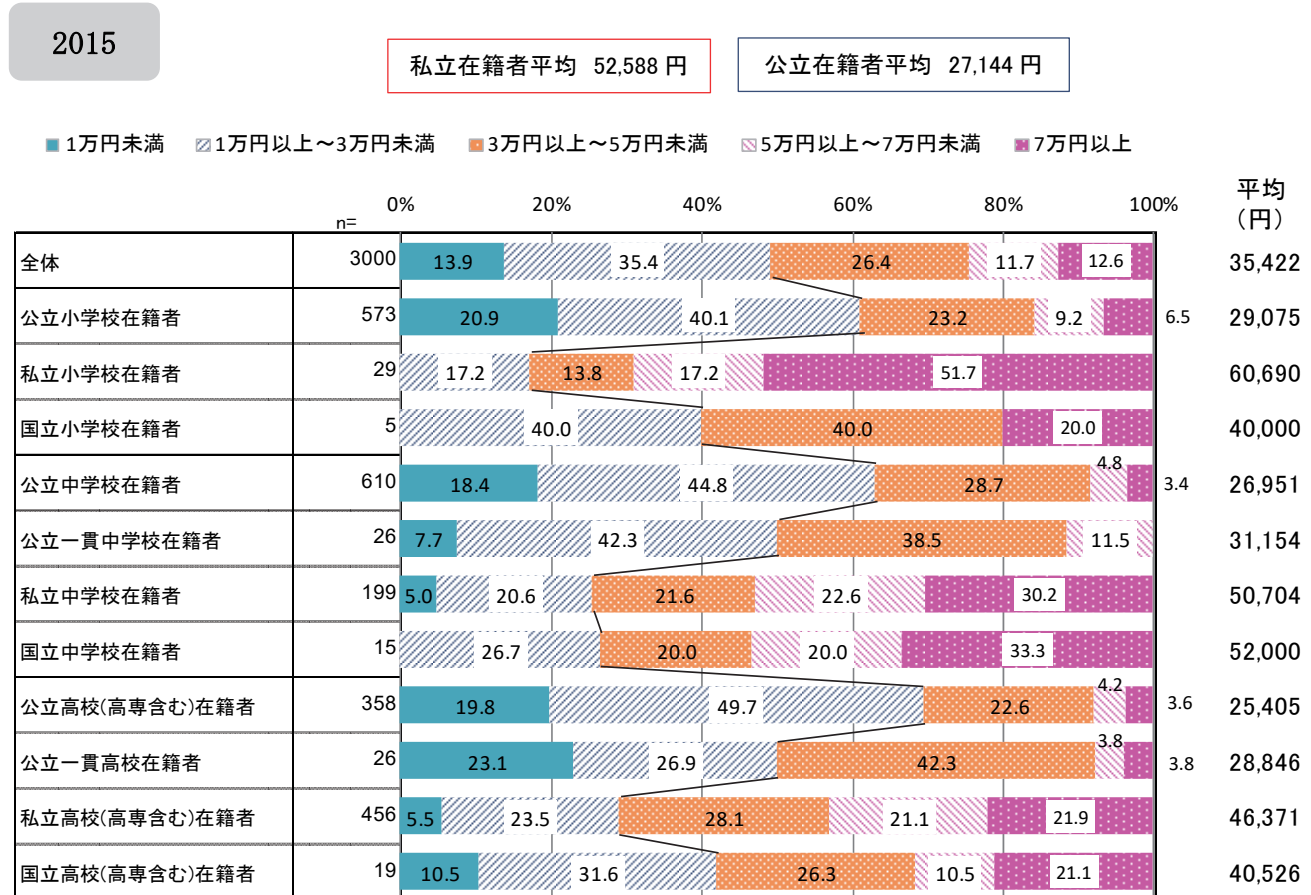
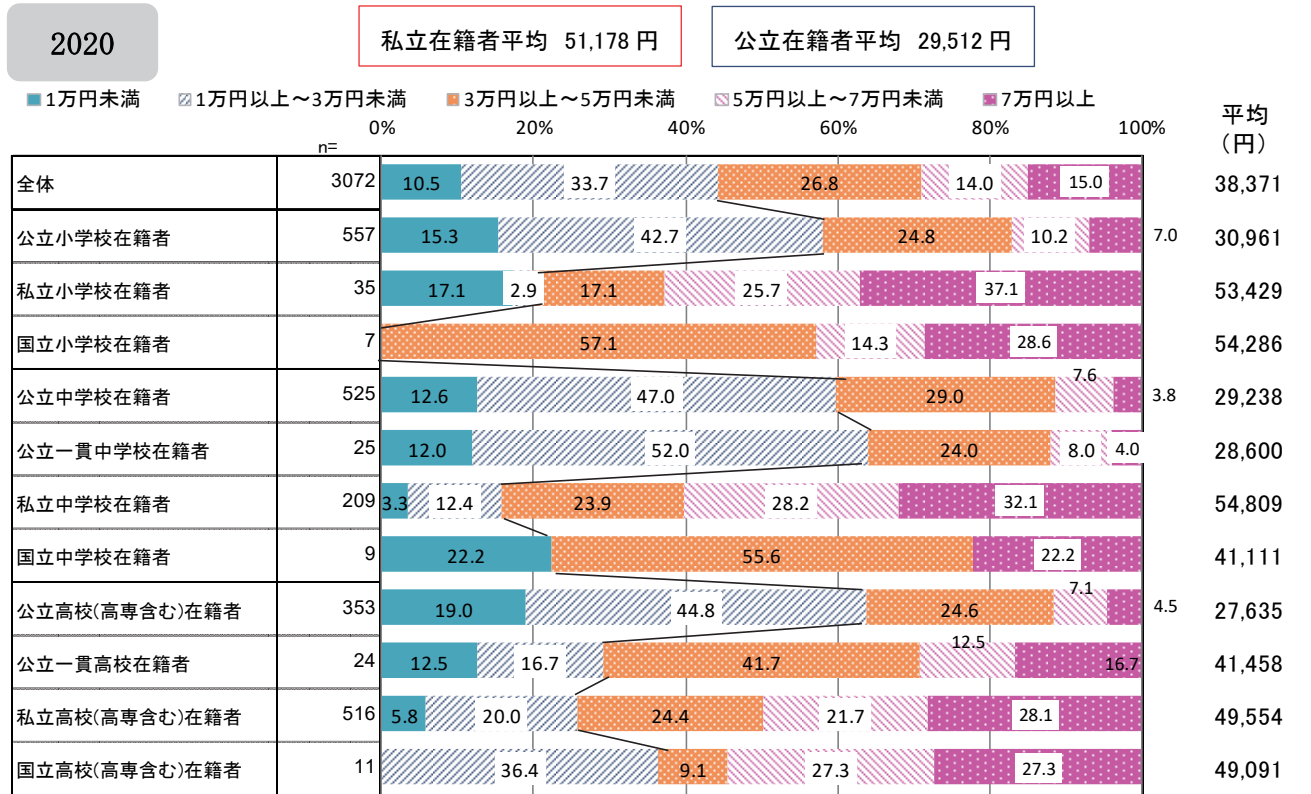
図表⑭ 世帯年収(税込)



※1.「答えたくない」を除いて内訳を示した。

※2.平均は「~400万円」=300万円、「1500万円以上」=1750万円として算出。

図表⑮ 子ども一人あたりにかけられる月々の教育費



※1.平均値は「1万円未満」=5,000円、「7万円以上」=8万円として算出した。

2. 教育費の確保と教育費負担軽減制度の認知度

教育費確保のために何をしているかを回答者全員に聞いた（図表⑩-1、図表⑩-2）。

その結果、全体で最も回答率が高かったのは「特に何もしていない」の53.7%であり、2015年と比較すると3ポイント程度上昇した。年収による大きな差は見られなかったが、「積立預金・積立保険」においては、各年収間でばらつきがみられた。

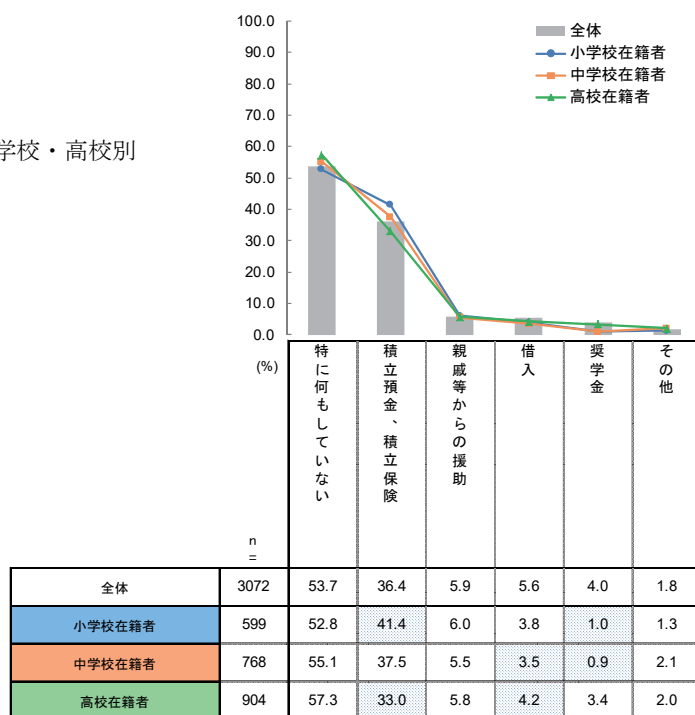
次に、教育費負担軽減制度の認知度について回答者全員に聞いた（図表⑪-1、図表⑪-2）。

就学支援金と授業料軽減助成金の認知度が2015年から2020年で上昇しており、特に、高校在籍者の就学支援金の認知度が高かった。また、中学校在籍者の授業料軽減助成金の認知度が2015年から12.4ポイント上昇していた。

図表⑩-1 教育費を確保するためにしていること(小学校・中学校・高校別)

2020

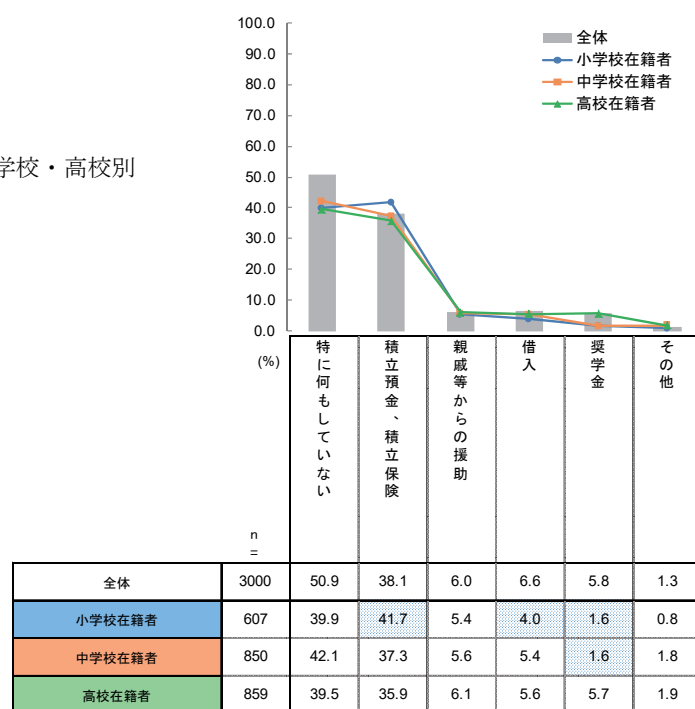
小学校・中学校・高校別



網掛けは全体と有意な差があった項目

2015

小学校・中学校・高校別

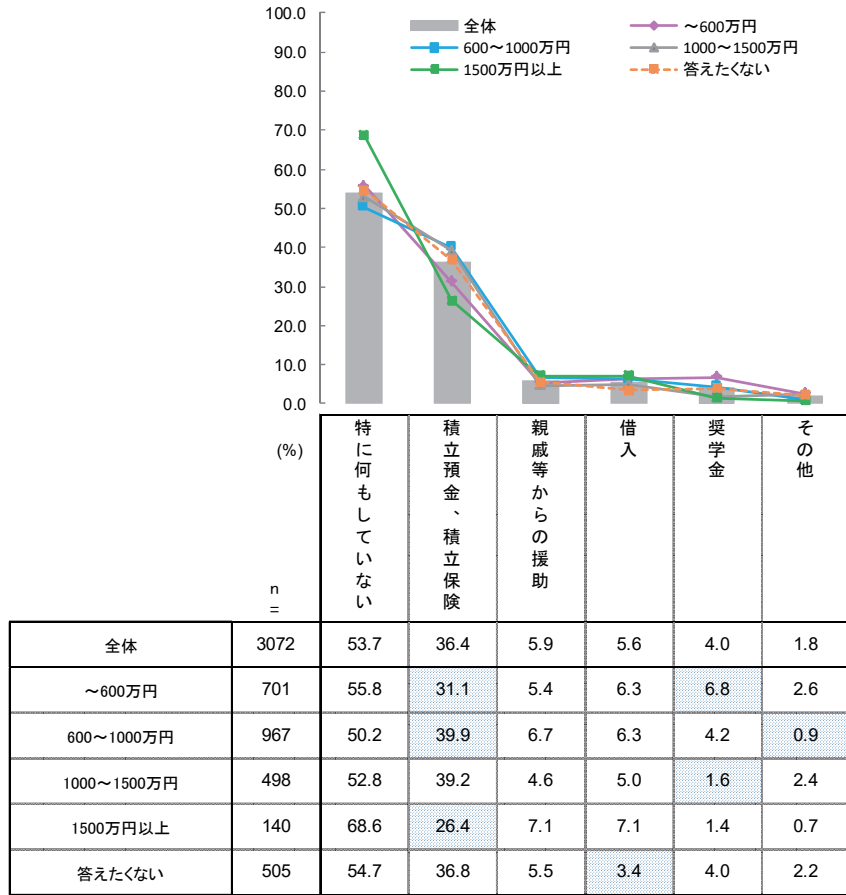


網掛けは全体と有意な差があった項目

図表⑬-2 教育費を確保するためにしていること(年収別)

2020

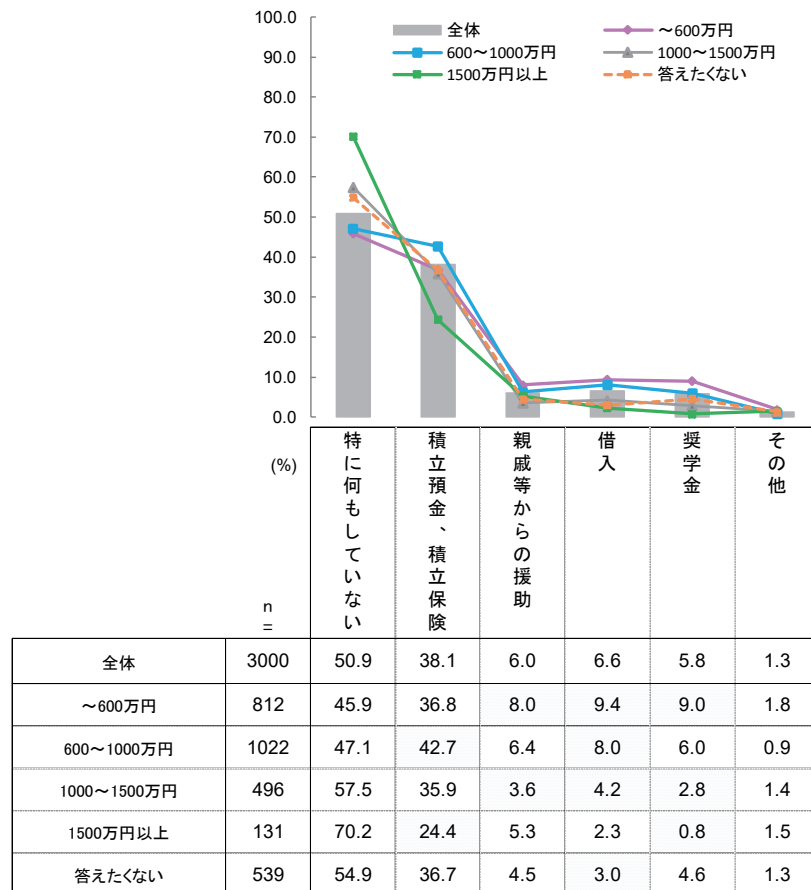
年収別



網掛けは、全体と有意な差があった項目

2015

年収別

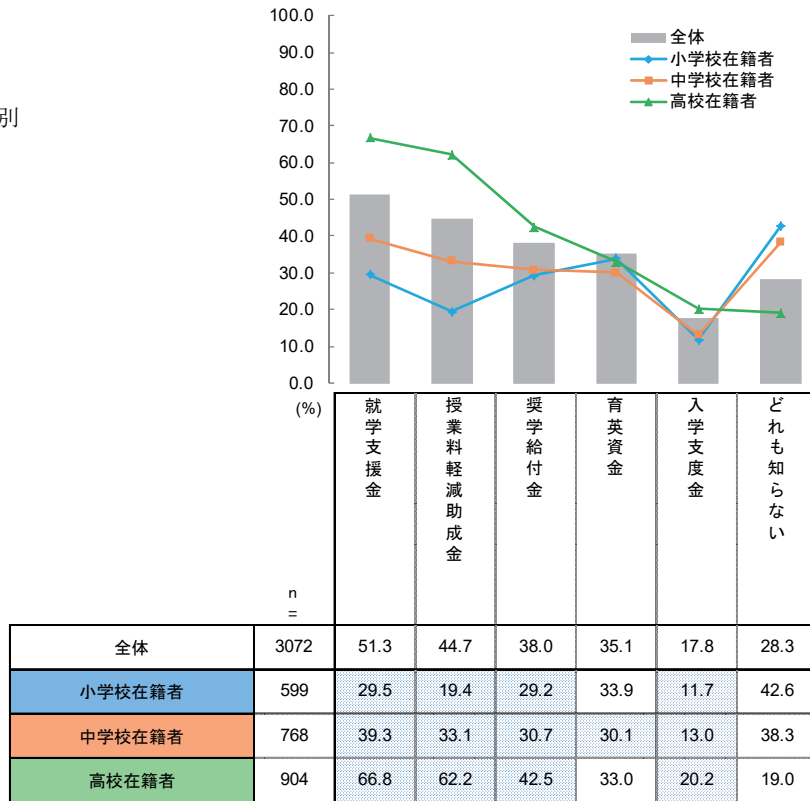


網掛けは、全体と有意な差があった項目

図表⑰-1 教育費負担軽減制度の認知度(小学校・中学校・高校別)

2020

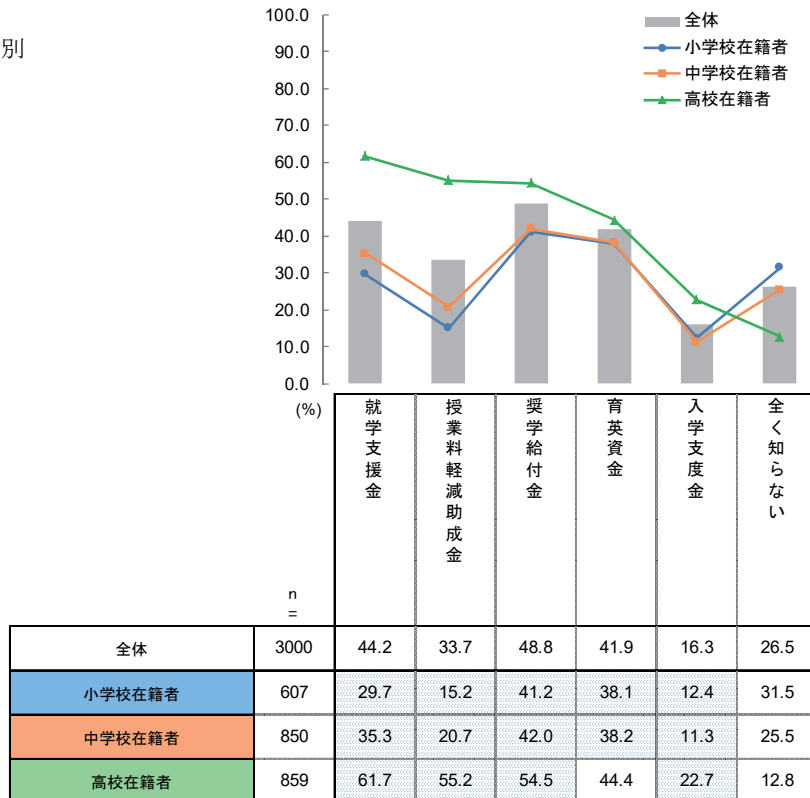
小学校・中学校・高校別



網掛けは、全体と有意な差があった項目

2015

小学校・中学校・高校別

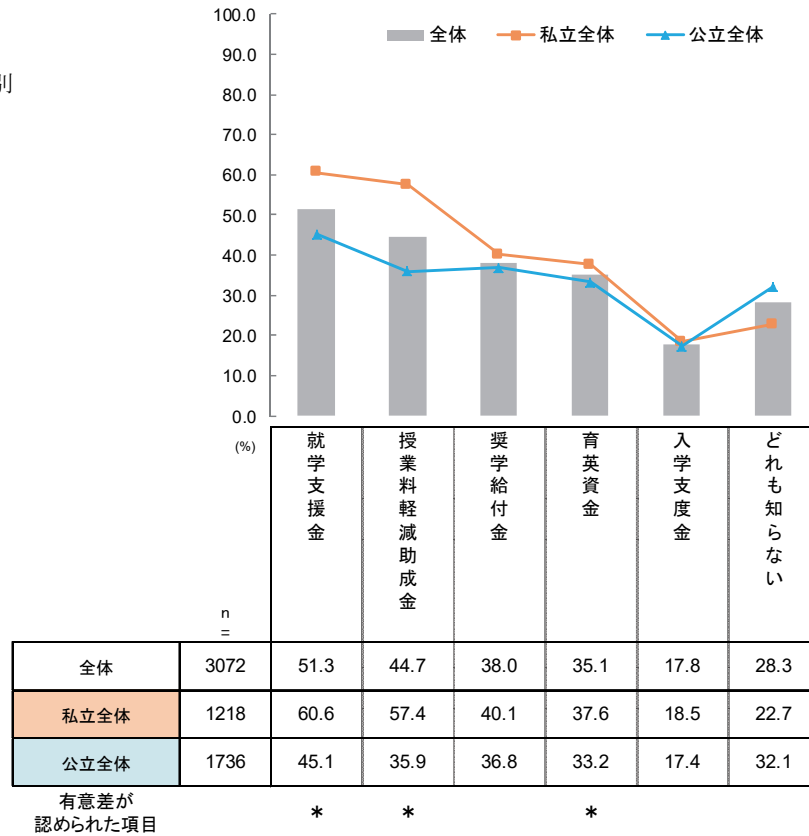


網掛けは、全体と有意な差があった項目

図表⑰-2 教育費負担軽減制度の認知度(私立・公立別)

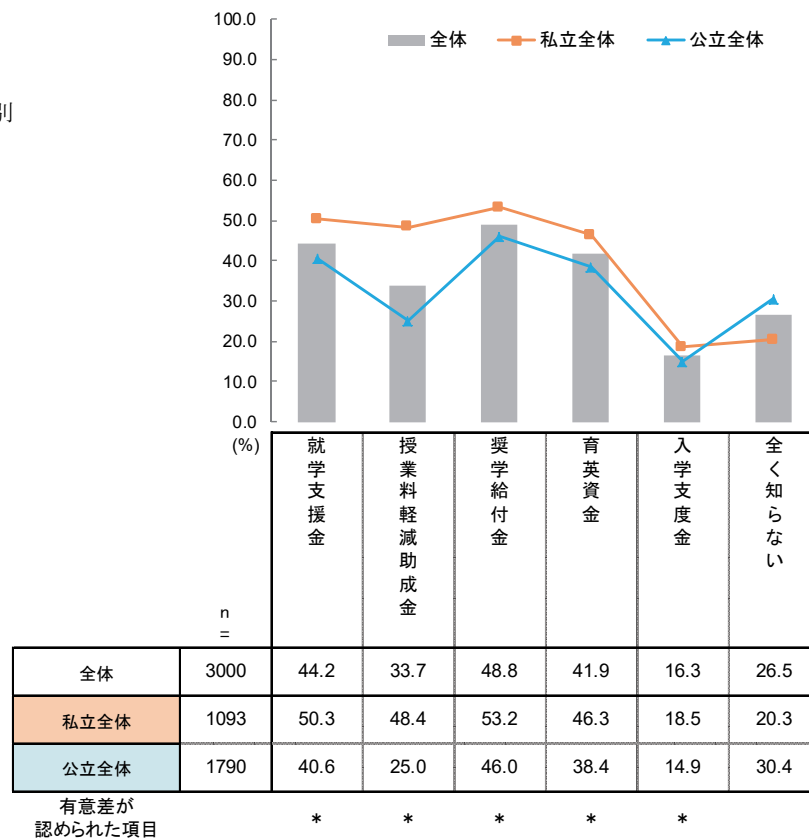
2020

私立・公立別



2015

私立・公立別



3. 保護者の価値観

子どもの教育に対する考え方について、私立在籍者と公立在籍者に聞いた(図表⑱)。

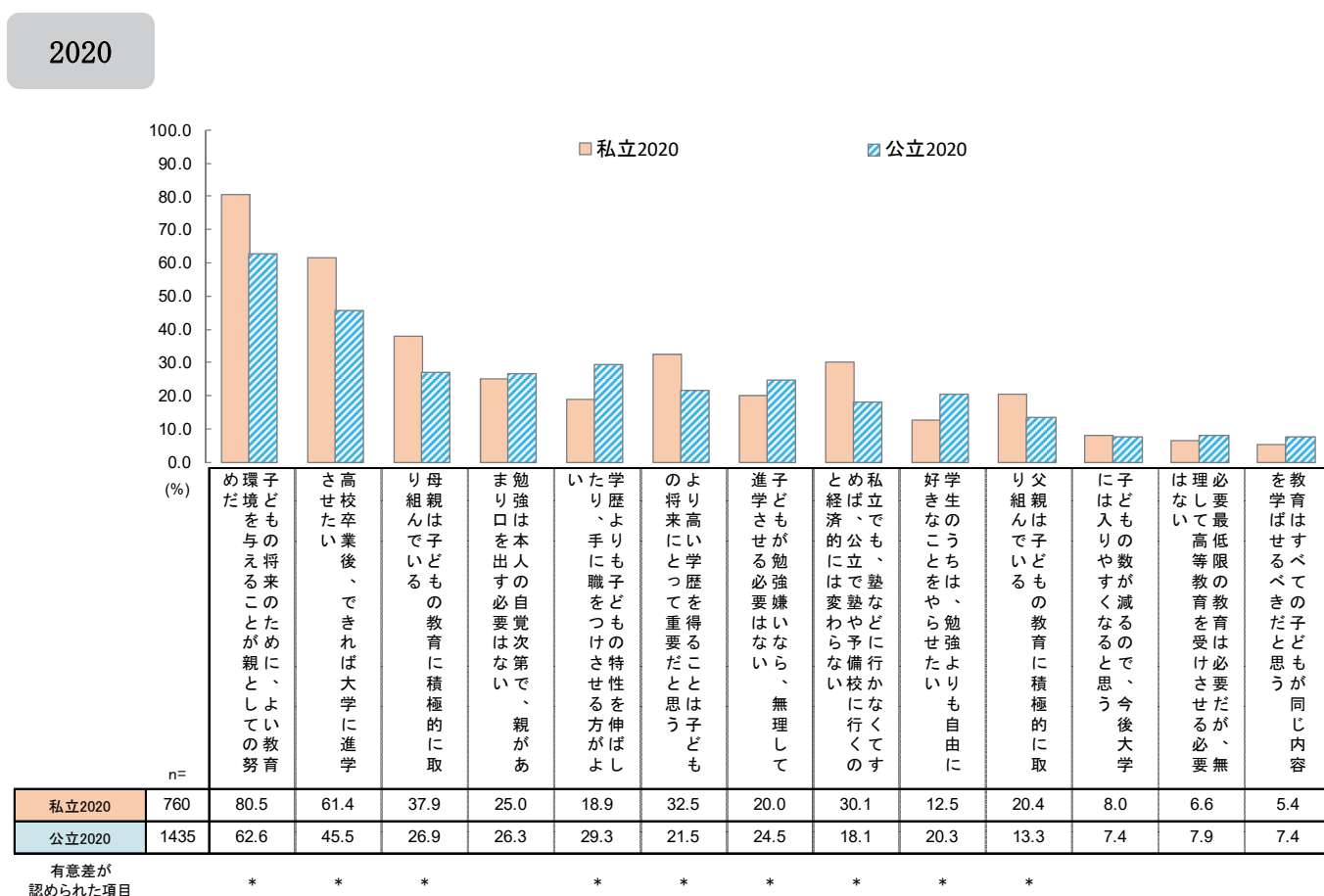
私立在籍者では「子どもの将来のために、よい教育環境を与えることが親としての努めだ」が80.5%と回答率が最も高く、次いで「高校卒業後、できれば大学に進学させたい」が61.4%と続いた。公立在籍者においても上記2つの回答率が1位、2位となっていた。母親と父親が教育に対して積極的に取り組んでいるかどうかについては、2015年も2020年も公立在籍者と有意な差が見られ、保護者の教育に対する関心度の高さがうかがえる。

2015年と2020年を比較すると、教育に関する考え方について大きな傾向の変化は見られなかった。

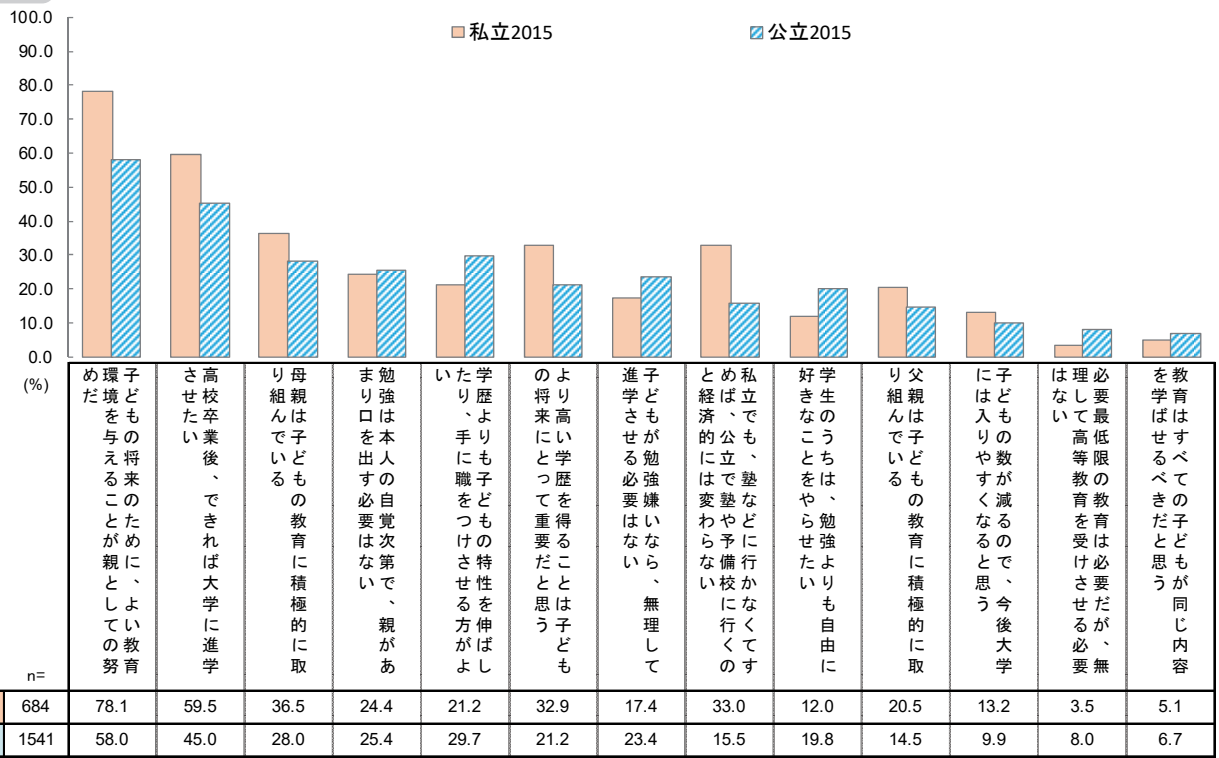
次に、子どもを留学させたいかどうかを回答者全員に聞いた(図表⑲)。

その結果、「すぐに留学させたい」、「いずれは留学させたい」の回答率は私立小学校在籍者で2015年から上昇しているが、私立中学校在籍者および私立高校在籍者では下降しており、特に高校では10ポイント程度下降していた。

図表⑱ 子どもの教育に対する保護者の考え方



2015



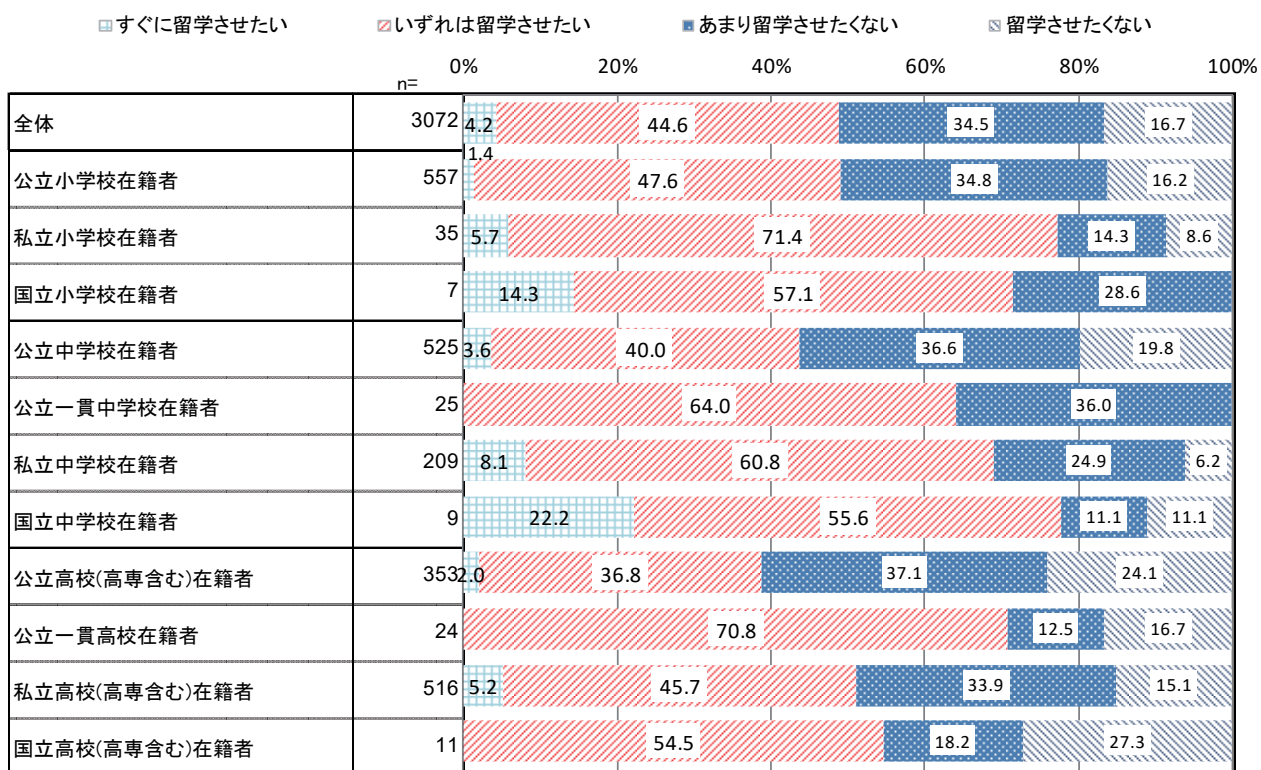
私立2015	684	78.1	59.5	36.5	24.4	21.2	32.9	17.4	33.0	12.0	20.5	13.2	3.5	5.1
公立2015	1541	58.0	45.0	28.0	25.4	29.7	21.2	23.4	15.5	19.8	14.5	9.9	8.0	6.7

有意差が認められた項目

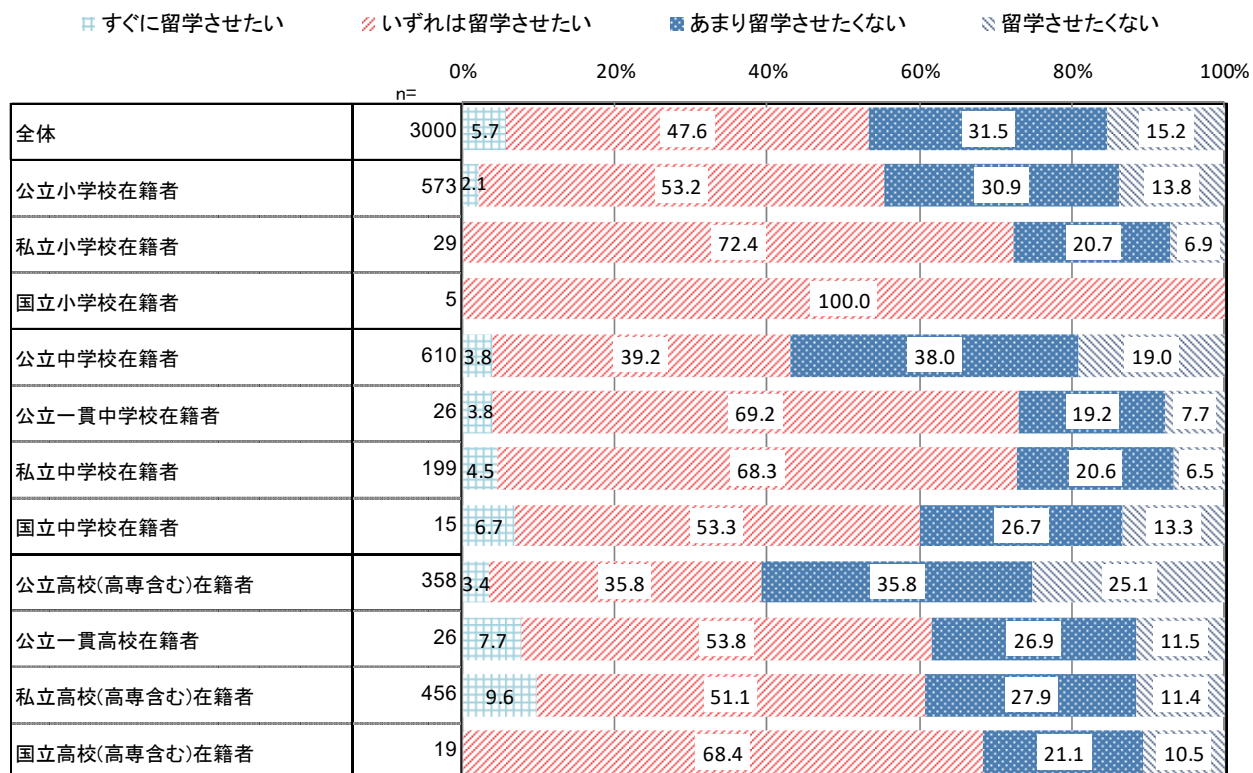
* * * * * * * * * * *

図表⑱ 子どもを留学させたいか

2020



2015



【教育費】

(世帯年収と月々の許容教育費)

- 世帯年収を私立在籍者と公立在籍者と比較すると、私立在籍者の方が220万円程度高かった。子ども一人あたりにかかる月々の教育費についても、私立在籍者の方が高くなった(2015年も同様)。

(教育費の確保と教育費負担軽減制度の認知度)

- 教育費の確保については、特に何もしていない割合が最も多かった(2015年も同様)。
- 教育費負担軽減制度については、「就学支援金」、「授業料軽減助成金」で認知度が上昇しており、特に高校在籍者の認知度が上昇していた。高校に比べると小学校、中学校在籍者の認知度が低く(2015年も同様)、引き続き**教育費負担軽減制度の認知度向上の取り組みを行うことが、進学に際しての選択肢を広げることに繋がる**といえる。

【保護者の価値観】

(子どもの教育に対する考え方)

- 私立在籍者も公立在籍者も子どもの将来のために良い教育環境を与えたいと考える割合が高く、特に私立在籍者では80%を超えていた。留学を希望するという回答も私立と公立で回答率に開きがあり、**私立在籍者では、日々の授業や学習に加えて、留学の可能性、大学進学など先々を見据えて教育環境を選択し、子どもに与えたいと考えている**のではないかと。

第4章 私立の情報発信と進学理由

本章では、第2章「私立へのイメージ・評価」における「学校選択で重視した点」の結果をふまえ、学校選びには欠かせない「学校説明会」、「合同学校説明会」について、参加の有無と、それぞれで注目した点を調べた。また、現在在籍している学校に進学した理由も併せて聞き、最終的に何が進学の決め手になったかを探った。

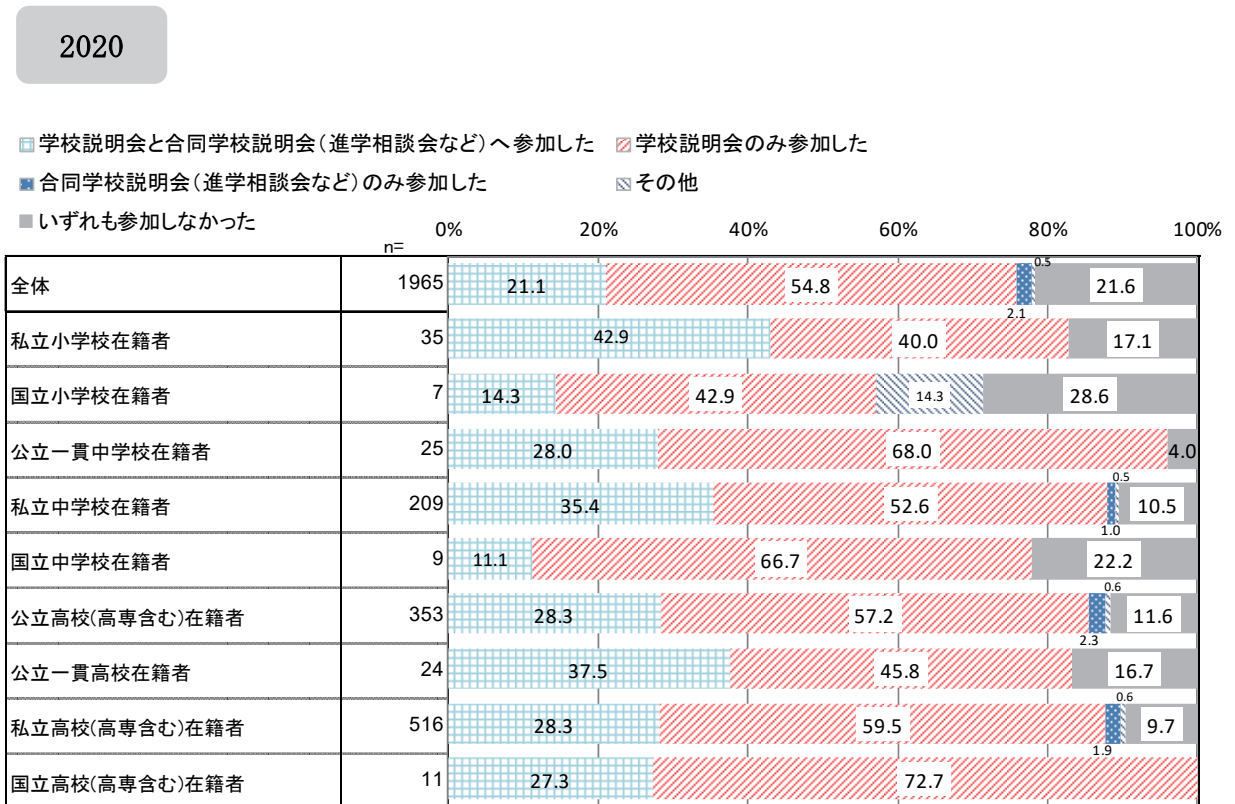
1. 学校説明会/合同学校説明会の参加有無

学校説明会への参加有無について、公立小中学校在籍者を除く全員に聞いた(図表⑳)。

その結果、私立在籍者は小学校、中学校、高校すべてで80%以上が「学校説明会と合同学校説明会へ参加」または「学校説明会のみ参加」と回答した。私立小学校では42.9%が学校説明会と合同学校説明会の両方に参加していた。

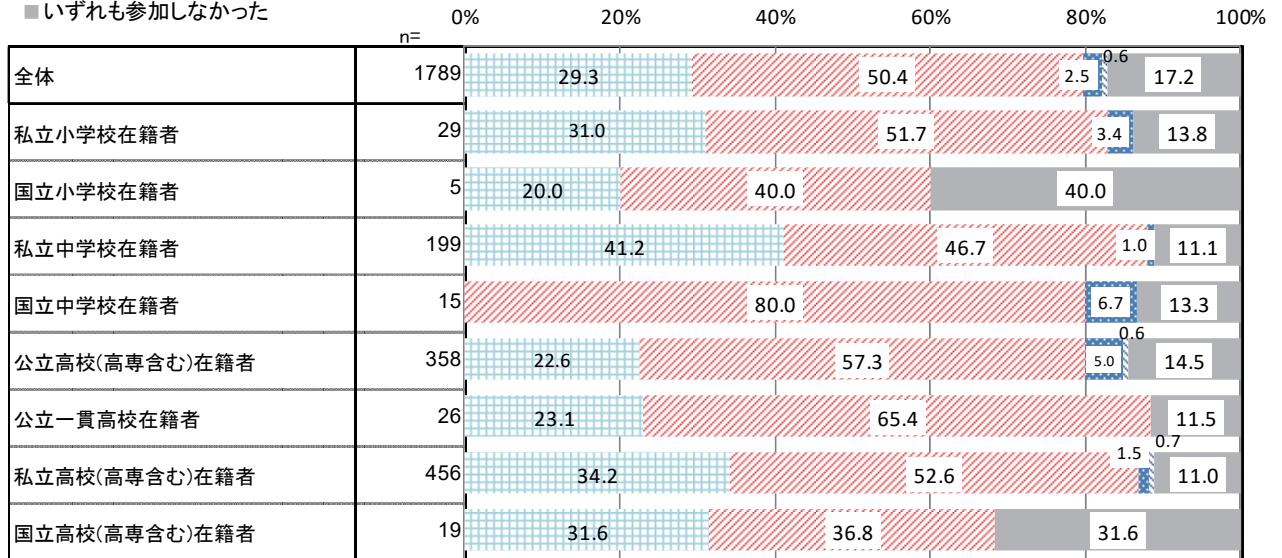
2015年と2020年を比較すると、全体的に両方参加の割合が下降し、学校説明会のみ参加の割合が上昇していた。私立では、私立中学校、私立高校在籍者で両方に参加した割合が2015年から下降し、その下降分と同程度、学校説明会のみ参加の割合が上昇した。

図表⑳ 学校説明会・合同学校説明会の参加有無



2015

- ▣ 学校説明会と合同学校説明会(進学相談会など)へ参加した
- 合同学校説明会(進学相談会など)のみ参加した
- いずれも参加しなかった
- ▨ 学校説明会のみ参加した
- ▤ その他

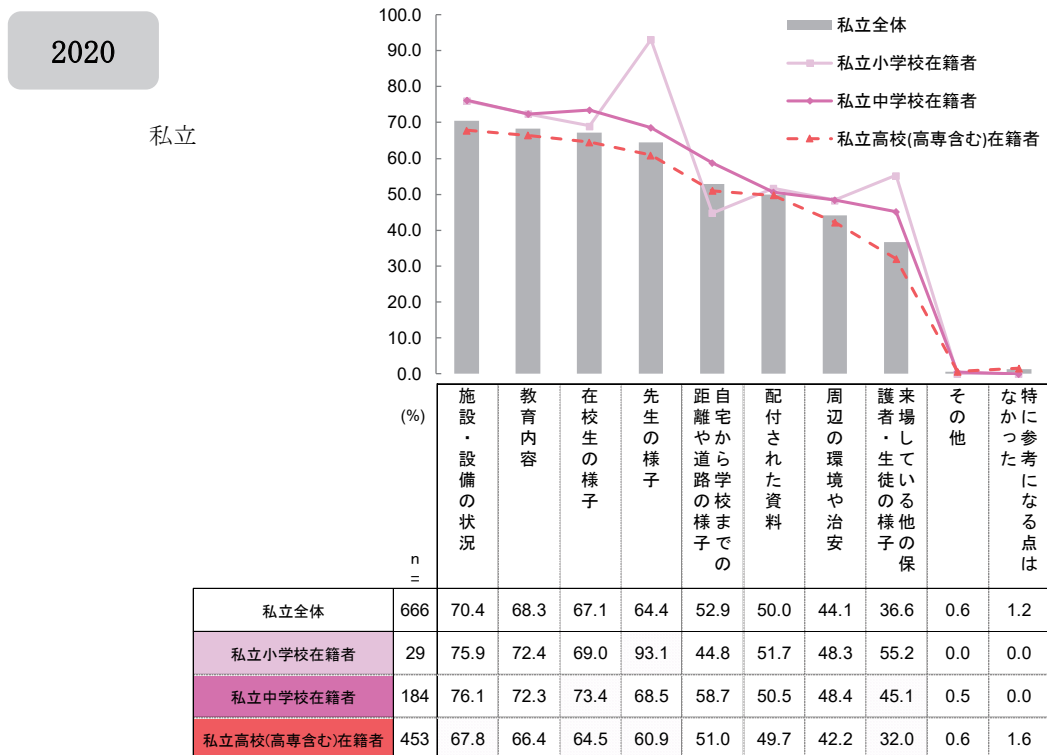


2. 学校説明会で参考になった点

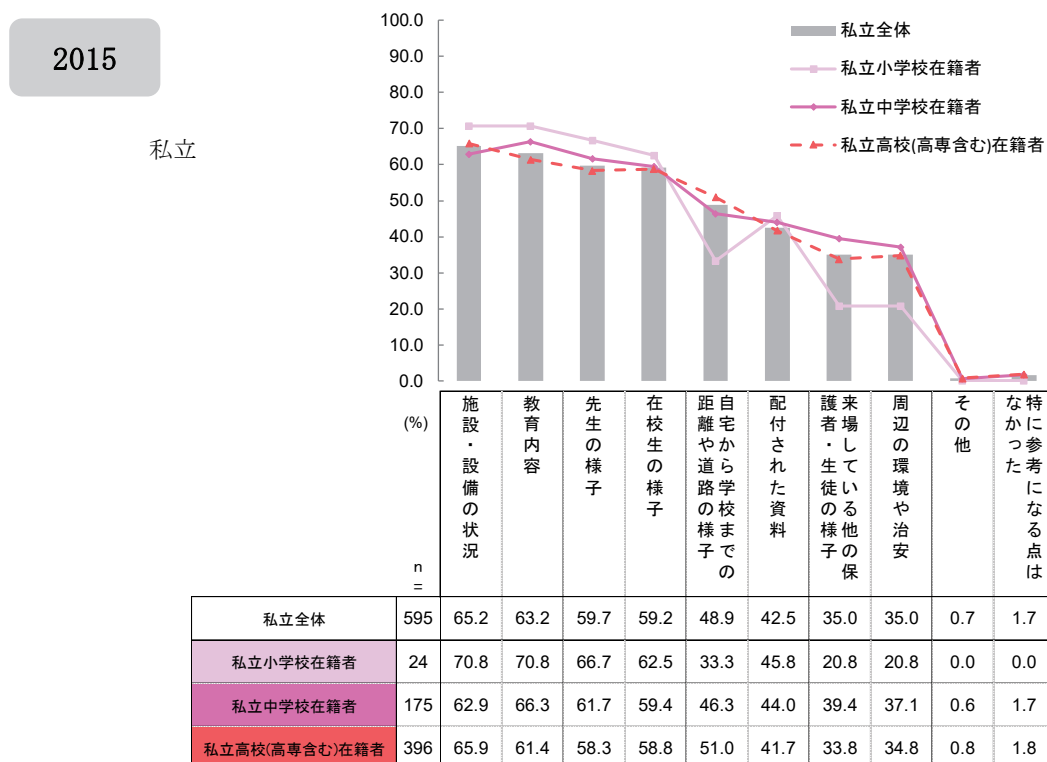
「学校説明会・合同学校説明会に参加した」または「学校説明会のみ参加した」と回答した人に対し、学校説明会で参考になった点を聞いた(図表②①-1、図表②①-2)。

私立在籍者では、「施設・設備の状況」の回答率が最も高く、「教育内容」が2番目に高かった。「在校生の様子」は3番目の67.1%で、2015年よりも約8ポイント上昇している。公立在籍者は、公立一貫と公立で「先生の様子」、「周辺環境や治安」の回答率に差が見られた。

図表②①-1 学校説明会で参考になった点(私立)



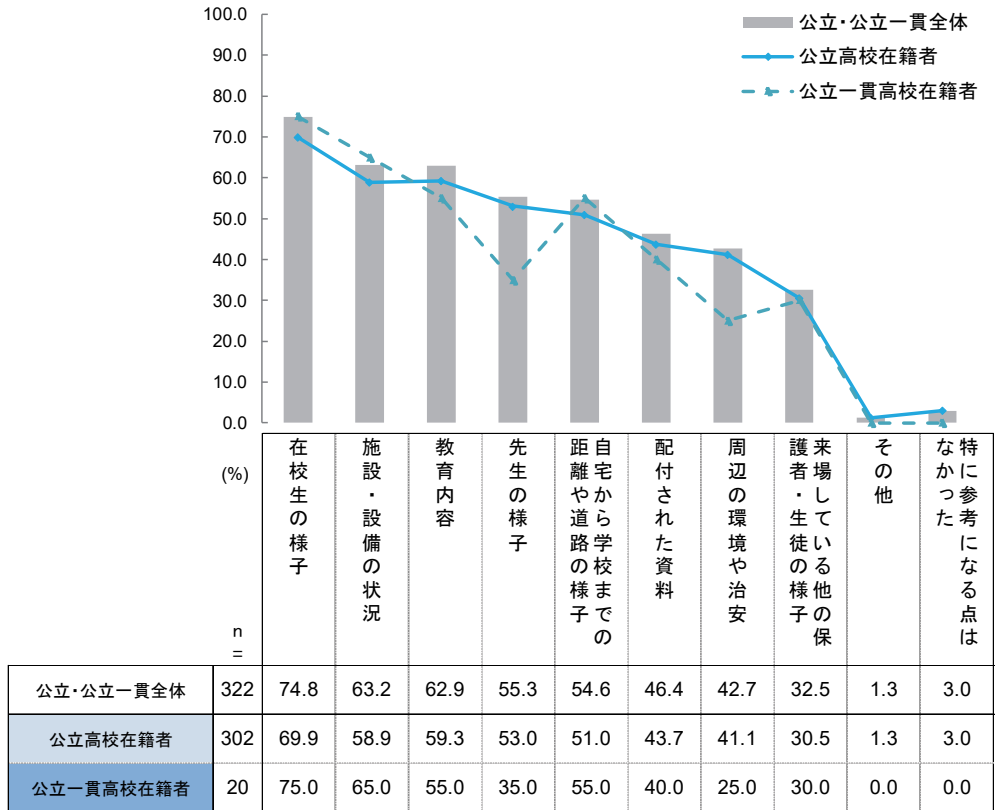
網掛けは、全体と有意な差があった項目



図表㉑-2 学校説明会で参考になった点(公立)

2020

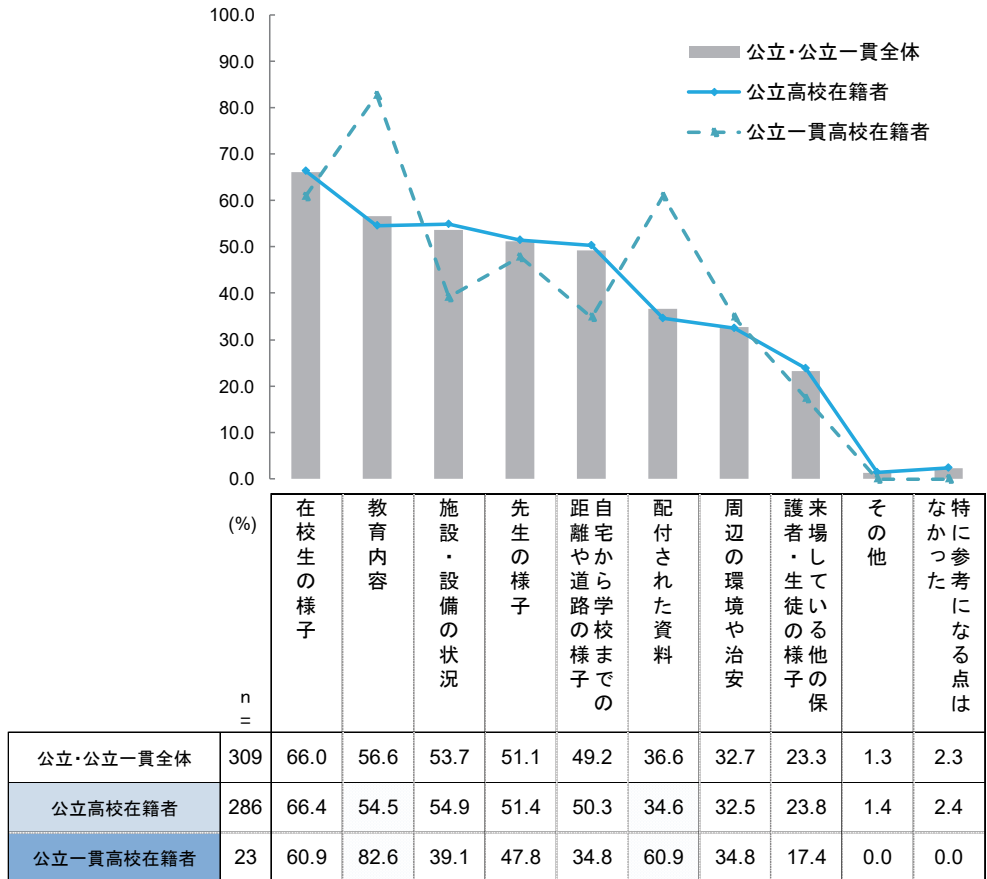
公立



網掛けは、全体と有意な差があった項目

2015

公立



網掛けは、全体と有意な差があった項目

3. 合同学校説明会で参考になった点

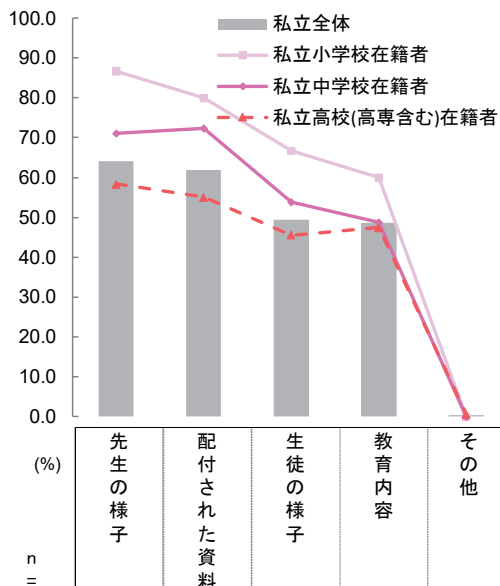
「学校説明会・合同学校説明会に参加した」または「合同学校説明会のみ参加した」と回答した人に、合同学校説明会で参考になった点を聞いた(図表②-1、図表②-2)。

私立在籍者全体で、最も回答率が高かったのは「先生の様子」であり、2015年と同様の結果であった。

図表②-1 合同学校説明会で参考になった点(私立)

2020

私立

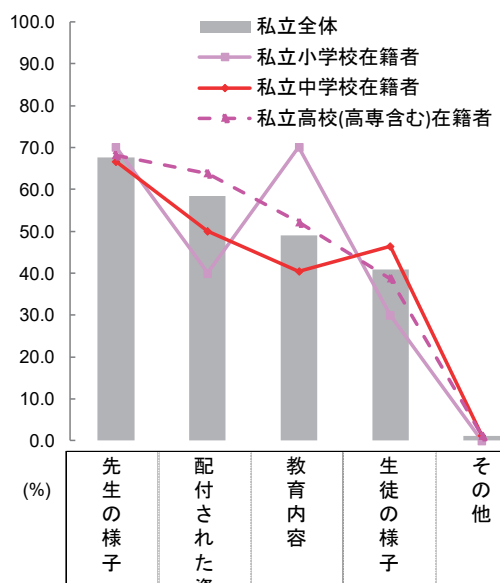


n =	先生の様子	配付された資料	生徒の様子	教育内容	その他	
私立全体	247	64.0	61.9	49.4	48.6	0.4
私立小学校在籍者	15	86.7	80.0	66.7	60.0	0.0
私立中学校在籍者	76	71.1	72.4	53.9	48.7	0.0
私立高校(高専含む)在籍者	156	58.3	55.1	45.5	47.4	0.6

網掛けは、全体と有意な差があった項目

2015

私立



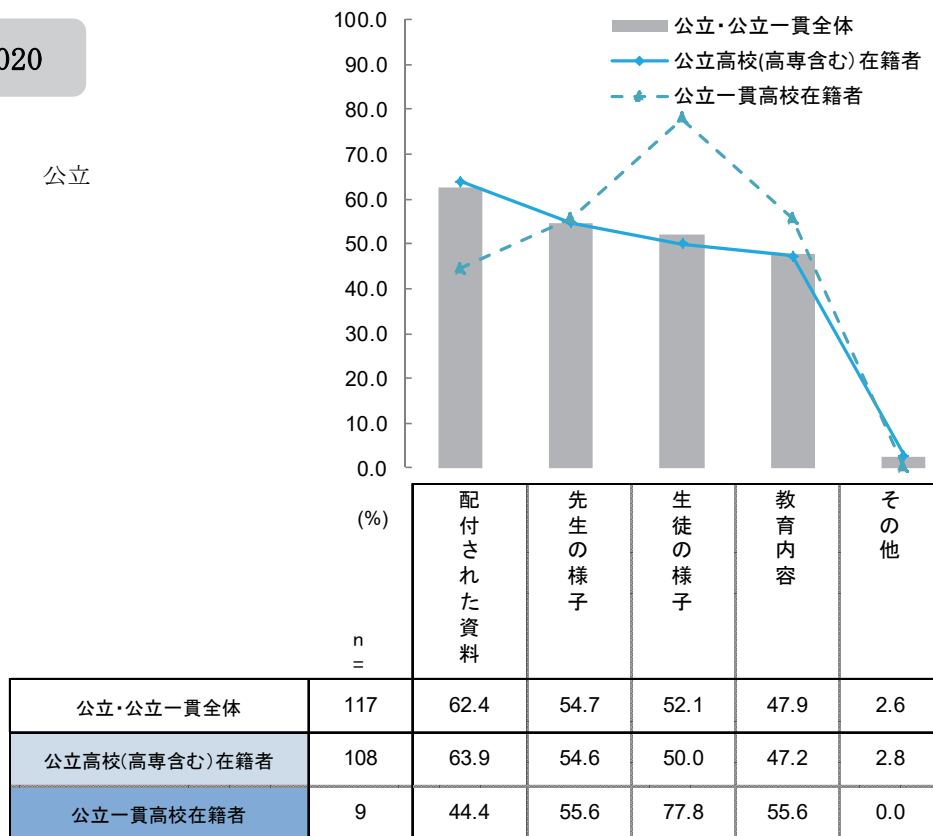
n =	先生の様子	配付された資料	教育内容	生徒の様子	その他	
私立全体	257	67.7	58.4	49.0	40.9	1.2
私立小学校在籍者	10	70.0	40.0	70.0	30.0	0.0
私立中学校在籍者	84	66.7	50.0	40.5	46.4	1.2
私立高校(高専含む)在籍者	163	68.1	63.8	52.1	38.7	1.2

網掛けは、全体と有意な差があった項目

図表㉒-2 合同学校説明会で参考になった点(公立)

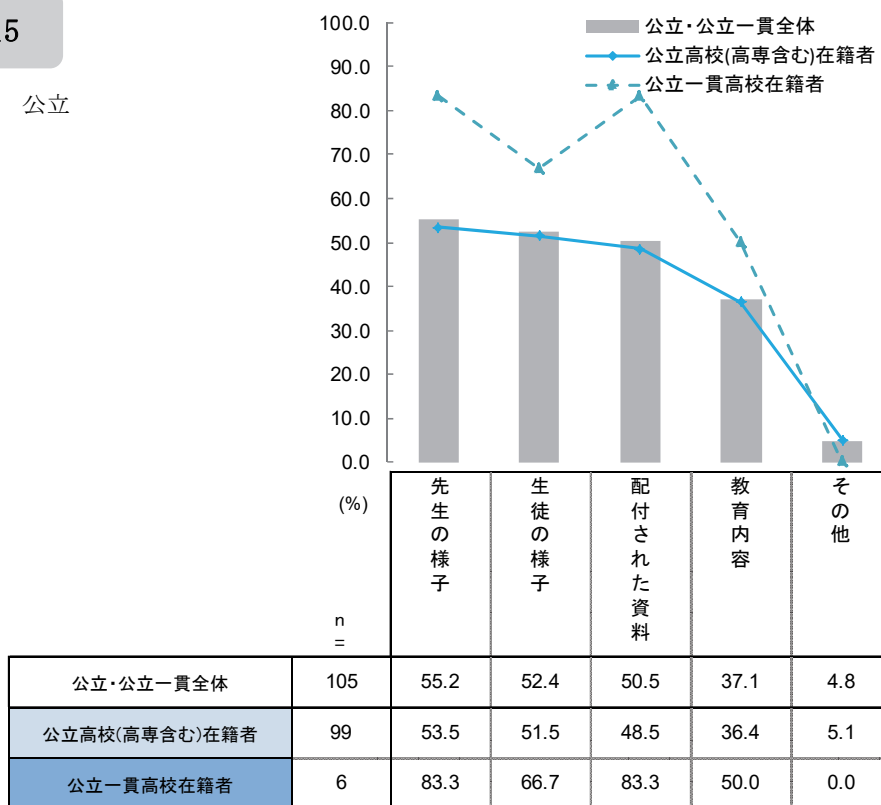
2020

公立



2015

公立



4. 進学理由

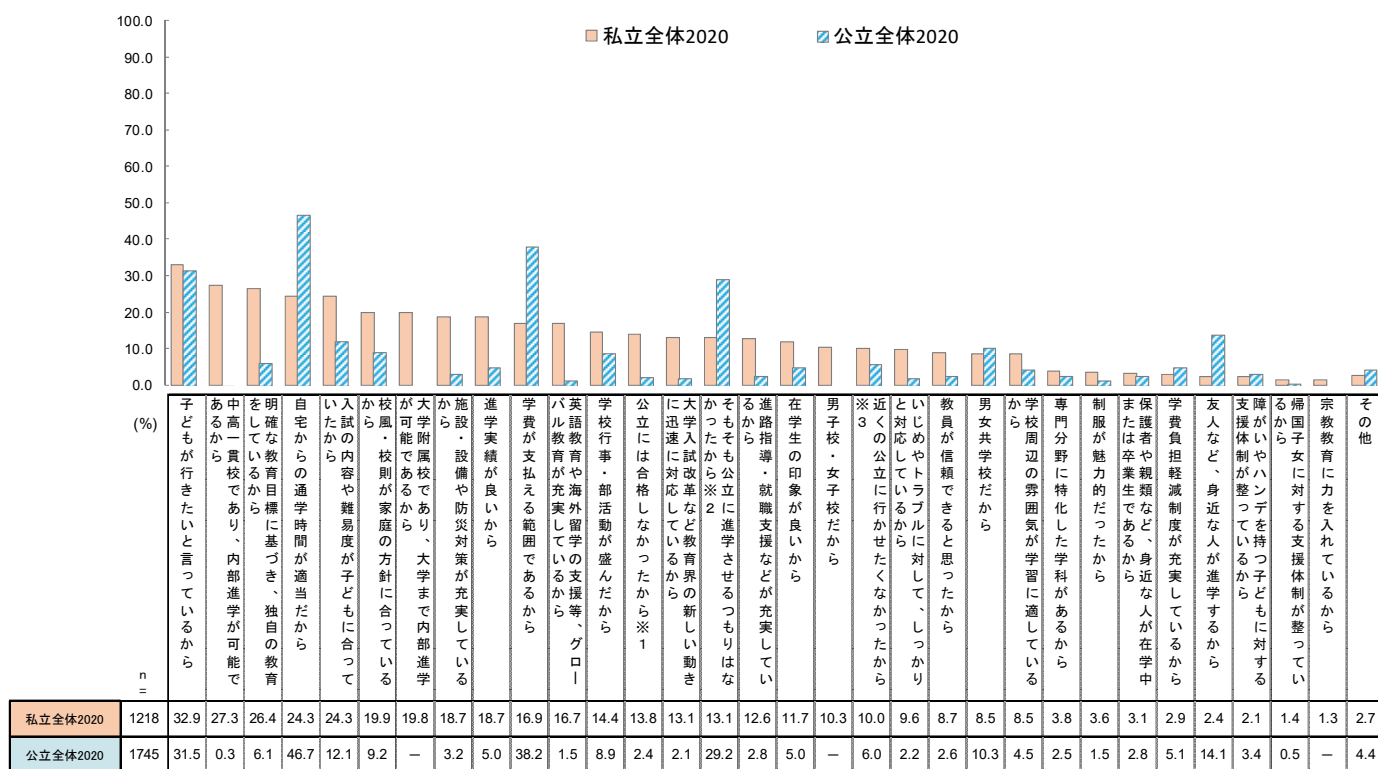
現在在籍している学校への進学理由について、私立在籍者と公立在籍者に聞いた(図表㉓-1、図表㉓-2)。

私立学校への進学理由は「子どもが行きたいと言っているから」が最も回答率が高く、「中高一貫校であり、内部進学が可能であるから」、「明確な教育目標に基づき、独自の教育をしているから」と続いた。明確な教育目標に基づく独自の教育に関しては、私立在籍者の方が公立在籍者よりも20ポイント以上高い割合で進学理由として挙げていた。公立在籍者では「自宅からの通学時間が適当だから」が最も高い回答率で、「学費が支払える範囲であるから」と続いた。この結果は2015年と同様であり、私立学校と公立学校では進学理由が大きく異なっていることがわかった。

2015年と2020年を比較すると、私立在籍者において内部進学を進学理由として挙げた割合が20ポイント以上上昇している点で最も大きな違いであった。

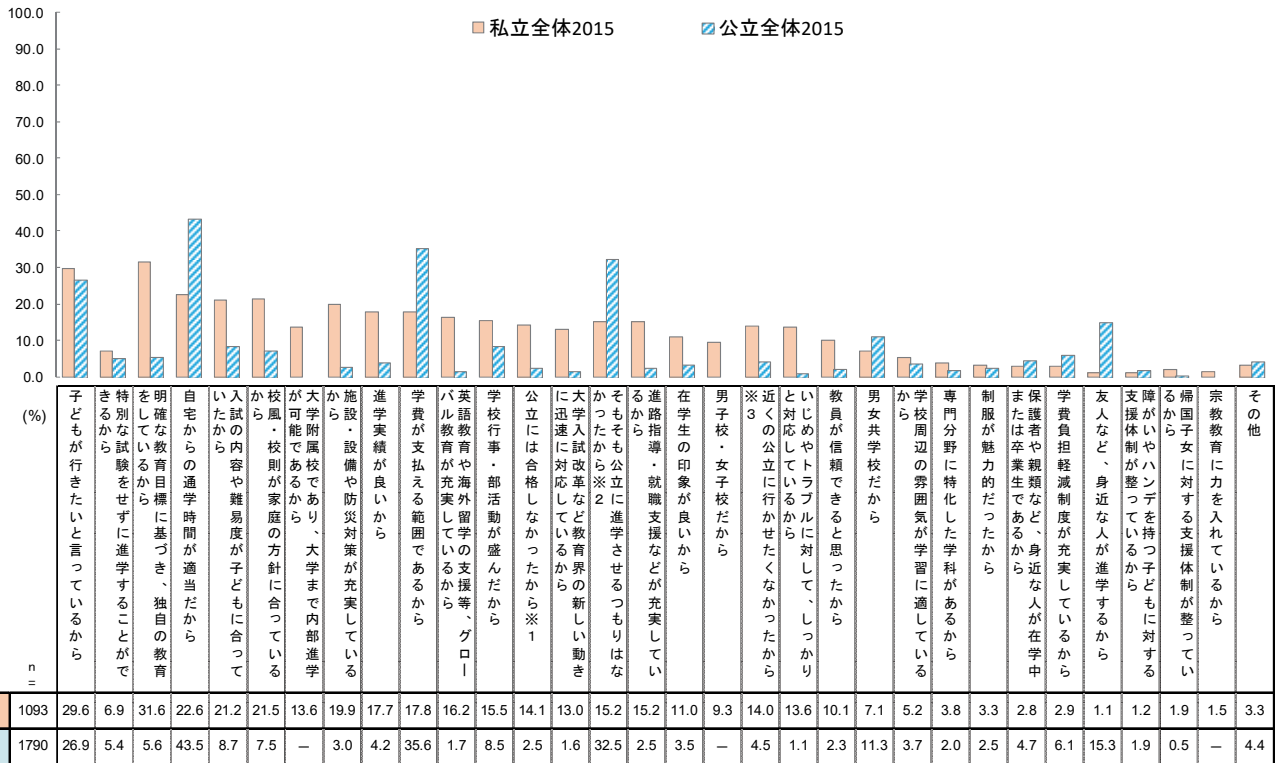
図表㉓-1 私立学校と公立学校の進学理由の差

2020



有意差が認められた項目

※1公立の質問文は「公立」→「私立」とした。
 ※2公立の質問文は「公立」→「私立」とした。
 ※3公立の質問文は「近くに通わせたい私立がなかったから」
 ※4公立には該当しない選択肢は「—」とした。

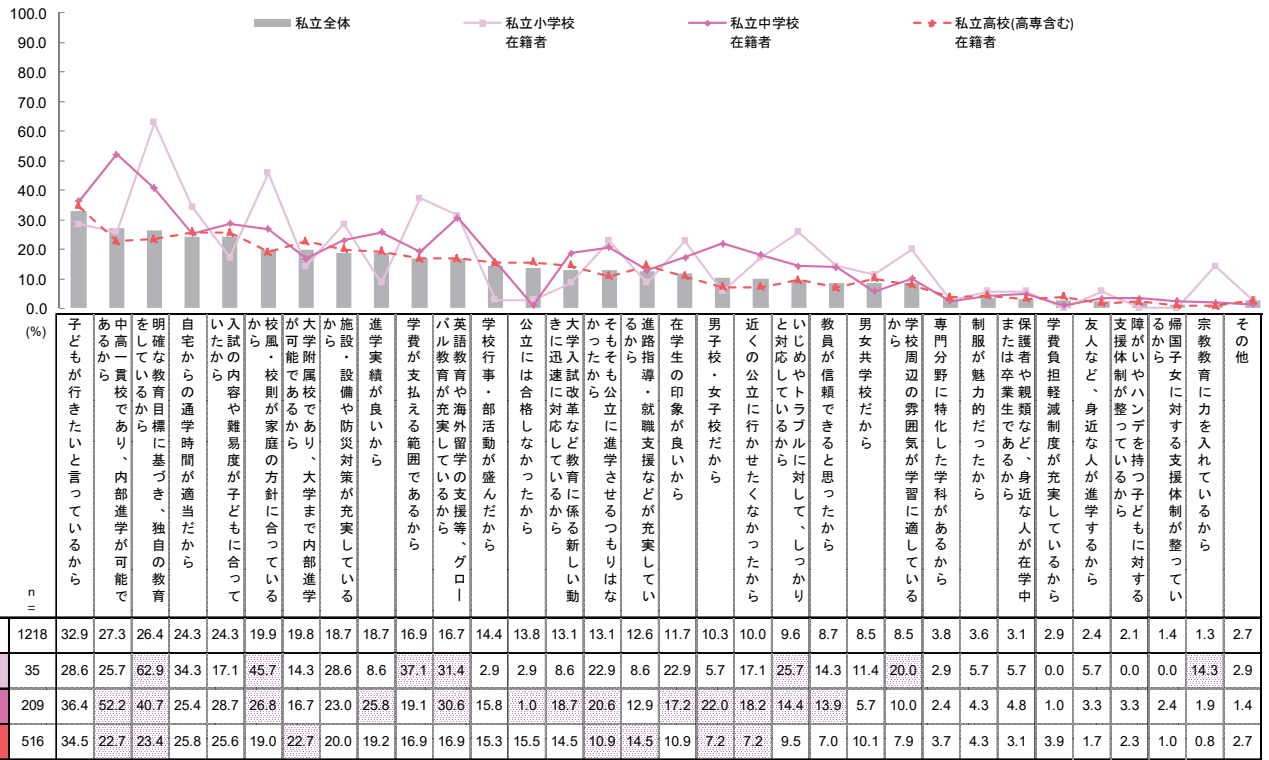


有意差が認められた項目

※1公立の質問文は「公立」→「私立」とした。
 ※2公立の質問文は「公立」→「私立」とした。
 ※3公立の質問文は「近くに通わせたい私立がなかったから」
 ※4公立には該当しない選択肢は「—」とした。

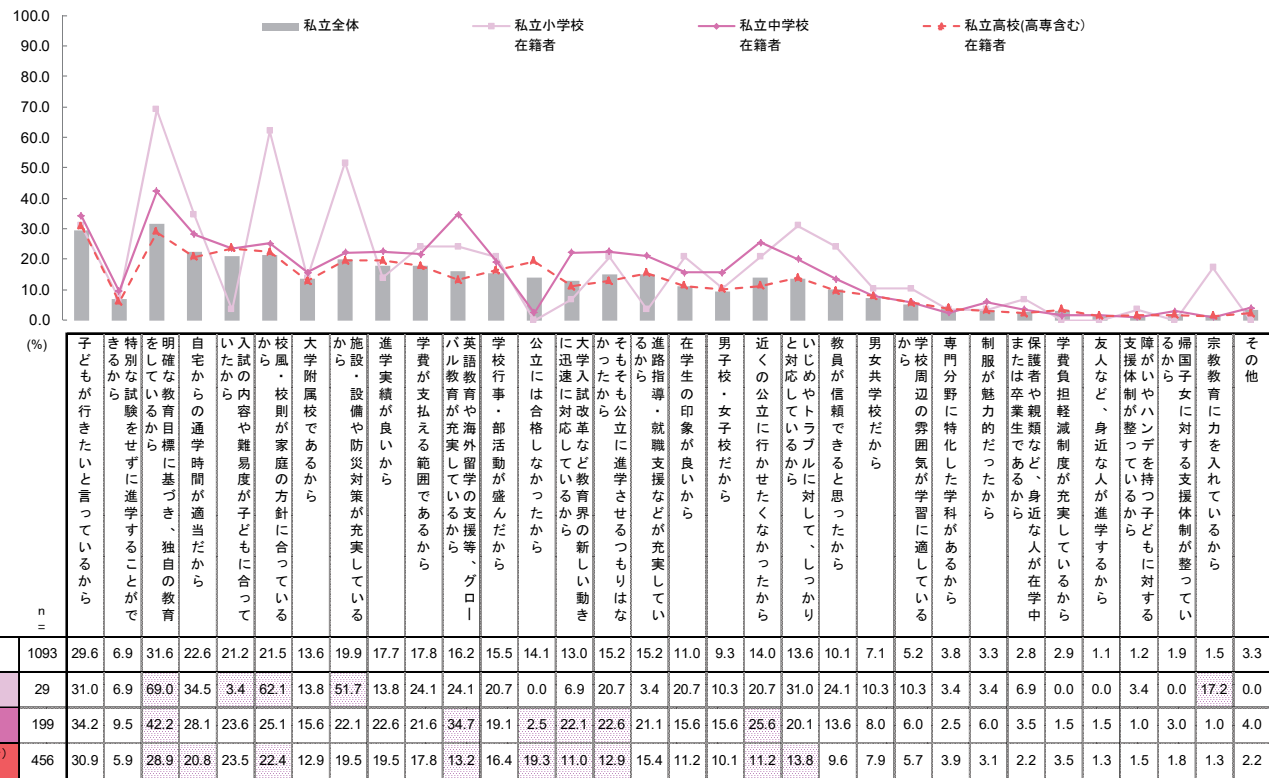
図表③-2 私立学校への進学理由(小学校・中学校・高校別)

2020



網掛けは、全体と有意な差があった項目

2015



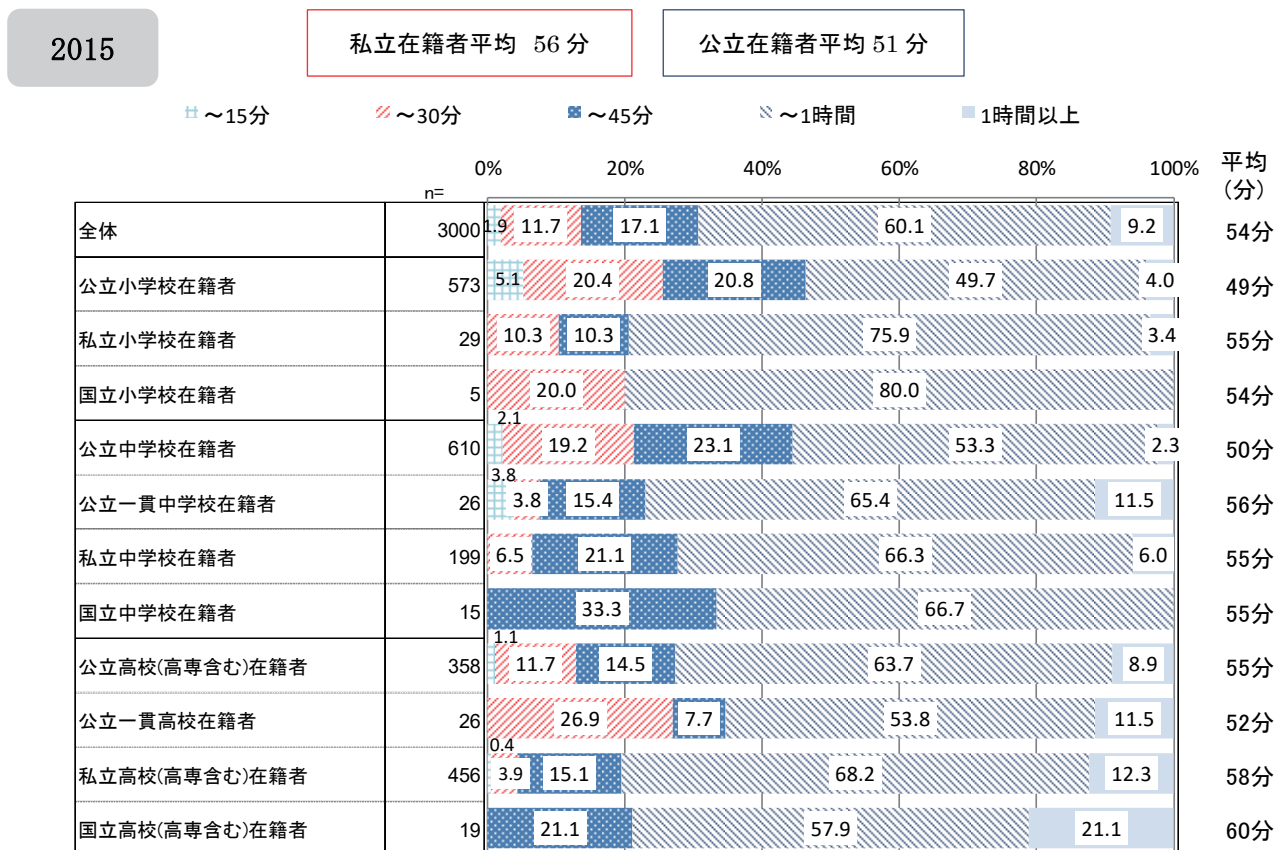
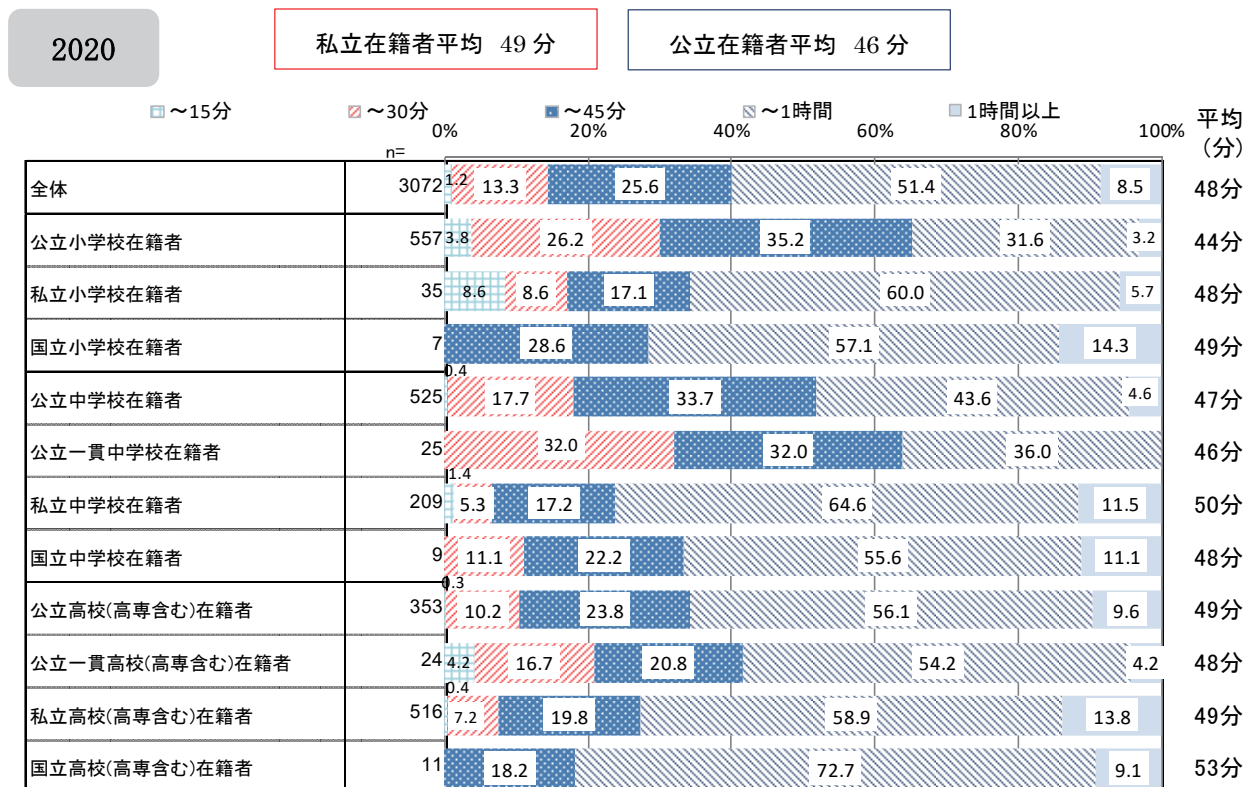
網掛けは、全体と有意な差があった項目

5. 通学時間

通学時間の許容範囲について、回答者全員に聞いた(図表㉔)。

全体の平均通学許容時間は48分であった。私立在籍者の平均時間は49分、公立在籍者は46分であった。私立も公立も2015年から5分以上短くなっていた。

図表㉔ 通学に最大かけられる時間



※平均値は「1時間以上」=1時間15分として算出した。

【私立の情報発信】

(学校説明会等への参加有無、参考になった点)

- 私立在籍者は、小学校、中学校、高校のすべてで80%以上が学校説明会や合同学校説明会に参加していた。
- 私立在籍者は、学校説明会で「施設・設備の状況」、「教育内容」、「在校生の様子」を特に参考にしており、合同学校説明会では「先生の様子」を参考にしていた。また、学校説明会で「在校生の様子」を参考にした私立在籍者の割合が2015年から上昇していた。HPや学校案内ではわからない**雰囲気や、先生・生徒の振る舞いに直接触れることで、子どもの学校生活や成長をより具体的にイメージしたいと考えている**のではないかと考えられる。

【進学理由】

(私立学校への進学理由)

- 進学理由を私立、公立在籍者で比較すると、全体的に私立在籍者の回答率が高い項目が多く、私立在籍者は幅広い観点から私立への進学を決めていた。「**明確な教育目標に基づく独自の教育**」に関しては、**私立在籍者の方が公立在籍者よりも20ポイント以上多くの割合で進学理由として挙げていた。**

【通学時間】

(許容できる通学時間)

- 私立在籍者の平均通学許容時間は49分で、2015年から7分短くなった。公立在籍者の平均通学許容時間は46分で、2015年から5分短くなった。**全体的に自宅から通いやすい学校を選択する傾向が強くなっている**と考えられる。

第5章 休校期間中の対応・ICT 環境

本章では、2020 年の緊急事態宣言下(4/7～5/25)における休校措置において、在籍する学校でどのような対応がとられたかについて聞き、私立と公立の間で対応に違いがあったかどうかを調べた。また、在籍する学校の ICT 環境およびパソコン・タブレットの授業内での活用状況も併せて聞くことで、どの程度 ICT の導入や活用がされているかについても探った。

1. 休校期間中の対応

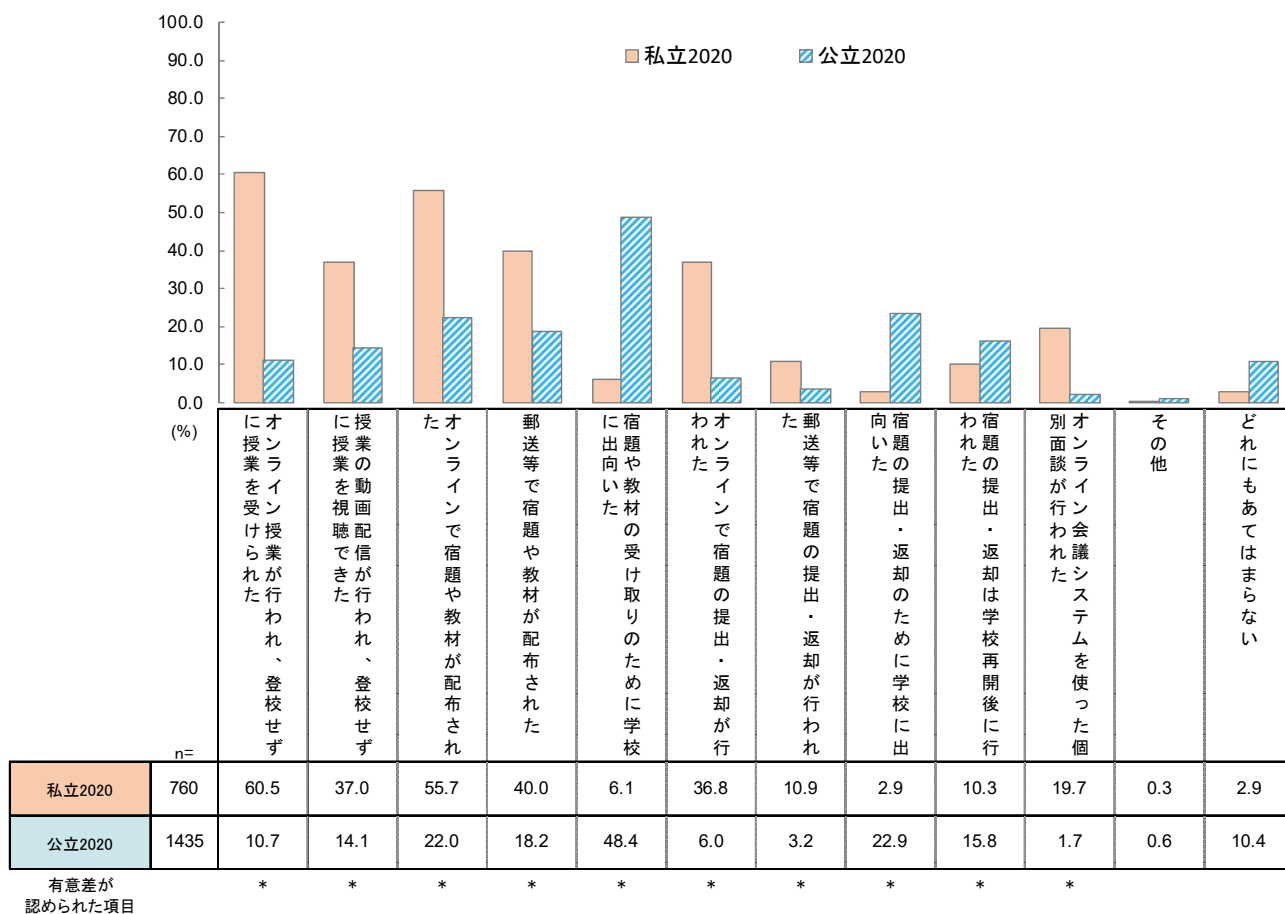
在籍する学校の緊急事態宣言(4/7～5/25)に伴う休校期間中の対応がどのようなものであったかを、小学校・中学校・高校在籍者に聞いた(図表⑳、図表㉑、図表㉒)。

私立在籍者では「オンライン授業(双方向)が行われ、登校せずに授業を受けられた」が 60.5%で最も回答率が高く、「オンラインで宿題や教材が配布された」も 55.7%で 2 番目に高かった。公立在籍者ではオンラインの双方向授業が実施されたとする回答は 10.7%、オンラインで宿題・教材の配布が実施されたとする回答は 22.0%であり、私立と公立で大きな差が見られた。

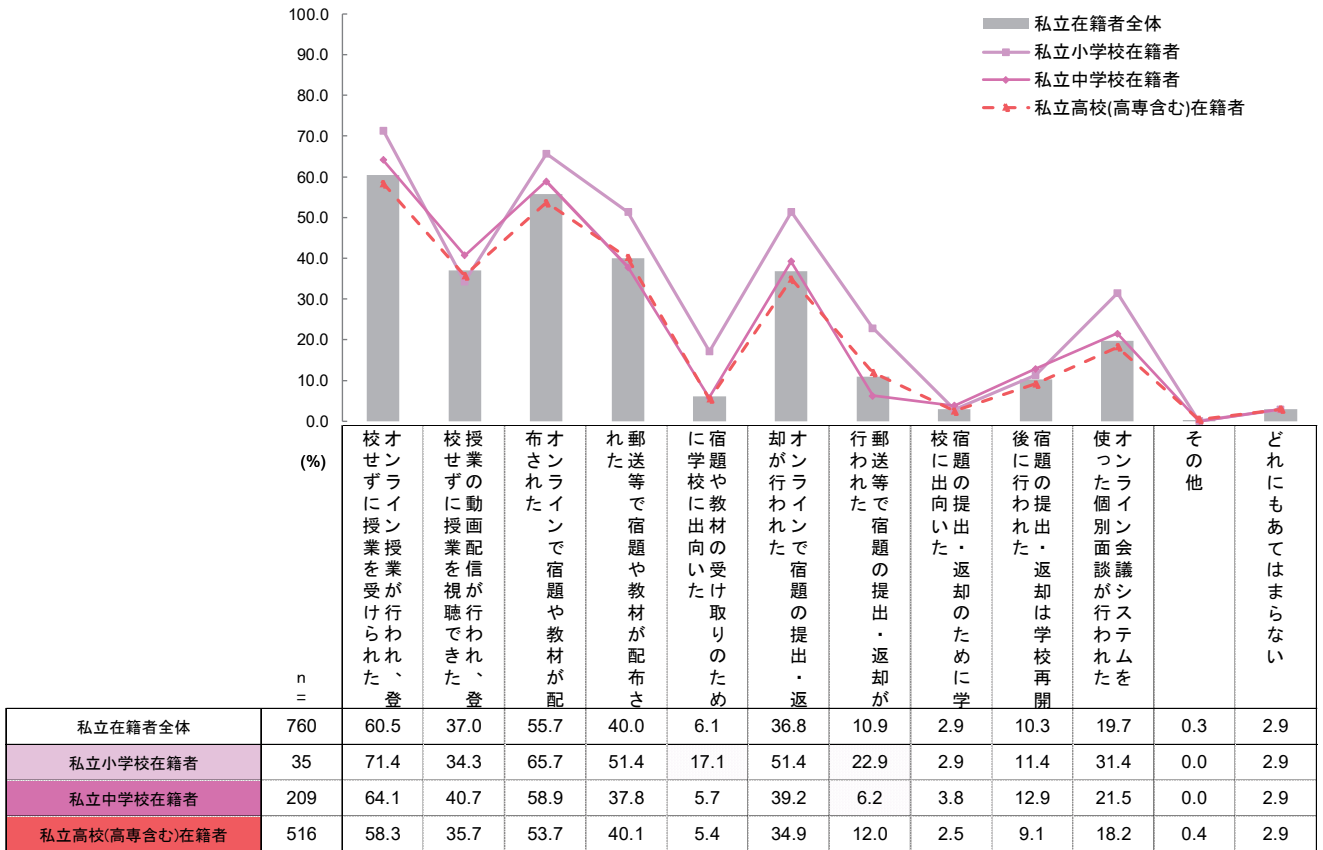
公立在籍者では「宿題や教材の受け取りのために学校に向いた」の回答率が 48.4%で最も高く、次いで「宿題の提出・返却(添削後)のために学校に向いた」が 22.9%と 2 番目に高かった。同項目について私立ではそれぞれ 6.1%、2.9%の回答率となり、非常に低かった。

私立学校では、こうした緊急事態にもオンラインを活用することで、生徒の学習環境の整備に対応できたといえる。

図表㉑ 私立学校、公立学校における休校期間中の対応

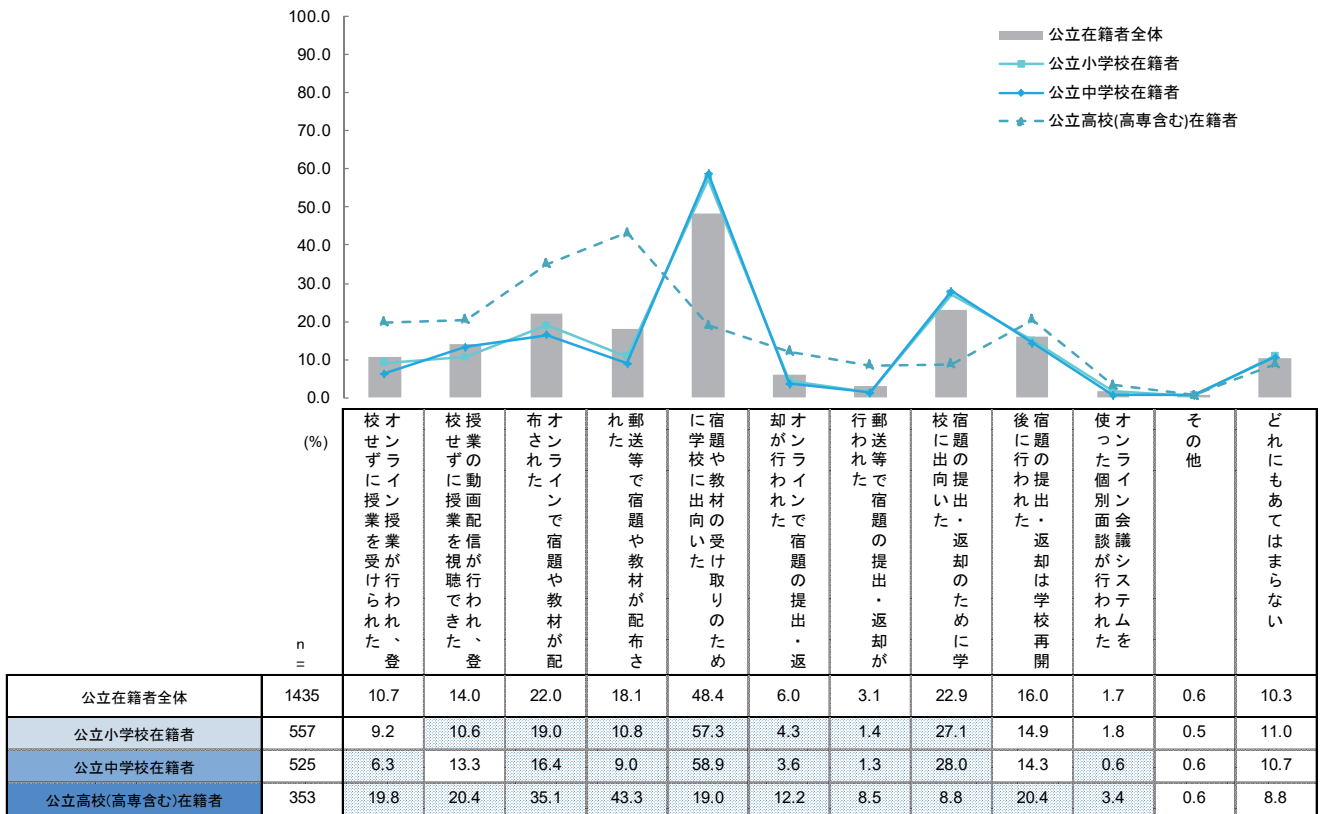


図表⑳ 私立学校における休校期間中の対応



網掛けは全体と有意な差があった項目

図表㉑ 公立学校における休校期間中の対応



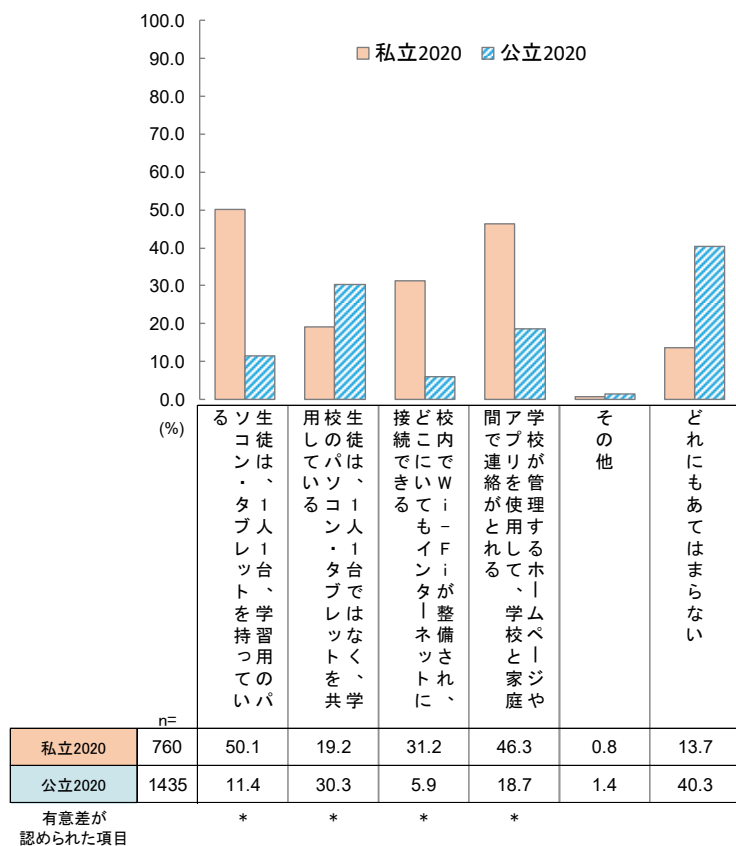
網掛けは、全体と有意な差があった項目

2. ICT 環境

次に、在籍している学校の ICT 環境について、小学校・中学校・高校在籍者に聞いた(図表⑳、図表㉑、図表㉒)。

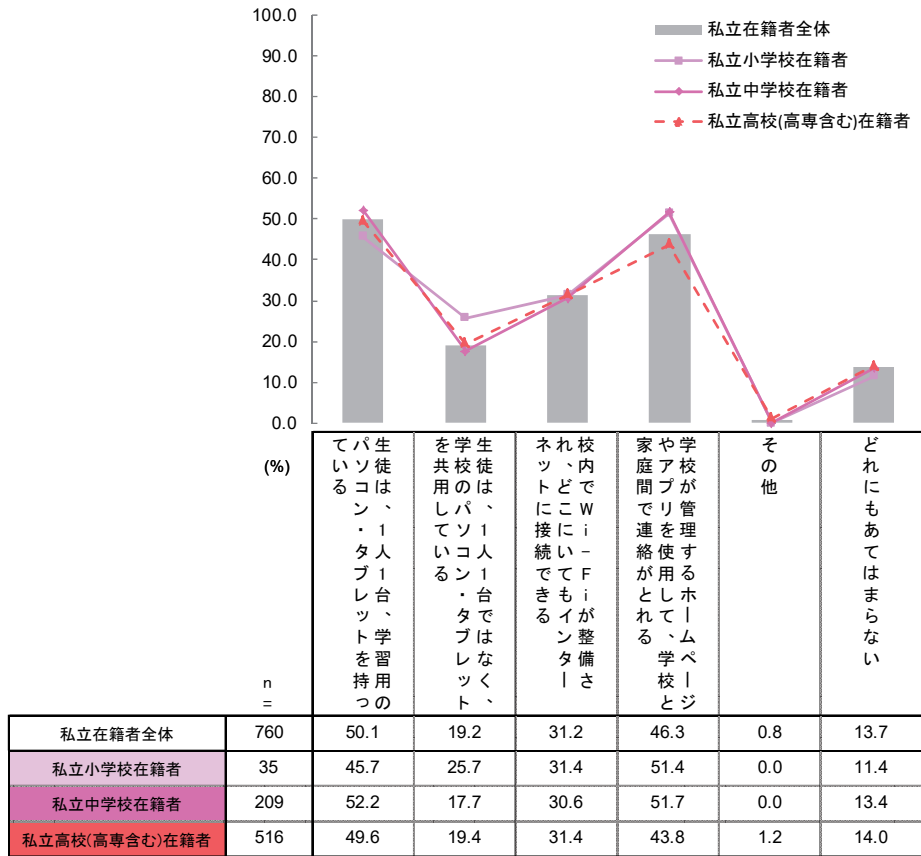
私立在籍者では、「生徒は、1人1台、学習用のパソコン・タブレットを持っている」が回答率 50.1%で最も高かった。公立在籍者では「生徒は、1人1台ではなく、学校のパソコン・タブレットを共用している」が回答率 30.3%で最も高かった。私立では公立に比べて生徒一人ひとりが ICT 機器を活用して学習を行える環境が整っていることがわかった。また、「校内で Wi-Fi が整備され、どこにいてもインターネットに接続できる」については、私立在籍者の回答率が 31.2%であったのに対し公立在籍者の回答率は 5.9%であり、インターネットの接続環境自体にも大きな違いがあった。

図表㉒ 私立学校、公立学校における ICT 環境



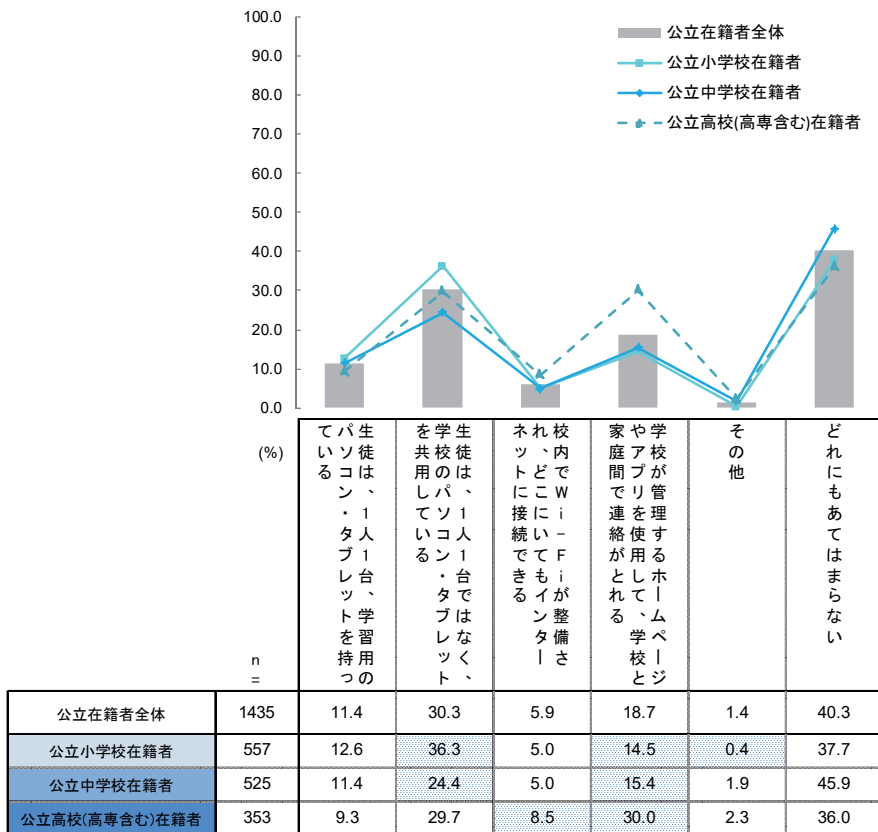
※私立・公立在籍者（保護者）に聞いた結果であり、私立・公立学校における実際の保有率等を表すものではありません。

図表⑳ 私立学校における ICT 環境



※私立在籍者（保護者）に聞いた結果であり、私立学校における実際の保有率等を表すものではありません。

図表㉑ 公立学校における ICT 環境



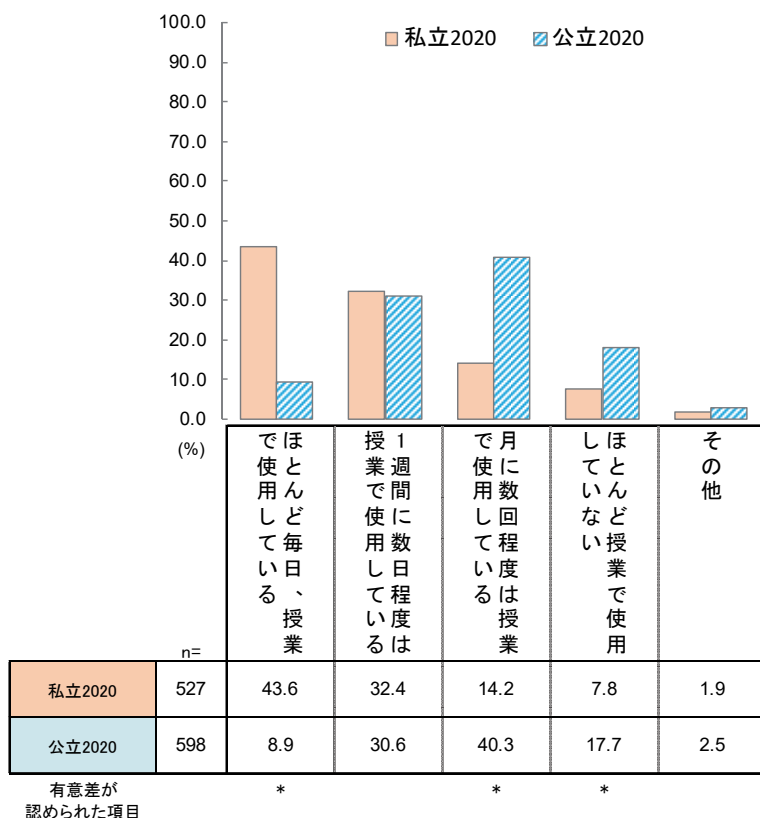
網掛けは、全体と有意な差があった項目
 ※公立在籍者（保護者）に聞いた結果であり、公立学校における実際の保有率等を表すものではありません。

3. パソコン・タブレットの活用状況

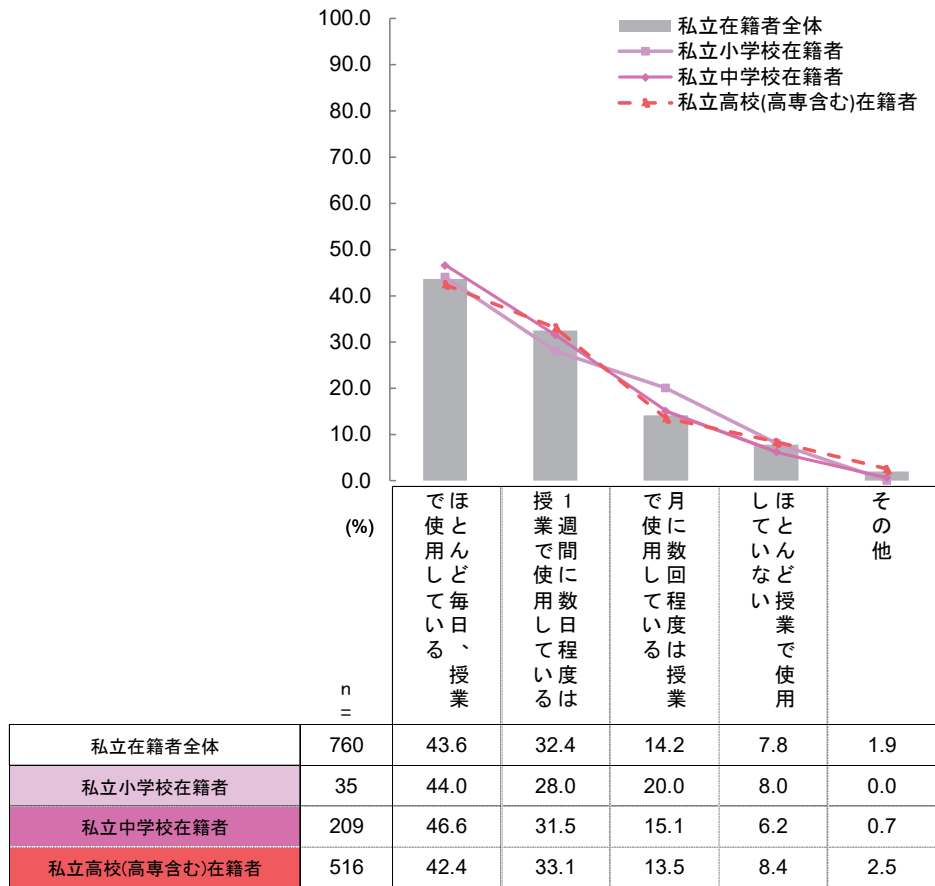
前問(ICT 環境の整備状況についての質問)において、「生徒は、1人1台、学習用のパソコン・タブレットを持っている」または「生徒は、1人1台ではなく、学校のパソコン・タブレットを共用している」とした回答者に対し、パソコン・タブレットを授業でどの程度使用しているかを聞いた(図表⑳、図表㉑、図表㉒)。

私立在籍者では「ほとんど毎日、授業で使用している」の回答率が 43.6%で最も高かった。公立では毎日授業で使用しているという割合は 8.9%であり、私立と公立で大きく差が開いていた。公立在籍者では「月に数回程度は授業で使用している」の回答率が 40.3%で最も高かった。

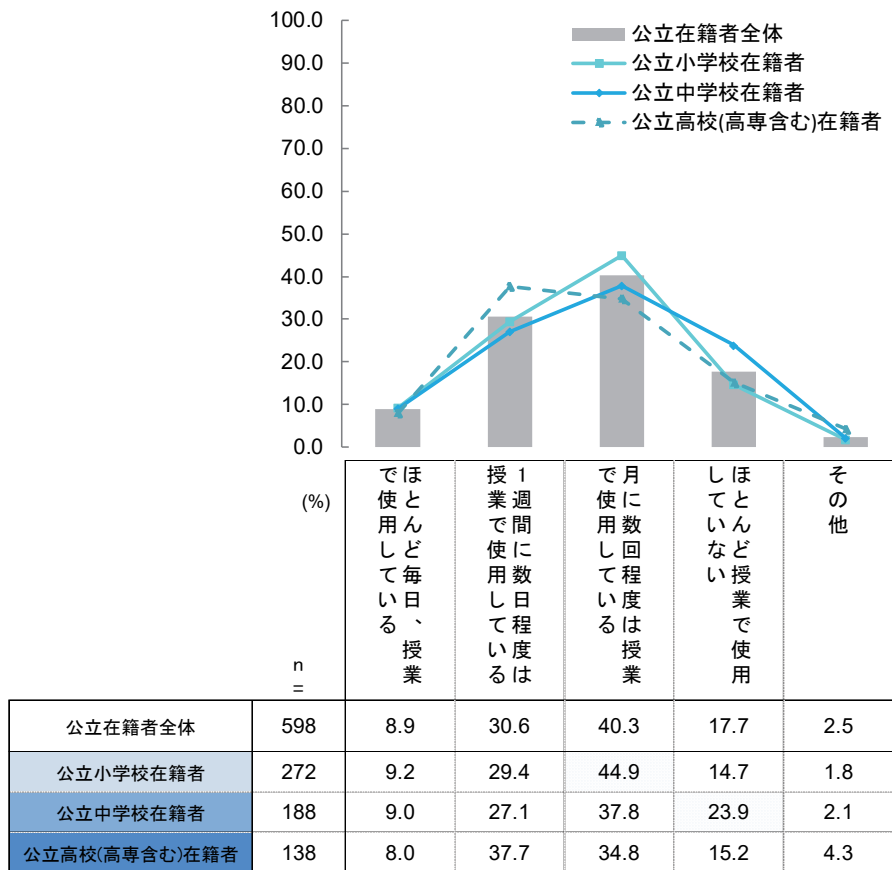
図表㉓ 私立学校、公立学校におけるパソコン・タブレットの活用状況



図表⑳ 私立学校におけるパソコン・タブレットの活用状況



図表㉑ 公立学校におけるパソコン・タブレットの活用状況



網掛けは、全体と有意な差があった項目

【休校期間中の対応】

(私立学校と公立学校における対応比較)

- 私立在籍者では「オンライン授業（双方向）が行われ、登校せずに授業を受けられた」が最も回答率が高く、「オンラインで宿題や教材が配布された」と続いた。公立在籍者では「宿題や教材の受け取りのために学校に出向いた」の回答率が最も高く、次いで「宿題の提出・返却（添削後）のために学校に出向いた」であった。**私立は休校期間中にはオンラインを積極的に活用し、授業だけではなく課題の提出や個別の面談などを含め手厚く対応が行われていた**ことがわかる。従来から ICT の利活用を積極的に行っていた私立学校が多かったこと、そして私立学校の方がスピーディに動けることから、緊急事態宣言下でも丁寧かつ迅速に対応できたと考えられる。

【ICT 環境】

(私立学校と公立学校における ICT 環境比較)

- 私立在籍者では、「生徒は、1人1台、学習用のパソコン・タブレットを持っている」の回答率が最も高かった。公立在籍者では「生徒は、1人1台ではなく、学校のパソコン・タブレットを共用している」が最も回答率が高かった。私立では公立に比べて、生徒一人ひとりが ICT 機器を活用して学習を行える環境が整っていることがわかった。
- Wi-Fi 環境についても私立の方が整備されているという回答が多く、**私立と公立ではインターネットの接続環境自体にも大きな違いがある**ことがわかった。

【パソコン・タブレットの活用状況】

(私立学校と公立学校におけるパソコン・タブレット活用状況)

- 私立在籍者では「ほとんど毎日、授業で使用している」の割合が 43.6%と最も高い一方で、公立在籍者では毎日使用している割合は 8.9%であり、私立と公立で差が開いていた。**私立ではパソコン・タブレットの導入だけではなく、日々の授業で活用されている**ことがわかった。ICT のリテラシーは今後の社会において非常に重要な力であり、毎日の授業がその力を育む機会となっていることは、生徒（児童）にとって大きなメリットといえる。

(参考) 新型コロナウイルスによる緊急事態宣言等の経緯

令和2年(2020年)

2月27日：首相が全国一斉の学校臨時休業を要請(春季休業の開始日まで)

4月7日：新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言(5月6日(延長後5月31日)まで)

4月10日：東京都が緊急事態措置を実施(5月6日(延長後5月31日)まで)

※学校に対する休業要請を実施

5月25日：新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の解除

令和3年(2021年)

1月7日：新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言(2月8日(延長後3月21日)まで)

1月7日：東京都が緊急事態措置を実施(2月8日(延長後3月21日)まで)

※学校に対する休業要請なし

3月21日：新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の解除

第6章 全体まとめ

私立への評価・期待まとめ

【私立在籍者の評価】

私立在籍者の私立学校に対する評価では、授業や学習フォロー、進路指導、そして保護者への対応に至るまで幅広い項目で評価されていた。グローバル教育や ICT 教育に対する評価も 2015 年から上昇していた。安心して子どもを通わせられるという評価が上位にあがってきていることから、**日々の授業をはじめとする様々な教育が充実していることに加えて、学校と家庭の連携という点でも安心感をもって子どもを私立学校に通わせている**と考えられる。

【私立学校への期待】

私立学校に対しては、私立在籍、公立在籍を問わず多くの項目で高い期待が寄せられていた。特に私立在籍者においては公立在籍者よりもさらに高い期待をもっており、学校の教育や対応を評価するとともに、今後のさらなる充実を期待していた。

【私立在籍者の学校選択基準】

私立在籍者が学校選択の際に最も重視するのは、自宅からの通学時間が適当であることであり、この点は公立在籍者と同様であった。私立在籍者では、子ども本人の意向を重視するという割合が 2015 年から上昇した。他の質問で、「進学先決定時に意見を重視した人は誰か」と聞いた際にも、「子ども本人」という回答が私立小学校・中学校・高校在籍者のすべてで上昇していたことから、**学校選択に対して子どもの意見を反映させたいと考える家庭が増えている**と考えられる。

私立中学校在籍者では、高校に内部進学ができることが特に重視されていた。高校受験にかかる時間と労力を、幅広い経験や学びに充ててほしいと考える保護者が多く、この点は私立学校の魅力の一つといえる。

【費用に対する考え方】

「授業料等の学費以外にもお金がかかる」という項目は、「私立学校のイメージ」と「在籍者の評価」の双方で回答率が高かったが、「イメージ」に比べ「在籍者の評価」の方が 15 ポイント以上回答率は低くなった。

また、同項目は、2015 年に比べ「イメージ」・「在籍者の評価」とともに回答率が上昇していた。私立在籍者の家計状況や教育的志向に大きな変化がない中で、費用負担の「イメージ」と「評価」が 2015 年から上昇した理由として考えられるのは、**私立学校における「グローバル教育」、「ICT 教育」をはじめとする幅広い教育活動の充実**である。現にこの 5 年間で、多くの私立学校が大幅な充実化を図ってきている。グローバル教育では、必修または希望制の海外研修、多様な選択肢を備えた留学プログラム、英語外部検定受験の促進などが一例である。ICT 教育では、生徒が 1 人 1 台のパソコン・タブレットを持つ学校が増加し、それらの機器を活用した教育活動が日常的に行われている。その状況があったことで、多くの学校が休校措置にも迅速な対応をとることができたと推測される。

このような私立学校の様々な取り組みに対し、2020 年の調査結果を見ると、私立在籍者は高く評価していることから、**私立在籍者は、費用はかかっても充実した幅広い教育を受けられていることを評価している**と考えられる。

その上で、私立学校に対して様々な期待が寄せられていることを踏まえると、**費用をかけてでも私立学校で良い教育を受けさせたいと考える家庭が増えるよう、引き続き教育内容のさらなる充実や広**

報活動を行っていくことが重要だといえる。

私立を取り巻く状況

【公立在籍者の私立への進学意欲】

公立在籍者の私立への進学意欲を見てみると、ほとんどの層は私立への進学に検討の余地があることがわかる。**通学の便や学費負担への不安が解消されれば、公立進学志望者であっても私立も視野に入ってくる**といえる。実際に、2020年では私立高校への進学希望が上昇しており、授業料実質無償化など教育費負担軽減制度の拡充の影響が表れてきていると考えられる。

【子どもにかかる教育費】

私立在籍者では、公立在籍者に比べて平均世帯年収も月々の許容教育費も高いという結果であった。子どもにはよい教育環境を与えたいと考える保護者の割合も公立に比べて高かったことから、教育にはお金をかけてもよいと考える家庭が私立を選択しているともいえる。より一層、私立進学の裾野を広げるためには、引き続き**教育費負担軽減制度の認知度向上の取組み**を行っていくことが重要である。

【保護者の考え】

私立在籍者、公立在籍者の両方で、多くの保護者が「子どもに良い教育環境を与えるのは親の努めである」と考えていた。「良い教育環境の選択」には、学校選択も含まれていると考えられる。私立在籍者の方が、公立在籍者よりも当該項目の回答率が高く、良い教育環境＝私立学校という選択であったといえる。**進学先として公立をメインで考えている層であっても、良い教育環境であると認識されれば私立学校への進学も視野に入ってくる**と考えられる。

【進学理由】

現在の学校への進学理由としては、私立在籍者では「子どもが行きたいと言っているから」、「内部進学が可能であるから」、「明確な教育目標に基づき、独自の教育をしているから」で回答率が高かった。公立在籍者では「自宅からの通学時間が適当だから」、「学費が支払える範囲であるから」の回答率が高く、自由回答では「学区だから」、「選択できないから」という回答も多かった。公立学校への進学は、そこに行くしかない、行けるとところに行く、というケースが多くなる中、私立学校では子ども本人の意向を尊重しやすい。また、**私立在籍者は、内部進学や教育目標など私立学校で教育を受けるメリットを明確に認識して進路選択していた。**

【通学時間】

通学時間については、私立在籍者、公立在籍者いずれにおいても許容できる時間が短くなった。通学のしやすさは学校選択において重視されていることから、より自宅から短時間で通いやすい学校を選択する傾向が強くなっていると考えられる。

私立への関心を高めるために

私立学校に対しては、2015年から引き続き、私立・公立在籍者の双方が良質で充実した教育を提供しているというイメージを持っており、私立学校には様々な魅力があることが認識されていた。また、私立在籍者は、学校に対して様々な点で高く評価をしており、イメージだけではなく実際に学校教育に対して満足しているといえる。さらに、緊急事態宣言下の休校期間中も、私立学校はオンラインを積極的に活用して手厚く対応を行っており、私立在籍者はこれらの対応を評価している。

進学理由、保護者の価値観なども含めて総合的に見ると、**私立在籍者では、良い教育環境を与えたいと考えた結果、費用をかけてでも私立学校へ進学させたいと希望し、結果として私立学校の教育を評価している**と考えられる。これに対し、公立在籍者においては、私立学校の学費や学費以外の費用に対するイメージ・不安はあるものの、多くが「子どもの将来のために、よい教育環境を与えることが親の努めだ」と考えており、ほとんどの家庭で「費用や通学の課題がクリアできれば私立学校への進学を検討する」としていた。

これらのことから、私立への関心を高めるには、まずは**私立学校だからこそできる教育の魅力（教育目標に基づく独自の教育、内部進学のメリット、先進的で充実したグローバル教育・ICT教育など）とその効果を広く伝えていくことが重要**である。私立学校がどのような教育を行い、どのような成果をあげているのかを知ってこそ、私立への進学が視野に入ってくるため、まずは公立希望の層も含めて、広く教育活動の認知度を高めることが必要である。

また、許容通学時間が短くなっている点を踏まえると、各学校においては学校近隣エリアの家庭に対して学校の認知度を向上させることが効果的ではないかと考えられる。地域の教育機関や団体、商業施設などと協力した取り組みを実践するなど、各学校が地域における認知度向上に取り組むことで、公立しか考えていなかった層が私立に目を向けるきっかけとなる可能性がある。

さらに、費用に関する不安を少しでも解消して、進学の実選択肢の幅を広げていくためには、教育費負担軽減制度の認知度向上を引き続き行っていくことも重要である。小学校・中学校の早い段階から私学の魅力とともに教育費負担軽減制度についても周知を行い、将来私立高校に入学した場合に授業料等の助成を受けられることが認識されれば、進路選択の幅も広がっていくと考えられる。

学校説明会や合同学校説明会では、先生や生徒の様子を参考にしている保護者が多かった。最近では、学校案内に加えてHPやSNSなど情報発信のツールが多様化し、情報を得やすい環境へと変化してきている。その中においても、なかなか伝わりづらいのが、学校の雰囲気や先生・生徒（児童）の様子だといえる。特に、生徒（児童）は学校の教育を体現する存在であり、保護者は生徒（児童）の様子を見たり、直接触れ合うことでわが子の成長をイメージしていると考えられる。2020年はオンラインでの学校説明会が急激に広まり、今後もオンラインを活用した情報発信がさらに活発化していくと予想される。その状況だからこそ、**学校説明会、合同学校説明会など、直接先生や生徒（児童）の様子が伝わる機会の役割・効果は大きくなる**だろう。私立学校への関心を高めていくためにも、**私立学校の魅力をどう伝えていくか、対面・オンラインなどそれぞれの利点を組み合わせて工夫していくことが求められる**。